



戦略的国際標準化加速事業：海外標準化動向調査(11月)

令和4年度産業標準化推進事業委託費

2022年11月1日

一般財団法人日本規格協会

16テーマ別情報一覧(各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集・整理)

テーマ名	ページ番号
① レアアース(リチウム等)	3ページ
② 環境ファイナンス	15ページ
③ 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	31ページ
④ シェアリングエコノミー	40ページ
⑤ ドローン	46ページ
⑥ 車載用蓄電池	58ページ
⑦ 航空機(SAF含む)	73ページ
⑧ グリーン建材	83ページ
⑨ 医療機器	91ページ
⑩ 定置用蓄電池(ERABを含む)	103ページ
⑪ 太陽光	113ページ
⑫ 風力	130ページ
⑬ スマートシティ	151ページ
⑭ 量子	164ページ
⑮ 生体認証	172ページ
⑯ 人工知能(AI)	181ページ

※2022年 月 日～2022年 月 日までの情報を収集

今月のピックアップ:レアアース(リチウム等)



トピック

DOE、6億7500万ドルの重要材料サプライチェーンプログラムに関するRFIを発行

推進組織

米国エネルギー省 (DOE)

概要

背景

- 2021年2月、米国Biden大統領は重要鉱物や半導体などの戦略物資をめぐる供給網の強靱化を政府一体となって進める大統領令に署名した
- 2022年2月、レアアースなど重要鉱物の国内生産を後押しするための投資計画を発表し、北米唯一のレアアース鉱山を運営するMP Materials社に、採掘から分離・精製まで自社で可能なよう国防総省の支援プログラムから3,500万ドル(約40億円)を投資した
- 自国でのレアアースの生産にあたる障壁は、埋蔵量だけでなく、レアアースの採掘や製錬の過程での放射性廃棄物などによる環境汚染が発生しやすく、規制の緩い発展途上国における生産が価格的に優位であるなどの課題がある。従って、経済的に実現性があり、環境への影響を最小限に抑えた生産方法の開発など、が求められる

概要

- DOEは、6億7500万ドルの「重要材料研究・開発・実証・商業化プログラム(RDD&CA)」に関する情報提供依頼書(RFI)(DE-FOA-0002794)を発行し、研究優先順位、管理メカニズム、提携機会に関する意見を公募している
- RDD&CAは、インフラ投資雇用法(BIL)により拡張され、効率的な生産と利用、再生可能な経済アプローチを促進し、重要材料の長期、多様、安全、かつ持続可能な供給を確保することを目指している。現時点では、重要な材料のサプライチェーンとして、風力発電機、電気自動車、燃料電池自動車のモータなどの高効率な電気機械を実現する磁石に使用されるネオジウム、プラセオジウム、ジスプロシウム、エネルギー貯蔵に必要なリチウム系電池のリチウム、コバルト、クラス1ニッケル、マンガンなどが暫定的に特定されている
- エネルギー貯蔵に必要なリチウム系電池の金属については、採掘や抽出、多様なソースからの共同生産における応用研究開発とパイロットプロジェクトが優先であると暫定的に特定されている

今月のピックアップ:レアアース(リチウム等)



トピック

カナダと韓国が重要鉱物サプライチェーン事業提携における基本合意書(MOU)に署名

推進組織

カナダ政府、韓国政府

概要

背景

- 2021年2月、米Biden大統領は、中国依存からの脱却を目指すため、重要鉱物や半導体などの戦略物資をめぐる供給網の強靱化を、政府一体となって進める大統領令に署名した。また、2022年2月、レアアース(希土類)など重要鉱物の国内生産を後押しするための投資計画を発表した
- 2021年6月、米Biden政権は、レアアースや半導体などの供給網強化に向け、日本とオーストラリア、インドを加えた4カ国の枠組み「クアッド」や、先進7カ国(G7)などを通じた対策に注力すると発表した
- 2022年9月22日、G7のうちカナダは、韓国と重要鉱物協力範囲拡大とグローバル・サプライチェーン危機に対する共同対応の重要性について議論し、2国間の重要鉱物サプライチェーン事業提携におけるMOUに署名した

概要

- カナダと韓国の重要鉱物サプライチェーン事業提携における、計4つのMOUが締結された
 - 韓国LG Energy Solution社とカナダの3社(Avalon Advanced Materials社、Electra Battery Materials社、Snow Lake Resources社)との間で、リチウムやコバルトなどのレアアースの供給と処理関連の協力におけるMOU
 - Korea Mine Rehabilitation and Mineral Resources Corp.(KOMIR)とカナダ天然資源省(Department of Natural Resources)間で、重要鉱物に関する情報交換と技術開発協力におけるMOU
- 今回のMOU締結により、LG Energy Solution社は北米での二次電池製造に必要な重要鉱物の安定供給を受けられるようになり、KOMIRはカナダの鉱山投資に関する情報を民間企業に提供し、より充実した支援を提供することが可能となる
- さらに、韓国企業は、グローバル・サプライチェーン危機や米国のインフレ抑制法(Inflation Reduction Act、IRA)に対応し、二次電池や電気自動車の材料と部品から完成品までのサプライチェーンを北米全域で構築することが可能となる

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	ドイツ／カナダ	1	ドイツのScholz首相、鉱物・エネルギーに焦点を当てたカナダ訪問を開始	8月23日	ドイツとカナダは、カナダがドイツへの水素と重要鉱物の輸出を加速させるための合意を発表した。カナダは2035年から燃料を用いる自動車と小型トラックの新車販売を禁止し、重要な鉱物資源の開発と電気自動車(EV)バッテリーおよび自動車メーカーの誘致を目指している。Volkswagen AG社およびMercedes Benz AG社とのパートナーシップを発表した。持続可能なバッテリー製造、正極活物質の生産、重要な鉱物の供給に関する協力の深化やVolkswagen AG社が新たに設立したバッテリー会社であるPowerCo社のカナダ事務所の設立、電気自動車とバッテリーのサプライチェーンに沿ったカナダ企業との協力強化に焦点を当てている	カナダ イノベーション・科学経済開発省 https://www.canada.ca/en/innovation-science-economic-development/news/2022/08/canada-strikes-historic-partnerships-with-leading-german-automakers-volkswagen-and-mercedes-to-help-meet-growing-demand-for-clean-transportation-so.html
レアアース(リチウム等)	ドイツ／カナダ	2	Mercedes Benz社、Rock Tech Lithium社と正式に戦略的提携契約を締結	8月23日	カナダのリチウム開発会社Rock Tech Lithium社は、Mercedes Benz社とカナダ政府が覚書を締結したことを受け、Mercedes Benz社と戦略的提携契約を締結したことを発表した。Rock Tech社はこの契約に基づき、2026年から年間最大1万トンの水酸化リチウムをMercedes Benz社とそのバッテリーパートナーに供給する。なお、供給に先立ち水酸化リチウムの品質と持続可能性のベンチマークを確認するための適格性確認期間が設けられる。この戦略的提携は5年間有効で契約延長のオプションも付属している。Rock Tech Lithium社はMercedes Benz社のドイツ国内サプライチェーンに寄与するため、ドイツのGubenに欧州初となる精錬所を建設中で2024年末までの操業開始を目指している	Rock Tech Lithium社 https://res.cloudinary.com/rocktech/image/upload/v1661320437/M_Info_ENG_Offtake_Strategic_Partnership_Mercedes_Benz_final_4c6e4e31fd.pdf

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(2/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	米国	3	米国エネルギー省(DOE)、6億7500万ドルの重要材料サプライチェーンプログラムに関するRFIを発行	8月8日	米国エネルギー省(DOE)は、6億7500万ドルの重要材料研究・開発・実証・商業化プログラムの開発・実施に関する情報提供要請(RFI)(DE-FOA-0002794)を発行した。国内の重要材料サプライチェーンにおける脆弱性に対処することを目的としている。2020年エネルギー法によって設立され、超党派インフラ法によって拡大された DOE の重要材料プログラムは、材料科学等の基礎研究、臨界材料研究所等の官民パートナーシップ、実証プロジェクトを通じて新技術を検証し商業化するものとされている。RFIでは、これらのプログラムの構造、資金の時期と配分、選考基準について、産業界、学界、研究所、政府機関、州や地域の連合、労働組合、部族、地域ベースの組織などからの意見を求めている	米国エネルギー省(DOE) https://eere-exchange.energy.gov/Default.aspx#Foaldd694b93b-17f8-467f-ba88-86a24f04bde5
レアアース(リチウム等)	米国	4	Graphite One社は米国における黒鉛サプライチェーンソリューションを推進 統合プロジェクトで税引前NPV19億ドル(8%)、IRR26.0%、投資回収年数4.6年を達成	8月29日	カナダのGraphite One社は、米国で進めるGraphite Oneプロジェクトのプレ・フィージビリティ・スタディ(PFS)を発表した。本プロジェクトは、主に米国最大の天然黒鉛鉱床であるAlaska州のGraphite Creek鉱山産の黒鉛を原料とし、Washington州で建設中の施設にてリチウムイオン電池の負極材料およびその他の黒鉛製品を商業規模で製造するものである。Alaska州での生産が可能になるまでは、購入した原料で製造を行う	Graphite One社 https://www.graphiteoneinc.com/graphite-one-advances-its-united-states-graphite-supply-chain-solution-demonstrating-a-pre-tax-usd1-9b-npv-8-26-0-irr-and-4-6-year-payback-on-its-integrated-project/

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(3/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	米国	5	Piedmont Lithium社、新しい水酸化リチウムプロジェクトにTennessee州を選択	9月1日	世界規模のリチウム事業を展開するPiedmont Lithium社は、米国最大の水酸化リチウム処理設備(年間生産量3万トン)をTennessee州に建設する予定である。2022年末までに本プロジェクトの最終的な事業化調査(DFS)を終え、2025年に生産を開始することを目標としている。Piedmont Lithium社のグローバルプロジェクトから供給されるスポジューメン濃縮物を原料とし、電気自動車用電池の製造に必要な水酸化リチウムの米国での供給を大幅に拡大することが期待されている	Piedmont Lithium社 https://piedmontlithium.com/piedmont-lithium-selects-tennessee-for-new-lithium-hydroxide-project/
レアアース(リチウム等)	チリ	6	Wealth Minerals社、オラギュエ岩塩地帯の開発でThyssenkrupp Mining Technologies社と戦略的パートナーシップを締結	8月9日	カナダのWealth Minerals社は、ドイツのThyssenkrupp社と、チリ北部に位置するリチウム探査プロジェクト「Ollagüe Salarリチウムプロジェクト」に関する戦略的パートナーシップを締結した。同プロジェクトのリチウム抽出および精製処理のため、最も有益で環境的に持続可能な処理技術を特定、評価および適用すること、高純度リチウム製品の商業規模の生産段階まで発展させること、グリーンマイニングの新しい基準を定義し、チリの地域社会の関与を促進することを目的としている	Wealth Minerals社 https://wealthminerals.com/news/wealth-minerals-enters-into-strategic-partnership-with-thyssenkrupp-mining-technologies-for-development-of-ollague-salar/

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(4/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	ブラジル	7	Brazil Minerals社、リチウムに関する新たな鉱業権を4つ取得	8月22日	Brazil Minerals社は、ブラジルにおいて新たにリチウムに関する鉱業権を4つ(合計3,811.23ヘクタール)を取得したと発表した。同社は、ブラジルのMinas Gerais州にリチウムに関する鉱区を所有しており、Minas Gerais州の最重要鉱区であるNeves地区すぐ北側にある1鉱区とすぐ南側にある隣接する鉱区を新たに3つ取得したとしている。これにより、同プロジェクトは67.5ヘクタールから2,683.9ヘクタールに拡大する	Brazil Minerals社 https://www.newsfilecorp.com/release/134426/Brazil-Minerals-Substantially-Increases-the-Size-of-Its-Main-Lithium-Exploration-Area
レアアース(リチウム等)	ペルー	8	ペルーエネルギー鉱山省は、エレクトロモビリティとリチウムの持続可能な利用を促進するための規制枠組みを構築	8月18日	ペルーエネルギー鉱山省(MINEM)のHerrera大臣は、電気自動車への投資を促進し、石油への依存を減らすための規制案を準備していると述べた。リチウムの開発促進のために、地質鉱業冶金研究所(INGEMMET)やペルー原子力研究所(IPEN)と合同で特別作業チームを立ち上げると発表した。リチウムは単なる鉱物でなくエレクトロモビリティの開発に不可欠な資源であり、ペルーへの投資誘致の可能性を考慮して、将来的な開発や産業のメカニズムを評価しなければならないと指摘している	ペルーエネルギー鉱山省(MINEM) https://www.gob.pe/institucion/minem/noticias/642251-minem-trabaja-en-marco-normativo-para-impulsar-electromovilidad-y-aprovechamiento-sostenible-del-litio

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(5/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	メキシコ	9	中国 Ganfeng Lithium社、イギリス Bacanora社を買収、メキシコのリチウム鉱山を取得	8月16日	8月9日、中国のリチウム供給大手の江西贛鋒鋳業股份社は、完全子会社の贛峰国際貿易(上海)社が1億9000万イギリスポンドでイギリスのBacanora Lithium社の全株式取得を完了し、Bacanora Lithium社の主な資産であるSonora州(メキシコ)のリチウム鉱山を取得したことを発表した。同鉱山は炭酸リチウム換算で約882万トンのリチウム資源を有し、世界最大級のリチウムプロジェクトであり、2023年の生産開始を予定している	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) https://mric.jogmec.go.jp/news_flash/2022/0816/169234/
レアアース(リチウム等)	メキシコ	10	メキシコが国営リチウム会社を設立、6ヶ月以内に稼働予定	8月23日	メキシコのAndres Manuel Lopez Obrador大統領は、リチウムを採掘する国営企業を設立したと官報に掲載した政令で発表した。本国営企業は、Litio para Mexico(メキシコのためのリチウム)と呼ばれ、今後6ヶ月以内に操業を開始する予定であることが布告された。メキシコではまだリチウムの商業生産は行われていないが、少数の外国企業がリチウム鉱脈の可能性を探るための契約を結んでいる。大統領は4月に、すべての契約を見直すと言っていた。今回、リチウム産業の国有化が発表され、経済団体から非難の声も起きている	Diario Oficial de la Federación(DOF) 連邦官報 https://dof.gob.mx/nota_detalle.php?codigo=5662345&fecha=23/08/2022#gsc.tab=0

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(6/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	中国	11	2022年レアアース採掘・製錬・分離総合管理指標第2版の発表	8月17日	中華人民共和国工業情報化部と中華人民共和国自然資源部は共同で、2022年第2回目のレアアース採掘割当量を発表した。第1期と第2期の採掘割当量及び製錬分離割当量は、それぞれ210千t、202千tで、前年比でそれぞれ25%増、24.7%増となった。軽希土の採掘割当量は、前年比28.2%増の190,850tとなる一方、中・重希土は19,150tで、2021年からの増減はなかった。この発表で、レアアース関連企業に対して、開発、省エネ、生態環境、安全生産などの関連法規を厳格に遵守し、指標に従って生産を組織し、技術・テクノロジーレベル、クリーン生産レベル、原料転換率などを絶えず向上させることが示された。また、違法レアアース鉱物の調達と加工を厳しく禁止し、レアアース製品の加工代行業務を行ってはならないとした	中華人民共和国工業情報化部 https://www.miit.gov.cn/zw/gk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_6987e704f466418b8a2edb42578a751a.html
レアアース(リチウム等)	中国	12	江西カン鋒リチウム業社、広汽埃安新能源汽车社と戦略的提携	8月18日	自動手大手、広東省広州市の広州汽車集団社傘下の新エネルギー車(NEV)メーカー、広汽埃安新能源汽车社(AION)は、江西省新余市の電池・部材メーカーの江西カン鋒リチウム業社と長期的な戦略提携協定を結んだ。両社はNEV用の駆動用バッテリー生産の上流工程における材料調達で提携する。リチウム資源の開発、中流工程におけるリチウム塩の高付加価値加工及び廃棄バッテリーの総合的な回収利用の各段階での提携を持続的に検討する。両社に持続可能な価値をもたらし、ウィンウィンを実現することを目指すとしている	広州汽車集団 https://mp.weixin.qq.com/s/oHbERZbfrKqklyuEw7FBgA

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(7/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	中国	13	第14回中国包頭希土類産業フォーラムが開幕	8月19日	第14回「中国包頭希土類産業フォーラム」および2022年中国希土類学会学術年次大会が包頭市で開幕した。「レアアース産業の技術革新能力を高め、産業チェーンとサプライチェーンの安定性と安全性を確保する」というテーマに焦点を当てた議論がなされた。会議ではプロジェクト調印式が行われ、合計50件のプロジェクトが調印され、総額303億元が投資された。開会式のスピーチでは、中国共産党委員会常務委員で内モンゴル自治区副主席の黄志強氏、工業情報化部原材料産業局長兼希土類局長の陳克龍氏らが発言した	人民網 http://nm.people.com.cn/n2/2022/0819/c196667-40087144.html
レアアース(リチウム等)	中国	14	新エネルギー産業の持続的かつ健全な発展を促進 2022年中国リチウム産業会議と第5回中国(宜春)新エネルギー(リチウム)産業サミットフォーラムを開催	8月22日	8月18日、江西省宜春市で2022年中国リチウム産業会議と第5回中国(宜春)新エネルギー(リチウム)産業サミットフォーラムが開催された。フォーラムにて、中国人民政治協商会議全国委員会常務委員、党委員会書記兼中国非鉄金属工業協会会長の葛洪林氏は、新エネルギー車(電気自動車・プラグインハイブリッドカー・燃料電池車・水素自動車等)等の産業の発展と関連して、ニッケル、コバルト、リチウムの国内外からの調達を見据えた資源保障戦略を強化する必要があると指摘した。中国はニッケルの93%、コバルトの98%、リチウムの65%を海外からの調達に頼っている	中国非鉄金属工業協会 https://www.chinania.org.cn/html/yaowen_dongtai/guoneixinwen/2022/0822/50991.html

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(8/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	中国 / オーストラリア / 米国	15	Sunresin社、Anson Resources社、Utah州でリチウムプロジェクトに関する覚書を締結	8月26日	リチウムの直接抽出(DLE)技術をもつSunresin社(中国)は、鉱物の探鉱・開発会社であるAnson Resources社(オーストラリア)と、米国Utah州リチウムプロジェクトに関する長期連携の覚書を締結した。本プロジェクトでは、リチウム回収率91.5%を達成した試験研究の成功を受けて、最終的な事業化調査(DFS)が実施されている。Anson Resources社は、2020年に中国・西安市で、2021年には米国・Utah州で、Sunresin社の特許取得済みDLEプロセスを用いた小規模DLEパイロットプラントを用いた数回のテストを実施しており、今回の契約締結に至った	Sunresin社 https://www.splite.com/sunresin-signs-mou-with-anson-resources-for-lithium-project-in-utah.html
レアアース(リチウム等)	米国	16	SNL、新しいタイプの回転電気接点「Twistact」を開発	9月8日	サンディア国立研究所(Sandia National Laboratories、SNL)は、新しいタイプの回転電気接点「Twistact」を開発した。これは、電力事業規模の直接駆動式風力タービンで高価な希土類磁石を排除するために開発された技術で、固定フレームと回転フレーム間、あるいは速度や回転方向の異なる2つの回転アセンブリ間で電流を伝達する新しいアプローチをとっており、従来の回転式電気接点の限られた寿命を克服している。国家核安全保障局(National Nuclear Security Administration、NNSA)は「Twistact」の研究所から市場への技術移行を期待している	Sandia National Laboratories (SNL) https://newsrelease.sandia.gov/turbine_innovation/#:~:text=LIVERMORE%2C%20Calif.%20%E2%80%94%20Motivated,drive%20wind%20turbines.

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(9/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	インドネシア	17	Huayou Cobalt社とVale Indonesia社、インドネシアのSorowakonickel鉱山のHPALプロジェクトの枠組みについての協定を締結	9月15日	9月13日、インドネシアのJakartaで、Huayou Cobalt社とVale Indonesia社は、インドネシアのSorowakonickel鉱山の高圧硫酸浸出(High Pressure Acid Leach, HPAL)プロジェクトに関する枠組みの協定を締結した。今回の協定は、2022年4月27日のPomalanickel鉱山のHPALプロジェクトに関する協定に続き、2件目の協定となる。本協定で、インドネシアのSulawesi Selatan州MaliliのSorowakonickel鉱山に、HPALを用いて生産するニッケル・コバルト混合水酸化物(MHP)の製造プラントを建設し、年間6万トンを生産する計画である。Vale Indonesia社は、両社がHAPLを用いて生産する、ニッケル・コバルト混合水酸化物(MHP)は、電気自動車用バッテリーの前駆体の製造原料として使用できるため、太陽光発電所の不可欠な要素となり、環境に優しい企業モデルを作り、人と自然が調和して生きるグリーンホームを構築できると述べている	Huayou Cobalt社 https://www.huayou.com/news/853.html
レアアース(リチウム等)	韓国/カナダ	18	カナダと韓国、重要鉱物サプライチェーン事業提携におけるMOUに署名	9月26日	9月22日、Lee Chang-yang通商産業資源部長官は、Torontoで開催された韓国とカナダの重要鉱物サプライチェーン事業提携MOU調印式に出席した。調印式では、二国間の重要鉱物協力の範囲を拡大し、グローバルな供給に対する共同対応の重要性について話し合った。韓国のLG Energy Solution社とカナダのAvalon Advanced Materials社、Electra Battery Materials社、Snow Lake Resources社との間で、硫酸コバルトや水酸化リチウムなどのレアアースの供給と処理の協力に関する3つのMOUと、韓国鉱山再生鉱物資源公社(KOMIR)とカナダの天然資源省の間で、レアアースに関する情報交換と技術開発協力に関するMOUの合計4つのMOUが締結された	The KOREAN Ministry of Trade, Industry and Energy(MOTIE) https://english.motie.go.kr/en/pc/pressreleases/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=1078&bbs_cd_n=2&currentPage=9&search_key_n=&search_val_v=&cate_n=

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(10/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	19	Australian Strategic Materials社、韓国産業銀行社とMOUを締結	9月23日	Australian Strategic Materials社とその子会社であるKSM Metals社は、韓国開発銀行および忠清北道とMOUに調印したことを発表した。本MOUは、Australian Strategic Materials社の韓国の金属工場がある忠清北道において、研究開発、投資活動、レアアースクラスターの開発などの分野で協力することを規定している。Australian Strategic Materials社の最高経営責任者であるRowena Smith氏は、「韓国産業銀行および忠清北道政府と協力し、忠清北道におけるレアアースクラスターを推進する機会を得たことを嬉しく思う。本協定により、サプライチェーンを強化し、主要な金属工場がある忠清北道でマグネットとバッテリーの生産事業の成長を実現することを期待している。」と述べた	Australian Strategic Material社 https://as m-au.com/as m-signs-mou-with-korean-developm ent-bank/
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	20	SK On社、オーストラリアでバッテリー原材料のレアメタルサプライチェーンを強化	9月29日	SK On社は、電気自動車用バッテリーの材料となるリチウムのサプライチェーンを強化することを発表し、オーストラリアのPerth市でGlobal Lithium Resources社とリチウムの安定的需給のためのMOUを締結した。今回のMOU締結により、Global Lithium Resources社が所有・開発中の鉱山で生産されるリチウム精鉱が長期安定的にSK On社に供給され、Global Lithium Resources社の推進中の生産プロジェクトにおいて、SK On社が株式を買い取る権利を持つことになる。また、SK On社はGlobal Lithium Resources社とともに鉱物採掘、リチウム中間財生産などバッテリーバリューチェーン関連の事業機会を検討する予定である	SK On社 https://skinnonews.com/archives/98363

今月のピックアップ:環境ファイナンス



トピック

UNEP FI、欧州のサステナビリティ報告基準(ESRS)に関するEFRAGの諮問に回答

推進組織

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

概要

背景

- 公開済みの「EUサステナビリティ報告基準(ESRS)」の草案は、全般的な基準(ESRS1「全般原則」、ESRS2「全般的、戦略、ガバナンスおよびマテリアリティ評価に関する開示要件」、セクター横断的な基準である環境(ESRS E1「気候変動」、ESRS E2「汚染」、ESRS E3「水と海洋資源」、ESRS E4「生物多様性と生態系」、ESRS E5「資源の利用と循環型経済」、社会(ESRS S1「自社の従業員」、ESRS S2「バリューチェーンにおける労働者」、ESRS S3「影響を受けるコミュニティ」、ESRS S4「消費者およびエンドユーザ」、ガバナンス(ESRS G1「ガバナンス、リスク管理および内部統制」、ESRS G2「事業運営」)である。今後、セクター別基準と中小企業(SMEs)対応基準が公開予定である
- 欧州委員会(EC)は、次期「企業持続可能性報告指令(CSRD)」において、企業が環境や人権などの持続可能性関連事項に与える影響や、持続可能性関連事項が企業に与える影響、開示情報を特定したプロセスなどについて、より詳細な報告要件を導入することを予定している
- ECの要請により欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)が、ESRSを作成しており、環境、社会、ガバナンス、分野横断的な基準など、持続可能性に関するあらゆる事項を網羅している草案を公表している
- ESRSの主要な点には、ダブルマテリアリティ(企業がサステナビリティ事項から受ける影響だけでなく、企業がサステナビリティ事項に与える影響を開示すること)の概念、将来予測を含むこと、バリューチェーンのサステナビリティ要因の考慮が挙げられる

概要

- UNEP FIはESRSに関するオンラインによる公開協議に応じ、以下の点などをコメントした
 - ダブルマテリアリティを支持する
 - 過去についての報告と未来のシナリオ/予測の両方を考慮したより全体的な評価を可能にするため、開示情報が追跡可能で不変であることが重要である
 - 最多エネルギー集約型セクターに関する指標を追加し、企業がGHG排出量と1.5℃目標の達成を評価するために使用したシナリオの開示を求めるとで、更に目標を改善することができる

今月のピックアップ:環境ファイナンス



トピック

欧州環境団体がタクソノミー補完委任法令(CDA)に関して欧州委員会に廃止を要求

推進組織

World Wide Fund for Nature Inc.(WWF) European Policy Office

背景

- 2020年6月、欧州委員会は、「環境的に持続可能な経済活動」を事業分野別に定量的基準も含めて詳細に列記・分類する「EU タクソノミー^{*1}」を策定し、2021年6月、「気候変動緩和」及び「気候変動適応」の詳細な基準を規定する気候委任法令(Delegated Act:DA)が採択された
- 2022年2月2日、欧州委員会は、原子力発電とガスを「持続可能」に分類した、タクソノミーの補完委任法令(Complementary Delegated Act、CDA)を提案した。これには反対意見も上がったが、7月6日のEC本会議ではCDAに対する反対決議を否決、EU理事会も期限までに不承認の手続きを取らなかったことから、8月4日に施行され、2023年1月1日から適用が開始されることとなった
- 2022年9月18日、WWF European Policy Officeは、ClientEarth^{*2}、Transport & Environment(T&E)、BUND(Friends of the Earth Germany)と共に、ガスがEUの持続可能な金融タクソノミーに掲載されるのを防ぐために欧州委員会に対し、CDAの廃止を要求していることを発表した

概要

概要

- WWF European Policy Office、ClientEarth、T&E、BUNDのNGO(4つのNGO団体)は、共同で、「本CDAは、他のEUの法律、特にタクソノミーに関する規則(Taxonomy Regulation)や欧州気候法に違反している。また、パリ協定におけるEUの義務も順守していない。」と主張し、欧州委員会にCDAの廃止を要求した
- 本要求に対し、欧州委員会は、今後、最長22週間の猶予をもって回答することができる。欧州委員会が団体からの要求を拒否した場合、各団体はEU司法裁判所に裁定を仰ぐことが可能となる
- また、EUタクソノミーに対する政治的干渉を理由に、2022年9月13日、WWF European Policy Officeを含む5つのNGO団体が欧州委員会の諮問機関である「EUサステナブル・ファイナンス・プラットフォーム(Platform on Sustainable Finance)」から脱退する共同声明文を提出していた

*1 EU タクソノミー: 環境的にサステナブルな経済活動を分類・定義したものであり、経済活動のグリーンリスト

*2 ClientEarth: 環境法関連で活動する団体

環境ファイナンス関連記事詳細(1/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	1	Coca-Cola Europacific Partners社がRabobank社とサステナビリティ連動型サプライチェーンファイナンスプログラムを構築	8月17日	Coca-Cola Europacific Partners社(CCEP)は、サステナビリティ連動型の新しいサプライチェーンファイナンスプログラムを導入した。このプログラムは、食品・農業専門銀行であるRabobank社が組成・運営し、ESGパフォーマンスを向上させたサプライヤーにインセンティブや報酬を与えるものである。2040年までにネット・ゼロ、2030年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の30%削減(2019年比)というCCEPの目標の達成に資することが期待される	Coca-Cola Europacific Partners社 https://www.cocacolaep.com/media/news/2022/coca-cola-europacific-partners-establishes-sustainability-linked-supply-chain-finance-programme-with-rabobanknew-resources-news-article-page/
環境ファイナンス	国際	2	Robeco社は、新しいサステナビリティ投資インシアチブの立ち上げを行い、サステナビリティ投資のIPを開放	8月23日	資産運用会社であるRobeco社はサステナビリティ投資に関する知的財産へのアクセスを開放するSustainable Investing Open Access Initiativeを開始した。最初のステップとして、クライアントと研究者に、独自のSDGフレームワークを用いて生成した企業の持続可能な開発目標(SDG)スコアへの無料アクセスを提供する。Robeco社は、2017年にSDGフレームワークの開発を開始した。このフレームワークにより、Robeco社は投資可能な企業のSDGsへの貢献度を定量化することができる。データの質は、持続可能な投資における最大の課題の1つであり、Robeco社は、業界が協力してデータの改善と標準の定義に取り組むべきだと確信している	Robeco社 https://www.robeco.com/en/media/press-releases/2022/robeco-opens-up-its-sustainable-investing-ip-with-launch-of-new-si-initiative.html

環境ファイナンス関連記事詳細(2/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	3	ESMA、欧州サステナビリティ報告基準の最初の草案に関するコメントを提供	8月8日	EUの証券市場規制当局であるEuropean Securities and Markets Authority (ESMA)は、European Sustainability Reporting Standards(ESRS)の最初の草案に関するEuropean Financial Reporting Advisory Group(EFRAG)の公開協議に応じた。ESMAは、強力な重要性評価への支持を強調しているが、提案されている「反証可能な推定」アプローチには懸念を表明している。ESMAは、また、EFRAGに対してESRSとIFRSサステナビリティ基準のさらなる整合を確保して、サステナビリティレポートのユーザーとレポートを作成する企業の両方に利益をもたらすよう奨励している	European Securities and Markets Authority (ESMA) https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esma-provides-comments-first-draft-european-sustainability-reporting-standards
環境ファイナンス	欧州	4	欧州サステナビリティ報告基準E1気候変動の草案に関するNet-zero Asset Owner Allianceの声明	8月9日	国連が招集したNet-Zero Asset Owner Alliance(74の主要投資家からなり、資産総計10.6兆ドル)は、欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)によるEUサステナビリティ報告基準(ESRS)「E1 気候変動」部分の草案の公開を歓迎した。アライアンスは、1.5℃経路との整合性やGHG排出量報告の義務化に対する支持を表明した。また、セクター別の測定基準や目標設定を促し、さらなる改訂に対する主要な論点を挙げている	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) https://www.unepfi.org/industries/investment/net-zero-asset-owner-alliance-statement-on-the-draft-european-sustainability-reporting-standard-e1-climate-change/

環境ファイナンス関連記事詳細(3/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	5	ECB論文がグリーン量的緩和の効果を数値化	8月15日	欧州中央銀行(ECB)は、気候変動の緩和におけるグリーン量的緩和の有効性を調査するワーキングペーパーを発行した。この調査では、グローバルな統合評価モデルが使用され、金融当局が保有する社債のみに焦点が当てられた。結果として2100年までに地球の気温が0.04℃下げることが示された。一方、グリーン量的緩和がグリーンセクターの民間資本の一部締め出しにつながることも示唆された。他方、炭素価格のモデル効果では、1トン当たり50米ドルの世界的な炭素税の方が4倍効果的であることが示唆された	Green Central Banking https://greencentralbanking.com/2022/08/15/ecb-paper-quantifies-effects-of-green-qe/
環境ファイナンス	欧州	6	UNEP FI、欧州のサステナビリティ報告基準に関するEFRAGの諮問に回答	8月17日	次期「企業持続可能性報告指令(CSRD)」のため欧州委員会(EC)の要請により欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)が作成した「EUサステナビリティ報告基準(ESRS)」の草案に関する、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)との公開協議が行われた。この草案は、環境、社会、ガバナンス、分野横断的な基準など、持続可能性に関するあらゆる事項を網羅している。UNEP FIは、他の既存の基準(TCFD、ISSB、SECを含む)との相互運用性の必要性を強調し、財務報告と持続可能性報告の連携と統合への支持、ダブル・マテリアリティアプローチへの同意などを表明した	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) https://www.unepfi.org/regions/unep-fi-responds-to-efrag-consultation-on-european-sustainability-reporting-standards/

環境ファイナンス関連記事詳細(4/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	米国	7	Biden大統領、米国史上最大規模の気候変動投資パッケージに署名	8月19日	Biden大統領は、インフレ抑制法案に署名し、気候、ヘルスケア、税法に関する大規模な法案を法制化した。新しい法律には、米国のこれまでで最大の気候に焦点を当てた一連の投資が含まれており、再生可能エネルギーや産業の脱炭素化ソリューションなどの分野に約3,700億ドルが割り当てられている。消費者のために再生可能エネルギーに関するソリューションのコストを削減し、国内のクリーンエネルギー製造能力の開発を促進し、産業の脱炭素化のための気候ソリューションを支援する。不利な立場にあるコミュニティの気候回復力と緩和イニシアチブに投資する措置が含まれている	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/19/fact-sheet-the-inflation-reduction-act-supports-workers-and-families/
環境ファイナンス	米国	8	Ron DeSantis州知事が州年金投資からESG投資を排除	8月23日	Florida州は、Ron DeSantis州知事の政権下で可決された新しい決議により、州年金基金のESG投資を禁止した。決議では、年金基金の投資判断は「金銭的要因のみに基づいて行わなければならない、社会的、政治的、またはイデオロギー的な利益の促進を考慮してはならない」と明記し、投資や委任投票では「金銭的要因以外のものを促進するために投資収益を犠牲にしたり、追加の投資リスクを負ったりしてはならない」と定めている	Florida州政府 https://www.flgov.com/2022/08/23/governor-ron-desantis-eliminates-esg-considerations-from-state-pension-investments/

環境ファイナンス関連記事詳細(5/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	米国	9	Texas州会計監査官のGlenn Hegar氏が、エネルギー企業をボイコットする金融会社のリストを発表	8月24日	Texas州の会計監査官Glenn Hegar氏は、「エネルギー企業をボイコットしている」ために、州との取引が禁止される10社の金融会社と348の投資ファンドのリストを発表した。昨年、そのような企業とほとんどの州機関や地方自治体の契約を禁止する法律が制定されたことに続くものとなる。BlackRock社、Credit Suisse社、UBS社等が禁止リストに登録された。税金がTexas州の経済の健全性を直接的に損なっているかもしれないTexas人のために何らかの透明性を確保するための最初の取り組みであるとしている	Texas州会計監査官 https://comptroller.texas.gov/about/media-center/news/20220824-texas-comptroller-glenn-hegar-announces-list-of-financial-companies-that-boycott-energy-companies-1661267815099
環境ファイナンス	中国	10	「企業ESG評価システム」団体基準制定評価会議を北京で開催	8月10日	8月9日、中国企業改革研究院が主催した「企業ESG評価システム」の基準に関する評価会議において、3段階の企業ESG評価指標を構築し、企業ESG評価作業の基礎とガイドラインを提供するプロジェクトが発足した。「企業ESG評価システム」は、中国の「ダブルカーボン」(2030年までにカーボンピークアウト、2060年までにカーボンニュートラルを目指す)戦略や、「生態文明(エコ文明)」戦略に合致し、企業の持続的発展を促す	中国企業改革研究院 https://www.cerds.cn/site/content/8634.html

環境ファイナンス関連記事詳細(6/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	11	Net-Zero Asset Owner Alliance、進捗報告書で脱炭素化目標の前進を示す	9月20日	Net-Zero Asset Owner Allianceは、2回目となる進捗報告書の中で、会員数の大幅な増加を発表した。現在、Net-Zero Asset Owner Allianceは2019年の設立時の6倍の会員である74の機関投資家による10.6兆米ドルを超える運用資産を擁している。また、科学的根拠に基づく脱炭素目標を採用する投資先企業の数も、2021年の35社から122社へと3倍以上に増加したことも報告した	UN Environment Programme Finance Initiative(UNEP FI) https://www.unepfi.org/industries/investment/net-zero-asset-owner-alliance-progress-report-demonstrates-advance-on-decarbonisation-targets/
環境ファイナンス	欧州	12	12の主要な研究・支援団体、ECB理事会への公開書簡を公開	9月8日	欧州中央銀行(European Central Bank, ECB)が、社債ポートフォリオの脱炭素化を進める中、12の主要な研究・支援団体が、その実行の堅牢性と信頼性にとって不可欠である4つの重要な基準を、ECB理事会宛の公開書簡として公開した。研究・支援団体は、「ECBが7月の発表で、2022年10月から社債ポートフォリオを“気候変動対策に優れた企業”に対して傾け始め、2021年の気候変動対策ロードマップで定めたマイルストーンを達成するとしているが、正確な基準や適用方針は、まだ確定されていない。この基準や適用方針が、目的に合っているか、パリ協定やEUの気候変動を抑制する目標に合致しているかを確認することが重要である。」と述べている	FairFin、Green Liberty等12の市民社会組織 https://neconomics.org/uploads/files/ECB-QE-open-letter.pdf

環境ファイナンス関連記事詳細(7/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	13	WWF European Policy Office等のNGO団体、ECの諮問機関であるEU Platform on Sustainable Financeから脱退する共同声明文を提出	9月13日	WWF European Policy Officeを含む5つのNGO団体は、EUタクソミーに対する政治的干渉等を理由に、欧州委員会(European Commission、EC)の諮問機関であるEUサステナブル・ファイナンス・プラットフォーム(EU Platform on Sustainable Finance)から脱退する共同声明文を提出した。NGO団体が、提出した声明で、EUタクソミーが政治的干渉を受けること並びに、プラットフォームの独立性に対する懸念、及びEUタクソミーが信頼性に欠ける点について説明した	World Wide Fund for Nature Inc.(WWF) European Policy Office https://www.efu.awsassets.panda.org/downloads/220913_eu_platform_expert_letter_to_commissioner_mcguinness_2.pdf
環境ファイナンス	欧州	14	MOREプラットフォーム、PRecyclingプロジェクトに貢献	9月15日	MOREプラットフォームは、欧州プロジェクト「家電、玩具、繊維からのプラスチックリサイクル(Plastics Recycling from and for Home Appliances, Toys and Textile、PRecycling)」にて、ブロックチェーン技術によるデジタルトレーサビリティシステムと完全なデジタル情報管理の開発に参画している。MOREプラットフォームとは、欧州のプラスチック加工業者を代表する業界団体であるEuPCが立ち上げたものであり、2025年から欧州の新製品製造において再生ポリマーを1,000万トン使用するというEUの目標達成に向けた業界の取り組みを監視・登録ことを目的としている。PRecyclingプロジェクトは、リサイクル品の品質と安全な製品を確保するために、標準的で堅牢、かつ使いやすいサンプリングと分析の手順を開発し、実証する予定であり、プラスチック廃棄物から高品質のリサイクル品を生産することを目的としている	The European Plastics Converters(EuPC) https://www.plasticsconverter.eu/post/more-platform-will-contribute-to-the-precycling-project

環境ファイナンス関連記事詳細(8/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	15	欧州環境団体、タクソミー補完委任法令(CDA)に関して欧州委員会に廃止を要求	9月18日	WWF European Policy Officeは、ClientEarth、Transport & Environment(T&E)、BUND (Friends of the Earth Germany)と共に、ガスがEUの持続可能な金融タクソミーに掲載されるのを防ぐために欧州委員会に対し、補完委任法令(Complementary Delegated Act, CDA)の廃止を要求していることを発表した。4つのNGO団体は、共同で、「本CDAは、他のEUの法律、特にタクソミーに関する規則(Taxonomy Regulation)や欧州気候法に違反している。また、パリ協定におけるEUの義務も順守していない。」と主張し、欧州委員会にCDAの廃止を要求した。本要求に対し、欧州委員会は、今後、最長22週間の猶予をもって回答することが可能である。また、欧州委員会が団体からの要求を拒否した場合、各団体はEU司法裁判所に裁定を仰ぐことが可能となる	World Wide Fund for Nature Inc.(WWF) European Policy Office https://www.wwf.eu/?7581466/EU-Taxonomy-Environmental-groups-start-legal-action-against-sustainable-gas-classification
環境ファイナンス	欧州	16	ECB、保有する社債の脱炭素化を目指す方針の詳細を発表	9月19日	欧州中央銀行(European Central Bank, ECB)は、パリ協定の目標に沿った方向性で、金融政策ポートフォリオの社債保有を徐々に脱炭素化することを目指す方針の詳細を発表した。2022年7月に理事会が、ユーロシステムの社債購入を“気候変動対策に優れた企業”に対して傾け始めるという決定を下したことを受けて、気候変動関連の金融リスクを低減することが1つの目標となっている。債券の保有を配分させるために使用される総合的な気候スコアは、企業の過去の排出量に基づいたサブスコア、企業が将来の温室効果ガス排出量を削減するために設定した将来予測目標サブスコア、企業による温室効果ガス排出量報告の評価となる気候変動開示サブスコアの3つとなる	European Central Bank (ECB) https://www.ecb.europa.eu/press/pr/date/2022/html/ecb.pr220919~fae53c59bd.en.html

環境ファイナンス関連記事詳細(9/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	17	低・中所得国における持続可能な金融の規模拡大: High-Level Expert Groupが作業を開始	9月27日	低・中所得国における持続可能な金融の拡大に関するHigh-Level Expert Group(HLEG)が、初会合を開いた。HLEGは、民間部門からの資金調達を拡大する方法について欧州委員会(European Commission、EC)に提言を行う目的で、パートナー諸国における持続可能な金融の課題と機会についての検討を開始した。国際パートナーシップ担当Jutta Urpilainen委員は、「SDGsを達成するために必要な資金ギャップが拡大しており、公的資源だけでは十分である」と指摘している	European Commission(EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_5724
環境ファイナンス	欧州	18	ESAs、ECに化石ガスおよび原子力エネルギー投資に関するRTSの草案を含む最終報告書を提出	9月30日	欧州銀行監督局(European Banking Authority、EBA)、欧州保険・企業年金監督局(European Insurance and Occupational Pensions Authority、EIOPA)、および欧州証券市場監督局(European Securities and Markets Authority、ESMA)の欧州の3つの監督機関(European Supervisory Authorities、ESAs)は、欧州委員会(European Commission、EC)に持続可能な財務開示規則(Sustainable Finance Disclosure Regulation、SFDR)に基づく化石ガスおよび原子力エネルギー活動への投資に対する金融商品リスクの情報開示に関する規制技術基準(Regulatory Technical Standards、RTS)の草案を含む最終報告書を提出した。修正されたRTSの最終草案では、ESAsは、EUタクソミーに沿ったガスおよび原子力経済活動への投資に関する透明性のため、特定の情報開示を追加することを提案している。補完的気候委任法(Complementary Climate Delegated Act)の定義に沿ったこれらの情報開示は、投資家が意思決定を行うのに役立つとされている	European Securities and Markets Authority(ESMA) https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esas-propose-disclosure-fossil-gas-and-nuclear-energy-investments

環境ファイナンス関連記事詳細(10/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	イギリス	19	Climate Bonds Standard、Certification Schemeの非金融法人および非金融法人、発行するSLBsの認証拡大に向けたパブリックコンサルテーションを開始	9月6日	気候債権基準(Climate Bonds Standard)および認証制度(Certification Scheme)は、非金融法人および非金融法人が発行するサステナビリティ連動債券(Sustainability-Linked Bonds、SLBs)を認証するよう拡大される。今回の決定は、10年以上にわたって信頼できる気候変動資金調達を推進してきた枠組みである気候債権基準からの大きな進展となる。本拡大により、パブリックコンサルテーションに参加することが可能となり、11月4日まで、関係者がオンラインでフィードバックや提案を受け付けている	Climate Bonds Initiative(CBI) https://www.climatebonds.net/2022/09/standard-and-certification-scheme-set-expand-corporate-entities-and-slb-instruments-public
環境ファイナンス	スイス	20	持続可能性に関する集団的資産の透明性と開示に関する自主規制	9月26日	Asset Management Association Switzerland(AMAS)は、持続可能な資産運用のための自主規制を策定した。今回の自主規制により、持続可能な金融商品を製造・運用する機関が報告や開示の義務を負うこととなった。AMASは、現在までに、持続可能な集団投資の開発や管理のフレームワークを定めるなどしており、持続可能な金融における中核的な役割を果たしていきたいと考えている	Asset Management Association Switzerland(AMAS) https://www.am-switzerland.ch/en/regulierung/selbstregulierung-standard/sustainable-finance

環境ファイナンス関連記事詳細(11/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	ニュージーランド	21	ニュージーランド政府、Sovereign Green Bond programme開始を発表	9月14日	ニュージーランドのソブリン・グリーンボンド・プログラム(Sovereign Green Bond programme)が開始され、気候変動や環境目標に貢献するプロジェクトに投資する機会が提供されることを発表した。グリーンボンド(債券)から集められた資金は、2030年までに温室効果ガスの純排出量を50%削減し、2050年までに炭素ゼロの目標を達成するという政府の公約を達成するためのプロジェクトの支援に使われる。財務省のニュージーランド国債管理局(New Zealand Debt Management at the Treasury)は、Green Bond programmeに関する業務を主導しており、市場の状況に応じて、2022年後半にグリーンボンドの債権発行を開始する予定である	New Zealand Government https://www.beehive.govt.nz/release/new-zealand-sovereign-green-bond-programme-launched
環境ファイナンス	米国	22	気候関連の金融リスク測定及び、管理する監督当局と企業の能力を強化することを目的としたパイロット気候シナリオ分析演習に、国内最大級の銀行6行が参加	9月29日	米国連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board, FRB)は、米国の大手銀行6行が、気候関連の金融リスクを測定および管理する監督当局と企業の能力を強化することを目的としたパイロット気候シナリオ分析演習に参加することを発表した。本パイロット分析演習は、異なる仮想の気候シナリオの下で金融機関の回復力を評価する。本演習のシナリオ分析は、気候関連の金融リスクを評価するための新しい手段であり、資本や管理への影響はない。本パイロット分析演習は、2023年年初から年末まで実施し、開始時に、理事会は、気候シナリオを構成する気候、経済、および財務変数の詳細を公表する予定である	Federal Reserve Board(FRB) https://www.federalreserve.gov/newsevents/pressreleases/other20220929a.htm

環境ファイナンス関連記事詳細(12/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	米国	23	FSOC、CFRACを新たに設立し、委員会の初期メンバーを発表	10月3日	金融安定監督評議会(Financial Stability Oversight Council、FSOC)は、気候関連金融リスクアドバイザリー委員会(Climate-related Financial Risk Advisory Committee、CFRAC)を設立と、委員会の初期メンバーを発表した。FSOCは、気候関連の金融リスクに関する2021年報告書でCFRACを設立する計画を発表しており、今回の発表は、気候変動が金融システムにもたらすリスクを特定、評価、対応するというFSOCの取り組みを示すものである	US Department of Treasury https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0987
環境ファイナンス	中国	24	中国標準化研究院が主導で策定したISOグリーンファイナンス国際規格が正式発行	9月16日	ISOは、グリーンファイナンスの発展を支援するため、「グリーンファイナンスの開発を支援するためのプロジェクト、資産、および活動の環境基準に関するガイダンス(ISO 14100:2022)」を発行した。本ガイダンスは、ISO環境マネジメント/環境パフォーマンス評価委員会(ISO/TC207/SC4)とISOサステナブルファイナンス専門委員会(ISO/TC322)が共同で策定し、中国標準化研究院がグリーンファイナンスに関する共同ワーキンググループ(JWG1)の議長を務めた。中国標準化研究院が主導する初のグリーンファイナンスに関するISO国際規格であり、ISOグリーンファイナンス及び、サステナブルファイナンス分野における中国の専門家が主導する2番目の国際規格となる	中国標準化研究院 https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202209/t20220916_53823.html

環境ファイナンス関連記事詳細(13/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	シンガポール	25	MASとSingapore Exchange社、サステナビリティ報告の合理化と投資家のESGデータへのアクセス強化のためESGenome情報開示ポータルを開設	9月12日	Monetary Authority of Singapore(MAS)とSingapore Exchange社は、企業が構造的かつ効率的な方法でESGデータを報告し、投資家が一貫性のある比較可能な形式のデータにアクセスするためのデジタル開示ポータルであるESGenomeを立ち上げた。企業は、Singapore Exchange社のコアESG指標、世界的に認められたESG報告基準やフレームワークの各ESG指標について1回だけ入力すればよく、入力された情報は選択した基準やフレームワークにわたって自動的にマッピングされ、サステナビリティレポートが自動的に作成される	Monetary Authority of Singapore(MAS) https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2022/mas-and-sgx-group-launch-esgenome-disclosure-portal-to-streamline-sustainability-reporting-and-enhance-investor-access-to-esg-data
環境ファイナンス	韓国	26	South Korea's Ministry of Environment、原子力発電をK-taxonomyに含めることを発表	9月23日	9月20日、韓国環境部(South Korea's Ministry of Environment)は、グリーン分類「韓国タクソノミー」(K-taxonomy)の第1次草案に原子力を盛り込むことを発表した。原子力に関連する経済活動は、K-taxonomyの研究開発、新規建設、継続運営の3つのセグメントに含まれることになる。K-taxonomyは、6つの環境目標に貢献する環境の持続可能な経済活動を分類するものであり、どのような経済活動がグリーン活動とみなされるのかの原則と基準を示している	South Korea's Ministry of Environment https://eng.me.go.kr/en/web/board/read.do?pagerOffset=0&maxPageItems=10&maxIndexPages=10&searchKey=&searchValue=&menuId=461&orgCd=&boardId=1550920&boardMasterId=522&boardCategoryId=&decorator=

環境ファイナンス関連記事詳細(14/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	オーストラリア	27	オーストラリアの投資家、持続可能性の目標を追求するため、政策提言レポートを発表	9月12日	国連責任投資原則(Principles for Responsible Investment、PRI)、国連環境計画・金融イニシアティブ(United Nations Environment Programme Finance Initiative、UNEP FI)、ジェネレーション財団(Generation Foundation)は、オーストラリアの機関投資家の持続可能性に関する目標達成を阻む要因に関して政策提言レポートを発表した。投資家の目標達成を支援しようとする政策立案者の選択肢を分析した2021年報告書「A Legal Framework for Impact」(LFI)に基づく「A Legal Framework for Impact, Australia: Integrating sustainability goals across the investment industry」と題されたレポートでは、十分な明確性、ガイダンス、ツールの不足が指摘されている。LFIは現在、オーストラリア、カナダ、EU、日本、イギリスの5つの国・地域の改革に向けたロードマップを策定している	Principles for Responsible Investment (PRI) https://www.unpri.org/news-and-press/more-clarity-is-needed-to-help-australian-investors-pursue-sustainability-objectives-says-new-report/10497.article

今月のピックアップ: 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)



トピック

各国は、2040年までにプラスチック汚染根絶を目指す

推進組織

プラスチック汚染を止めるための連合 (High Ambition Coalition to End Plastic Pollution, HAC)

背景

- 2022年3月、国連環境総会にて、国連加盟国は、プラスチック汚染を根絶するための法的拘束力のある国際条約(「プラスチック条約」)を策定していくことに合意した。この条約は、プラスチックのライフサイクル全般において国際ルールと義務を課すもので、2024年までに内容全体を固めるとしている

概要

- ルワンダとノルウェーは、カナダ、ペルー、ドイツ、セネガル、グルジア、韓国、イギリス、スイス、ポルトガル、チリ、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、コスタリカ、アイスランド、エクアドル、フランス、ドミニカ共和国とともにHACを発足させ、問題提起や情報共有、研究などを行う。
- HACは、2024年までに、プラスチック汚染根絶に向けて、画期的な条約を策定するために、交渉会議に必要な情報の提供、課題提起および、優先事項を確定する声明を発表するとしている。また、「プラスチック条約」には、以下の内容を含むことを主張している
 - プラスチックの消費と生産の持続可能なレベルへの抑制: プラスチックの需要を最小限に抑え、新しいプラスチック製品に使用するための再生プラスチックの供給を増やす
 - 環境と人間の健康を保護するプラスチックの循環経済の実現: 耐久性、リサイクル性、安全性を確保するためのプラスチックの設計や基準を保証する。プラスチックのバリューチェーンを通じて、持続可能性の側面に関する情報の透明性と可用性を確保する
 - プラスチック廃棄物の環境に配慮した管理とリサイクルの実現: プラスチック廃棄物を最小限に抑え、環境に配慮した収集、分類、再利用およびリサイクルの準備を確立して、リサイクルされたプラスチックを経済に再投入し、環境への漏出を回避する

概要

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(1/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	1	UNECE、国連資源枠組分類で欧州の持続可能な資源管理強化に貢献	8月8日	COP27の議長国エジプトとCOP26及びCOP27の国連ハイレベル気候変動チャンピオン(気候変動対策のためのイニシアチブを促進する役割を担う毎年任命される2名)は、COP27に先立ち、9月20日に「低炭素移行に必要な重要な原材料の持続可能な管理と資金調達強化に関する協力に関するUNECE地域フォーラム」を開催する。本フォーラムでは、重要な原材料の最適利用に焦点が当てられる。2022年にかけて、一連の国際会議は、政府、産業界、市民社会のステークホルダーと関わる機会を提供してきた。主要なツールの中には、天然資源の分類、管理、報告のための、国際的に広く受け入れられたシステム”the United Nations Framework Classification for Resources ”がある	United Nations Economic Commission for Europe https://unece.org/media/news/369733
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	2	各国は、2040年までにプラスチック汚染を終わらせることを目指す	8月22日	ルワンダ政府とノルウェー政府は、カナダ、ペルー、ドイツ、セネガル、グルジア、韓国、イギリス、スイス、ポルトガル、チリ、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、コスタリカ、アイスランド、エクアドル、フランス、ドミニカ共和国とともに”High Ambition Coalition to End Plastic Pollution”を発足させた。2022年3月に、国連環境会議がプラスチック汚染を終わらせるための国際的な法的拘束力を持つ文書の作成交渉の開始を決定したことにより設立された組織であり、2024年の新条約策定に向けて、問題提起や情報共有、研究などを行う。国連総会の開催期間中にニューヨークにおいて今後の活動方針が議論され、2022年11月に政府間交渉委員会の初会合がウルグアイにて開催される予定である	High Ambition Coalition to End Plastic Pollution https://hactoe.ndplasticpollution.org/news/

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(2/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	3	共同声明 - 航空における国際機内食廃棄物のより合理的な規制に向けて	8月16日	世界の約290の航空会社を代表する国際航空運送協会(IATA)は、機内食廃棄物に関するEU規制の改定を求めて共同提言を行った。現在のEU規制は、動物疾病の蔓延の防止のため、EU域外からのフライトで発生する機内食廃棄物を焼却または埋没により処理することを義務付けており、リユース・リサイクル・生物処理を禁止している。IATAは、欧州委員会に対して、国際線機内食廃棄物のリスクアセスメント、機内食廃棄物の削減・動物の健康維持・EUの循環型経済目標達成を両立する合理的な規則の採用を提言した	国際航空運送協会 (IATA) https://www.iata.org/en/pressroom/2022-releases/2022-08-16-01/
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	イギリス	4	意見書 環境保護(使い捨てプラスチック製品) Wales法案の草案について	8月15日	Wales政府は、「Environmental Protection (Single-use Plastic Products) Wales法案」の草案を公表した。本法案は、プラスチック汚染に取り組み、ポイ捨てされる使い捨てプラスチック製品を廃止するという政府計画の公約を実現するための措置プログラムの最初のステップである。Walesで最も一般的にポイ捨てされている使い捨てプラスチックの販売を禁止または制限することを提案するものである。本草案の公表は、秋の正式導入に先立ち、Senedd(Walesの政府機関)関係者および利害関係者に法案の範囲と方向性の案を確認する機会を提供することを目的としている	Wales 政府 https://gov.wales/written-statement-draft-environmental-protection-single-use-plastic-products-wales-bill

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(3/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	ドイツ	5	BASF社とSulzer Chemtech社、持続可能な技術で協力する覚書に調印	8月24日	BASF社とSulzer Chemtech社は、再生可能ディーゼル燃料と航空燃料の炭素強度を低減するための戦略的パートナーシップを締結することに合意した。再生可能燃料とケミカルリサイクルプラスチックに関する技術を推進し、パートナーの持続可能なソリューションのポートフォリオをさらに拡大することを目的としている。プラスチック廃棄物から新しいプラスチックへの変換を改善するための革新的で費用対効果の高い化学処理ソリューションの開発を推進する。この提携は、Sulzer Chemtech社のライセンス処理技術および物質移動装置に関する能力と、BASF社の最先端の高性能吸着剤および触媒を融合させ、専門分野の補完を行うものである	BASF社 https://www.basf.com/global/en/media/news-releases/2022/08/p-22-321.html
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	フランス	6	循環経済: Renault Trucks社が解体工場である中古部品工場の創設を発表	8月31日	Volvo GroupのRenault Trucks社は、トラックのリサイクルと、部品・原材料の再利用を目的とした「解体工場」である「中古部品工場」の設立を発表した。「解体工場」において使用済みトラックが解体され、再利用が可能な部品が取り外される。点検・清掃後、近くのRenault Trucks社のスペアパーツ店に送られ、「Used Parts by Renault Trucks」ラベルを付けて販売される。トラックのその他の部品は、新車の製造に使用できる金属を含めてリサイクルされる	Renault Trucks社 https://www.renault-trucks.com/en/newsroom/press-releases/circular-economy-renault-trucks-announces-creation-its-disassembly-plant

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(4/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	デンマーク	7	Topsoe社、Circular Industrial Plastics Initiativeに参加 - プラスチックのリサイクル率を20%向上させる	8月11日	デンマークの大手企業は、循環型プラスチックに関する知識と技術をデンマークの企業が利用できるようにするパートナーシップ「Circular Industrial Plastics Initiative」を発足した。2025年までにプラスチック素材の工業製品のリサイクルを20%以上増やすことを目標としている。4,100万デンマーククローネの予算のうち1,800万デンマーククローネはデンマーク環境保護庁のエコイノベーションプログラム(MUDP)により供与される	Topsoe社 https://blog.topsoe.com/topsoe-joins-circular-industrial-plastics-initiative-will-increase-plastic-recycling-by-20
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	米国	8	北太平洋のプラスチック汚染を監視するバイオインディケーター(生物指標)の可能性を発見	8月15日	National Institute of Standards and Technology(NIST)を含む複数の研究機関は、北太平洋のプラスチック汚染を監視するための主要な海洋生物を特定するために、現在の科学文献を統計的に分析し組み合わせたメタアナリシス(meta-analysis)を実施した。主要な海洋生物を生物指標として研究することで、異なる海域にどれだけのプラスチックが存在するかを測定し、海洋環境全体の健全性を評価することが可能になる。本研究においてはプラスチックを摂取し汚染を受ける海洋野生生物を対象としている。国連のワーキンググループにおいて用いられている採点基準を用いて352種類の海洋生物を評価し、プラスチック汚染の指標となる12種類を特定した	National Institute of Standards and Technology https://www.nist.gov/news-events/news/2022/08/scientists-identify-potential-bioindicators-monitoring-plastic-pollution

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(5/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	オーストラリア	9	使い捨てプラスチックの禁止	8月15日	プラスチック汚染の削減は、Victoria州の循環型経済計画「Recycling Victoria: A new economy」において重要な柱となっている。2023年2月1日より、Victoria州政府は使い捨てプラスチックの販売と供給を禁止する予定である。この禁止令は、バイオプラスチックを含む、従来のプラスチック、分解可能なプラスチック、堆肥化可能な材料から作られたプラスチック製品に適用される。Victoria州の環境保護団体であるSustainability Victoriaは企業・団体に対して再利用可能なプラスチックへの移行を促進している	Victorian州政府 https://www.sustainability.vic.gov.au/recycling-and-reducing-waste/in-a-business-2/single-use-plastics-ban
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	10	MOREプラットフォームは PRecyclingプロジェクトに貢献する	9月15日	MOREプラットフォームは、欧州プロジェクト「家電、玩具、繊維からのプラスチックリサイクル(PRecycling)」にて、ブロックチェーン技術によるデジタルトレーサビリティシステムと完全なデジタル情報管理の方法論の開発に活用される。MOREプラットフォームは、2025年から欧州の新製品製造において再生ポリマーを1000万トン使用するというEUの目標達成に向けた業界の取り組みを監視・登録するために、欧州のプラスチック加工業者を代表する業界団体であるEuPCが立ち上げたものである。PRecyclingプロジェクトは、プラスチック廃棄物から高品質のリサイクル品を生産することを目的としており、欧州研究革新プログラム「Horizon Europe」から資金提供を受けている	The European Plastics Converters (EuPC) https://www.plasticsconverters.eu/post/more-platform-will-contribute-to-the-recycling-project

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(6/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	スイス	11	On社、LanzaTech社、Borealis社、Technip Energies社と共同で、炭素排出物から作られた世界初の靴を発表	9月15日	スイスのスポーツブランドOn社は、LanzaTech社、Borealis社、Technip Energies社と提携し、炭素排出物から作られた世界初の靴「Cloudprime」を発表した。これは、炭素排出物を原料として作られた新しいフォーム素材「CleanCloud」を用いたものである。LanzaTech社が製鉄所などの工場から排出される一酸化炭素を補足して発酵プロセスによりエタノールに変換し、Technip Energies社がエタノールを脱水してエチレンを、Borealis社がエチレンを重合してEVA(エチレンビニルアセテート)を、On社がEVAを使って「CleanCloud」を製造している	On社 https://www.borealisgroup.com/news/on-presents-the-first-ever-shoe-made-from-carbon-emissions-in-partnership-with-lanzatech-borealis-and-technip-energies
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	12	進行中のタスク:バイオベースプラスチックの持続可能性フレームワーク	9月16日	Manchester Metropolitan Universityでは、何が本当に効果的なサステナビリティ・フレームワークとなるかを理解するための研究を行った。234の文献の中で「sustainability framework」という言葉がどのように使われているか調査した結果、ほとんどのサステナビリティ・フレームワークは、焦点(対象となる製品、企業、活動は何か)、目標(達成しようとしていることは何か)、戦略(必要なアクションは何か)、保証(どのように認定/評価するか)の4つの主要なステージを中心に構成されていることが分かった。業界団体であるEuropean Bioplasticsとも協力し、2023年夏までに、バイオプラスチック安全プロトコルの一部として、バイオプラスチックのサステナビリティ・フレームワークを開発する予定である	Bio-Plastics Europe https://bioplasticeurope.eu/news-events/work-in-progress-the-bio-based-plastics-sustainability-framework

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(7/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	13	世界の企業およびNGOが野心的な世界プラスチック条約の共通のビジョンを支持	9月21日	プラスチックのバリューチェーンに関わる85の企業、金融機関、NGOが、世界プラスチック条約のための企業連合を結成する計画を発表した。The Ellen MacArthur FoundationとWorld Wide Fund for Nature (WWF)が呼びかけたもので、循環型経済というビジョンに沿った野心的な政策提言を作成し、条約の交渉担当者と協力し、各国の管轄区域で実施される共通の目標、規則、義務を定めた効果的な条約の利点と必要性について、経済界に信頼を築き上げることを目的とする	The Ellen MacArthur Foundation https://ellenmacarthurfoundation.org/news/global-businesses-and-ngos-endorse-a-common-vision
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	オーストラリア	14	プラスチック禁止に先立ち、新しいキャンペーンを開始	9月21日	New South Wales州政府は、11月の使い捨てプラスチック禁止令に先立ち、海洋におけるプラスチック汚染とプラスチック袋を詰まらせる亀の画像を用いた新しい広告キャンペーンを発表した。New South Wales州では、6月から、使い捨ての軽いプラスチックバッグが禁止されている。それに加え、11月から、プラスチック製ストロー/かき混ぜ器/カトラリー/皿/ボウル/綿棒、発泡スチロール製食器/コップ、プラスチックマイクロビーズ含有洗い流せるパーソナルケア製品などが禁止される予定である	Minister for Environment and Heritage https://www.nsw.gov.au/media-releases/new-campaign-launches-ahead-of-plastic-ban

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(8/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	15	CEFLEXデザインガイドラインにアルミ箔を含む軟包装が追加された	9月22日	CEFLEXは、Flexible Packaging Europe、European Aluminium Foil Associationなどと、アルミ箔を含むフレキシブルパッケージングのための「Designing for a Circular Economy」ガイドラインの開発に取り組んでいる。ガイドラインにはアルミ箔を含むフレキシブルパッケージングの選別やリサイクルに関わる事項(渦電流分離、熱分解経路、高度な分離技術など)が含まれる予定である	The Circular Economy for Flexible Packaging (CEFLEX) https://ceflex.eu/flexible-packaging-containing-aluminium-foil-added-to-ceflex-design-guidelines-remit/

今月のピックアップ:シェアリングエコノミー



トピック

報道されているCFPBによるRegulation E、EFTA* の拡充は「賢明でなく、違法」とCUNAが表明

推進組織

米国信用組合全国協会(Credit Union National Association, CUNA)

概要

背景

- シェアリングエコノミーにおいて多く利用されるP2P型金融では、詐欺行為が問題となっている
- 消費者の口座のハッキングや携帯電話の盗難により金銭が盗難された場合、米電子送金法(Electronic Fund Transfer Act, EFTA)の関連規則であるE規則により不正取引とみなされ、金融機関は返金を求められる。しかし、消費者が騙されて自ら支払いを承認した場合、消費者の支払いは保護されない
- 2022年8月、CUNAは、消費者金融保護局(CFPB)がP2P型金融を不正取引に含めるようE規則の拡充を検討しているという報道を受けて、反対意見を表明した

概要

- CUNAは以下のような強い反対意見を表明した
 - CUNAは安全で信頼できる決済プラットフォームを義務付ける連邦レベルの努力を支持しているが、落ち度のない信用組合に悪質な詐欺行為に対する罰を課すことは、賢明でなく、違法である
 - 規制の拡充は正式な規制の制定プロセスを経たらず、CFPB、信用組合、消費者に利益をもたらすためにも、ステークホルダーの意見を聞く適切な制定プロセスを求める
- 一部の消費者保護団体がE規制の拡充を求めているが、P2P型金融における消費者の注意力の低下や「チャージバック詐欺」(消費者がクレジットカードやデビットカード等で支払いを行った後、正当な理由なく請求に異議を唱えること)の増加を懸念する声もある。一方、金融機関が不正行為を抑制する方策をとるようインセンティブとして働くという声もあり、規制当局は難しいバランスをとることを求められている

* EFTA:米電子送金法(Electronic Fund Transfer Act, EFTA)

今月のピックアップ:シェアリングエコノミー



トピック

FTCが、ギグワーカー*を保護するための政策提言を発表

推進組織

米国連邦取引委員会(Federal Trade Commission、FTC)

概要

背景

- 米国連邦取引委員会(Federal Trade Commission、FTC)は、2022年9月15日にギグエコノミーで働いているギグワーカーのための提言を発表した。FTCは、賃金や労働時間に関する不正、不公正な契約条件、ギグエコノミー企業間の反競争的な賃金固定・調整など、ギグエコノミーが直面する多くの問題について概説している

概要

- FTCは、ギグエコノミーで働くギグワーカーに損害を与える可能性があるとして以下の内容を指摘している
 - ギグワークの特徴に関する不当表示:ギグビジネスは、ギグワーカーの独立性をアピールするが、実際には、独立性や従来の仕事の代替性とは逆に、ギグワーカーの仕事を厳しく規定・管理する場合がある
 - 交渉力の低下:ギグワーカーは、いつ、どこで仕事をしなければならないのか、どのように評価されるのかなどの情報が不明確であっても、ギグカンパニーに対して透明性を要求することがほとんどできない
 - 集中する市場:ギグカンパニーが参入している市場は集中していることが多く、その結果、ギグワーカー、顧客、企業の選択肢が少なくなる。そのため、ギグカンパニーは、ギグワーカーの賃金や仕事の質、ギグワークの他の側面に害を与える反競争的な方法で市場支配力を行使する可能性が高くなる
- 同時にFTCは、ギグワーカーの被害を防ぐことを目的として以下の内容を挙げている
 - コストと利益に関する主張や行為について企業に説明責任を課す:ギグワーカーが負担するコストについて透明かつ誠実でなければならない
 - ギグワーカーに課される違法な慣行や制約に対抗すること:給与、業績、仕事の割り当てを管理するギグカンパニーは、交わした約束事を守ることが求められている。また、ギグワーカーが他の仕事を探すことを制限する等の契約条件が、FTC法や他の法律に違反しないようにしなければならない
 - ギグワーカーに害を与える不公正な競争方法の取り締まり:ギグワーカーに対する賃金、手当、手数料を違法に定めるギグカンパニー間の合意を調査する。また、顧客に損害を与えたり、ギグワーカーへの報酬減額や労働条件悪化の原因となりうる排他的・略奪的行為も調査する予定である
- また、提言のなかで、ギグワーカーを保護するために他の政府機関と連携していくことにも言及している

*:プラットフォームを介して仕事を受ける就業者

シェアリングエコノミー関連記事詳細(1/4)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	イギリス	1	カウンスルがAirbnbと協力し公営物件の違法な転貸に取り組む	8月22日	London特別区の一つであるKensington and Chelsea王室特別区のカウンスルは、裁判所命令の下でAirbnbと協力し、休暇や短期のために違法に賃貸されている公営住宅の支払いの証拠を取得することができるようになった。これにより違法業者に強制執行を行うことができ、住宅待機リストにある個人や家族などの必要な人に公営住宅を賃貸することができる。この命令はKensington and Chelsea王室特別区では初となる	Kensington and Chelsea 王室特別区 https://www.rkc.gov.uk/newsroom/council-joins-forces-airbnb-tackle-social-housing-tenancy-fraud
シェアリングエコノミー	米国	2	報道されているCFPBによるE規則、EFTAの拡充は「賢明でなく、違法」とCUNAが表明	8月30日	信用組合全国協会(CUNA)は、消費者金融保護局(CFPB)がE規則と電子送金法(Electronic Fund Transfer Act, EFTA)を改定し、消費者・会員が送金を開始した場合、違法行為者の行為に対し信用組合が責任を負うよう拡充する、という報道を受けて、強い反対意見を表明した。シェアリングエコノミーにおいて多く利用されるP2P型金融では、詐欺行為が問題となっている。CUNAは、安全で信頼できる決済プラットフォームを義務付ける連邦レベルの努力を支持しているが、落ち度のない信用組合に悪質な詐欺行為に対する罰を課すことは違法であり、さらに、規制の拡充は正式な規制の制定プロセスを経ていないと指摘している	信用組合全国協会(CUNA) https://news.cuna.org/articles/121429-rumored-regulation-efta-expansion-from-cfpb-is-unwise-unlawful

シェアリングエコノミー関連記事詳細(2/4)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	オーストラリア	3	主要な運送事業者の円卓会議が業界標準を設定するための改革を支持	8月30日	8月29日、職場関係担当大臣が招集したラウンドテーブルが開催され、Woolworths社、Coles社、Uber社、DoorDash社、大手運送事業者、業界団体、Transport Workers' Union (TWU)は、業界全体で強制力のある基準を設定するための改革を求める共通の原則を支持した。雇用と技能のサミットに先立ちラウンドテーブルでは、独立した請負業者やオンデマンドやライドシェア経済における非雇用の輸送労働者を含むすべてのサプライチェーン参加者のための安全、持続可能、実行可能、かつ公正な道路輸送産業を確保するための緊急行動を呼びかけた	Transport Workers' Union (TWU) https://www.twu.com.au/press/major-transport-roundtable-backs-reform-to-set-industry-standards/

シェアリングエコノミー関連記事詳細(3/4)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	ニュージーランド	4	新税制法案を提出	9月8日	ニュージーランド政府歳入大臣は、2022-23年の年率、プラットフォーム・エコノミー、および救済事項などの税制に関する法案を国会に提出した。本法案には、シェアリングエコノミーやギグエコノミーのデジタルプラットフォームによって促進される活動に対するOECDの情報報告・交換の枠組みへの対応、電子マーケットプレイスを通じて提供される宿泊・交通サービスに対する物品・サービス税の徴収などが含まれる	Policy and Strategy, Inland Revenue https://taxpolicy.ird.govt.nz/news/2022/09-08-tax-bill-introduced
シェアリングエコノミー	米国	5	FTC、ギグワーカーを活用する企業を取り締まりへ	9月15日	連邦取引委員会(Federal Trade Commission、FTC)は、ギグワーカーを不公正、欺瞞的、非競争的な慣行から保護するために、優先的に実施すべき措置を発表した。FTCは、賃金や労働時間に関するごまかし、不公正な契約条件、ギグ・エコノミー企業間の反競争的賃金調整など、ギグ・エコノミーが直面する多くの問題について概説している。消費者保護局(Bureau of Consumer Protection)は、「ギグ・ワーカーは我々が執行する法律の下で保護される権利を有する消費者であり、政府内の他の機関とも連携してギグワーカーが公平に扱われるよう全面的に取り組む」と述べている	Federal Trade Commission(FTC) https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2022/09/ftc-crack-down-companies-taking-advantage-gig-workers

シェアリングエコノミー関連記事詳細(4/4)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	米国	6	Hertz社とGeneral Motors社、EVの大規模な拡大を計画	9月20日	米国のレンタカー大手であるHertz社は今後5年間で最大17万5千台の電気自動車をGeneral Motors社に発注予定であると発表した。この契約によりHertz社が保有する車両に占める電気自動車の割合が増加し、Hertz社の顧客は今後5年間で80億マイル以上を電気自動車で走行することとなり、同様の距離を走行するガソリン車と比較して、約180万トンのCO2換算排出量が削減される見込みである	Hertz社 https://newsroom.hertz.com/news-releases/news-release-details/hertz-and-gm-plan-major-ev-expansion
シェアリングエコノミー	イスラエル	7	台湾のGogoro社、イスラエルのMetro Motor社及び、Paz Group社とイスラエルで二輪バッテリー交換を開始	9月6日	都市の持続可能なモビリティソリューションを実現するバッテリー交換エコシステムを展開するGogoro社は、業界最先端のバッテリー交換システム及びSmartscooters(同社製品)をTel Avivで開始することを発表した。Metro Motor社及び、Paz Group社との提携により、今後イスラエルの他の都市でも発売される見込みである。両社は10カ所のバッテリー交換ステーションからスタートし、2022年末までに35カ所、4年以内に150カ所以上のバッテリー交換ステーションを展開する予定である	Gogoro社 https://www.gogoro.com/news/israel-launch-metro-motor-paz-group/

今月のピックアップ:ドローン



トピック

ASTM Internationalが、バーティポート*1 とバーティストップ*2 の設計を支援する規格を発行

推進組織

ASTM International

背景

- 2017年、ASTM InternationalのF38(Unmanned Aircraft Systems)の小委員会F38.02は、バーティポートの新仕様に関連する作業項目WK59317を立ち上げた。本作業項目の目的は、バーティポートの企画、開発、設計、設置のための規格に関わる最低限の安全性、性能、及び飛行熟練度に関する要求事項を定めることであった
- 2021年、米国連邦航空局(FAA)は、ヘリポートの設計に関し、FAAが航空関係者に情報を伝えるためのアドバイザリー・サーキュラー150/5390-2Dを公表した。本アドバイザリー・サーキュラーには、バーティポートとバーティストップは含まれていなかった
- 2022年8月、FAAは、ASTM Internationalが発行した無人航空機のリモート識別要件に関する規格F3586-22を受け入れ、遠隔識別無人航空機または遠隔識別放送モジュールの製造者に対するリモート識別要件を設定した。これにより、垂直離着陸機(VTOL)の実用化が前進した

概要

- ASTM Internationalは、民間のバーティポートとバーティストップの設計を支援する規格F3423を発行した。本規格は、バーティポートとバーティストップの計画、設計、及び設置に必要な要件を定義しており、州や自治体が先進的な航空輸送インフラ(AAM)を開発する際の指針となる拡張性のある仕様を提供するものである。また、ヘリポートなどの他の施設のベストプラクティス文書として使用することも可能である
- 本規格の目的は、バーティポートとバーティストップを活用することにより、電気垂直離着陸機(eVTOL)を利用した商業または民間サービスを支援することである。商業または民間サービスには、乗員及び貨物の輸送、飛行指導、航空作業、航空機レンタル、給油、蓄電装置の充電、バッテリー交換、メンテナンスサービスなどが挙げられる
- 本規格の策定の際、マルチローター、リフト&クルーズ、ベクトル推力、ティルトウィング、ティルトローターなどの特定タイプのeVTOLが検討された。最終的にこれらの特定のタイプのeVTOLに本規格をどのように適用するかは管轄当局(AHJ)に一任される

*1 バーティポートとは、VTOLの離着陸に使用される施設の総称である

*2 バーティストップとは、乗員及び貨物の排出のみを目的とし、燃料補給等が許可されない、バーティポートと同じ形状を持つ施設の総称である

出所: ASTM Internationalの情報等に基づきJSAグループ作成 https://www.astm.org/f3423_f3423m-22.html

今月のピックアップ:ドローン



トピック

AUVSI*¹ とDIU*² が、商用ドローン向けサイバーセキュリティ認証試行で連携を発表

推進組織

AUVSI、DIU

概要

背景

- AUVSI(Association for Uncrewed Vehicle System International)は、トラステッド・サイバー・プログラムの取り組みを通して、審査プロセスを合理化し、政府の小型無人機参入の可能性を広げている。また、業界主導のサイバー・コンプライアンスの取り組みを通して、サイバーセキュリティ企業と連携し、DIU(Defense Innovation Unit)、国防総省(U.S. Department of Defense、DOD)、その他政府機関が、必要に応じて追加審査を行う前に、技術的なサイバー評価を提供している
- 2021年にDIUは、DODのもとで、商業用無人機システム(Uncrewed Aircraft Systems、UAS)技術を迅速にプロトタイプ化し、規模を拡大するため全体的かつ継続的なアプローチである「Blue UAS」の取り組みを開始した
- AUVSIは、2022年9月27日、連邦政府機関及び、政府議会のドローンセキュリティ要件を満たした審査済みUAS数の拡大を目的とし、Blue UASの取り組みで策定された認定基準と同様の商用ドローン向けサイバーセキュリティ基準の策定を推進するため、DIUと連携することを発表した

概要

- 新しい機能を持つドローンの「Cleared List」*³ への追加に対する需要はDIUの対応可能な範囲を上回ってしまう。AUVSIとDIUの連携により、AUVSIのトラステッド・サイバー・プログラムが、DIUの「Blue UAS」手法に基づく商用ドローン向けサイバーセキュリティ認証基準を産業側に提供する予定である
- 「Blue UAS」のプログラムマネージャーのDavid Michelson氏は、「商用UASは、多様な活動を行うため、重要な手段として、連邦機関の需要が高まっている。産業界との連携は、連邦政府の利用者が商用技術にアクセスしやすくなり、本プログラムの目標達成を後押しする。」と述べている
- AUVSIは、自動運転車や海上船舶など、他の車両領域についても、同様のサイバーセキュリティ基準の策定、そして最終的には認証プログラム構築に向けて、業界メンバーと連携を継続する

*1 AUVSI(Association for Uncrewed Vehicle Systems International):主に米国で活動する世界的な無人システムコミュニティ

*2 DIU(Defense Innovation Unit):米軍が新しい商用技術をより迅速に利用できるようにするために設立された米国国防総省の組織

*3 Cleared List:「Blue UAS」に承認されるUASのリスト

ドローン関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	国際	1	世界経済フォーラムによる“Medicine from the Sky”ドローン配送プログラムがインドのArunachal Pradesh州で離陸	8月15日	世界経済フォーラム(WEF)は、“Medicine from the Sky”ドローン配送プログラムをインドのArunachal Pradesh州で開始する。本プログラムの目的は、同州の遠隔地の医療システムが、ドローンを使ったサプライチェーンの統合にどのように対応するかを記録することである。全国各地で信頼醸成のためのパイロット計画が数多く実施された後、Arunachal Pradesh州の取り組みでは、より深い運用計画と観察を含む、より精巧な課題に焦点が当てられる	世界経済フォーラム(WEF) https://www.weforum.org/press/2022/08/world-economic-forum-s-medicine-from-the-sky-drone-delivery-programme-set-for-take-off-in-indian-state-of-arunachal-pradesh-a5d18ddc40/
ドローン	国際	2	ドローン運用の未来を可能にする規格	9月1日	Alphabet傘下のWing社とASTM Internationalは、世界中の規制当局によるF38委員会の規格の承認を促進するため次のステップに取り組んでいる。特に欧州ではU-space規制の適用が2023年に控えており、F38委員会では規制や発表されているガイダンス資料などに合わせて規格開発・更新を行うためのワーキンググループを立ち上げた。今年発行されたF3411とF3548の規格は、EASAによってUAS飛行の承認必須条件として採用される予定となっている	ASTM International https://sn.astm.org/business-case/standards-enable-future-drone-operations-so22.html

ドローン関連記事詳細(2/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	イギリス	3	衝突保護コンテナを使用して、ドローンを使用して危険物を運ぶ -BEIS RPF2のプロジェクト成果	8月	イギリス民間航空局 (CAA)は、危険物等を運ぶドローン用コンテナの試験及び承認制度を提案するレポートを発刊した。業界や他規制当局、潜在的なエンドユーザーへ知見を提供し、CAAの将来の政策ロードマップを作成する上での検討材料とすることを目的としている レポートでは以下3点を成果としている ・衝突防止コンテナの性能に関する試験の要件と評価基準の策定 ・危険物輸送用ドローンに関する試験のフィードバックの提供と潜在的な需要の理解 ・ドローンによる危険物の輸送に関する市場要件の概要の策定 今後衝突保護コンテナの技術仕様に関する最初の提案を国際的な規制フォーラムに提示する意向を示している	イギリス民間航空局 (CAA) https://publications.caa.co.uk/docs/33/RPF2%20Containers%20for%20Dangerous%20Goods%20on%20RPAS.pdf
ドローン	米国	4	承認されたコンプライアンス手段; 無人航空機のリモート識別	8月11日	米国連邦航空局 (FAA) は、米国の空域で運用される無人航空機のリモート識別要件に関する文書を発行し、標準的な遠隔識別無人航空機及び遠隔識別放送モジュールの製造に関する要求事項への適合性を実証するための許容可能な一手段として、ASTM Internationalが発行したASTM F3586-22「連邦航空局規則 14 CFR Part 89に準拠するリモート ID 手段の標準プラクティス」を受諾した。ASTM F3586-2に加え、FAAが不正な内部解析、改変を防止する仕組みのために遠隔識別システムに関する安全要件を追加したものを準拠手段として運用する	米国連邦航空局 (FAA) https://www.federalregister.gov/documents/2022/08/11/2022-16997/accepted-means-of-compliance-remote-identification-of-unmanned-aircraft

ドローン関連記事詳細(3/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	5	Joby Aviation社がeVTOLの認証、運用および製造の準備で勢いを維持	8月11日	空飛ぶクルマを製造するJoby Aviation社は、第2四半期決算を発表した。米連邦航空局(FAA)から航空会社の証明書及びパワードリフトの型式証明を取得したことをハイライトとして掲げている。FAAが22年5月にeVTOL航空機の型式認証の方針を大幅転換し、カテゴリーを小型航空機Part 23からPart 21.17b(特殊パワーリフト航空機)に変更したことを受けて、修正された認証でプロセスを進めており、2024年のエアタクシー商業化スケジュールへの変更はない旨を発表した	Joby Aviation社 https://www.jobyaviation.com/news/joby-q2-2022-shareholder-letter/
ドローン	米国	6	バーティポート設計の標準仕様	8月11日	ASTM Internationalは、無人航空機システム委員会F38の5年間の取り組みの成果として、Advanced Air Mobility向けの民生用ポートの設計に関する規格F3423を発行した。発行された規格では、バーティポートとバーティストップが区別されている。バーティポートとは、VTOL 航空機の発着に使用される、あるいは使用される予定の、土地、水域、あるいは構造物、および関連する建物と施設の総称を指す。現時点では、水上離着陸を行うフロート付き航空機は含まれない。バーティストップは、乗客または貨物のみを降ろすことを目的とした施設で、バーチポートと同じ形状と空域を持っているが、給油、給油、定期メンテナンス、定期修理、または航空機の保管は許可されていない施設を指す	ASTM International https://www.astm.org/f3423-f3423m-22.html

ドローン関連記事詳細(4/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	7	FAA は、災害への備えと緊急対応をサポートするドローン研究に 270 万ドルを授与	8月18日	米国連邦航空局 (FAA) は、Alliance for System Safety of UAS through Research Excellence (ASSURE)を通じて、無人航空システム (UAS) のシステム安全性のためのアライアンスに対する第 3 ラウンドの助成金を発表した。ASSUREは、25 の研究機関と、ドローンの使用に関する研究を行う100を超える業界および政府のパートナーで構成される。5つの大学に270万米ドルを授与し、さまざまな自然災害や人災に効果的かつ効率的に対応するためのドローンの使用を調査する	米国連邦航空局 (FAA) https://www.faa.gov/newsroom/faq-awards-27m-drone-research-support-disaster-preparedness-emergency-response
ドローン	中国	8	DJI社が世界初のC1ドローン認証を取得	8月18日	ドローンメーカーのDJI社は、欧州の新しいドローン規制の枠組みの下でドローンを運用することを許可する最初のC1 EU型式審査証明書(Open Category-A1-C1)を取得した。2022年の第4四半期以降、DJI社の製品であるMavic 3シリーズを用いるユーザーがC1認証の申請手続きを行うことが可能となり、他の製品についても新たな欧州ドローン規制に準拠し、認証の取得に取り組んでいく姿勢を示している	DJI社 https://www.dji.com/newsroom/news/dji-granted-worlds-first-c1-certificate-for-mavic-3-series

ドローン関連記事詳細(5/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	中国	9	「民間無人航空機開発ロードマップV1.0」に対する意見募集のお知らせ	8月23日	中国民用航空局(CAAC)は、民間の無人航空機産業の発展に向けたロードマップを公表した。ロードマップには、中国は、都市内の物流や最終的には長距離輸送にドローンを活用したいと考えており、9月5日までパブリックコメントを募る予定としている。空域管理に関しては、2025年までに無人航空管理システムの構築の完了、2035年までにVTOLなどの有人無人航空機の航空輸送システムを統合することを目指す。2025年には、都市近距離、低速、軽量、小規模の物流および配送無人航空機が徐々に成熟し、2035年には、都市中長距離の高速、中規模および大規模の物流および配送用の無人航空機や長距離の有人無人航空機が徐々に推進されていく未来を描く。ポートに関しては、2035年までに離着陸地点、離着陸場、離着陸ハブのネットワークを形成する	中国民用航空局 (CAAC) http://www.caac.gov.cn/PHO/NE/HDJL/YJZJ/202208/t20220822_215048.html

ドローン関連記事詳細(6/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	インド	10	インド国防省のSURVEI CoEは、ドローン撮影画像の品質評価のための技術パラメータを規定するコンセプトペーパーのドラフトを公開	9月7日	インド国防省のCOE-SURVEI(Centre of Excellence - Satellite and Unmanned Remote Vehicle Initiative(衛星・無人探査機イニシアティブ))は、ドローンを利用した土地測量の世界初の基準を設定し、ドローン測量出力の画質を推定する参照基準となる技術パラメータを規定するコンセプトペーパーを発表した。COE-SURVEIは、土地測量を目的としたドローン画像の出力品質を評価するための統一基準を定めるために、この点について関係者からコメントを募集している	インド国防省(MoD) https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1857534
ドローン	カナダ	11	Matternet社のM2ドローン配送システムが、FAAの型式認証を初めて取得した	9月7日	Matternet社のM2ドローン配送システムが、非軍事用無人航空機としてFAAの型式認証を初めて取得した。FAAによる4年間の審査を完了し、安全性と信頼性を証明したものであり、米国の商業用ドローン事業を拡大する上で重要なステップになるとしている	Matternet社 https://mtr.net/images/M2_Type_Certificate_20220907.pdf

ドローン関連記事詳細(7/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	カナダ	12	VPports社は、Quebec州と米国間に初の次世代エアモビリティコリドールを建設する	9月7日	VPports社は、Quebec州と米国間に初の次世代エアモビリティコリドールを建設すると発表した。2023年に最初の国際的なeVTOLテスト飛行の実施を予定している。コリドールの目的は、eVTOLを使った完全な商業貨物輸送のためのプラットフォームを提供するAAMエコシステムを構築することであり、コンソーシアムのメンバーは、商品輸送、充電準備、利害関係者の管理、ビジネスケース、セキュリティと安全プロトコル、社会的受容性、インフラと運用の都市統合など、AAMのあらゆる側面を調査することができる。また、このプロジェクトは他の国でも実施される可能性があるとしている	Vport社 https://vports.com/vports-creates-the-first-of-their-kind-international-electric-advanced-air-mobility-corridors-between-quebec-and-the-united-states/
ドローン	南米	13	Airbus社は、チリ、エクアドル、ペルーの都市部におけるエアモビリティサービスでEcocopter社との提携を拡大	9月20日	Airbus社は、チリ、エクアドル、ペルーの都市部におけるエアモビリティサービスでEcocopter社との提携を拡大した。この提携により、特にエクアドル、チリ、ペルーにおけるエアモビリティ事業の立ち上げシナリオを検討・定義することになる。これには、大陸でのUAM事業を発展させるための共同活動や、最初のユースケースやパイロット都市・地域をターゲットにする方法が含まれている	Airbus社 https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2022-09-airbus-extends-collaboration-with-ecocopter-for-urban-air-mobility

ドローン関連記事詳細(8/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	14	Boeing社とWisk社は、UAMの運用コンセプトを発表した	9月20日	Boeing社とWisk社は、UAMの運用コンセプトを発表し、自動化された無人航空機が都市部や郊外で乗客や貨物を安全に運ぶことができる未来への移行に向けたロードマップを発表した。この運用コンセプトは、UAMを米国に展開し、国の空域システムに統合するために必要な技術、ルール、社会的推奨事項を示している。運用コンセプトでは、まず都市における空の移動のための基本原則を提案し、フライトは誰にとっても安全で手頃な価格であるべきであると述べている。さらに、航空機は自動化されて管制官やパイロットの負担を軽減し、昼夜を問わず有視界飛行または計器飛行方式で飛行し、機内および地上での自動システムによってサポートされることになる。また、UAMのビジョンを実現するためには、UAMの航空機が離着陸し、乗客を乗せたり降ろしたり、サービスを受けたりできる場所パーティポートなどの新しいインフラの構築や、フライトを監視し、航空機の分離を維持するための航空管制指示を実行し、フライトの安全運航を確保するフリートオペレーションセンターの創設を提言している	Boeing社 https://boeing.mediaroom.com/news-releases-statements?item=131137
ドローン	米国	15	Advanced Air Mobitty各社は、FAAにパワーリフト認証の道筋を明確にするように要請	9月23日	垂直離着陸する有翼のエアタクシーを開発している企業は、パイロットとその業務の認証がどのように行われるかを明確にするよう、FAAにあらためて迫った。元FAA規制当局者は、2024年の認証取得を目指すことになるが、そのためには、認証の基礎となる公的プロセスの実行が確定していなければならないと述べた	Aerospace America https://aerospaceamerica.aia.org/aam-companies-press-faa-to-clarify-pathway-for-powered-lift-certification/

ドローン関連記事詳細(9/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	16	FAAが、Advanced Air Mobility航空機の安全な統合をサポートするVertiport設計基準をリリース	9月26日	米国連邦航空局 (Federal Aviation Administration, FAA) は、Advanced Air Mobility(AAM)航空機の安全な統合をサポートするVertiport設計基準をリリースした。この設計基準は、空港の所有者、運営者、インフラ開発者が、電動で垂直に離着陸するAAM航空機の運航を支援する施設の開発を開始するための重要な情報を提供する最初のステップとなる	Federal Aviation Administration (FAA) https://www.faa.gov/newsroom/faa-releases-vertiport-design-standards-support-safe-integration-advanced-air-mobility
ドローン	イタリア	17	IEC TC 29、架空送電線の点検に使用されるUASの一般技術要件に関する規格案を発表	9月14日	Comitato Elettrotecnico Italiano(CEI)は、IEC/TC 129(発電・送電・配電システムにおけるロボット活用)による、架空送電線の検査に使用される無人航空機(Unmanned Aircraft Systems, UAS)システムの一般的な技術要件に関する規格案IEC 63439-2-1について発表した。本規格は、機能的性能とミッションペイロードとの共通インターフェースに関するUAS固有の要件を含んでいる。機能的性能とは、飛行、検査、電磁波防止、電源、アプリケーション環境への適応、機械的耐性、その他の性能を意味するものである。IECは、CEI/CT 129により、新しい規制プロジェクトの起草に積極的に参加する機会を得た	Comitato Elettrotecnico Italiano (CEI) https://www.ceinorme.it/2022/09/14/robotica-per-i-sistemi-di-generazione-trasmissione-e-distribuzione-dellenergia-elettrica/

ドローン関連記事詳細(10/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	18	AUVSIとDIU、商用ドローン向けサイバーセキュリティ認証試行で連携を発表	9月27日	無人航空機システム国際協会(The Association for Uncrewed Vehicle Systems International、AUVSI)は、Defence Innovation Unit(DIU)との連携を発表した。AUVSIのトラステッド・サイバー・プログラムが、DIUの「Blue UAS」手法に基づく商用ドローン向けサイバーセキュリティ認証基準を産業側に提供する予定である。「Blue UAS」のプログラムマネージャーのDavid Michelson氏は、「商用UASは、多様な活動を行うため、重要な手段として、連邦機関の需要が高まっている。産業界との連携は、連邦政府の利用者が商用技術にアクセスしやすくなり、本プログラムの目標達成を後押しする。」と述べている。AUVSIは、自動運転車や海上船舶など、他の車両領域についても、同様のサイバーセキュリティ基準の策定、そして最終的には認証プログラム構築に向けて、業界メンバーと連携を継続する	The Association for Uncrewed Vehicle Systems International (AUVSI) https://www.auvsi.org/auvsi-collaborates-diu-cybersecurity-certification-pilot-commercial-drones
ドローン	欧州	19	EASA、無人航空機に関する規則である「Easy Access Rules for Unmanned Aircraft Systems」を改訂	9月28日	欧州航空安全機関(European Union Aviation Safety Agency、EASA)は、無人航空機に関する規則である「Easy Access Rules for Unmanned Aircraft Systems」の改訂を発表した。本規則は、無人航空機の運用に関する規則と手順を示したものである。2022年9月からの改訂は、特定のUASを「オープン」カテゴリーで使用するための移行日の延期及びいくつかの標準シナリオの適用日に関して、委員会施行規則(EU)2019/947を修正する委員会施行規則(EU)2022/425によってもたらされた変更を取り入れるものである。また、「地理的区域」、「特定」カテゴリーにおける運用認可フォーム、国境を越えた運用のための手順と形式、標準シナリオ、「特定」カテゴリーにおけるリモートパイロットの訓練モジュールシラバス、新しい定義済みリスク評価に関するED Decision 2019/021/Rを修正したED Decision 2022/002/Rによってもたらされた変更も組み込んでいる	European Union Aviation Safety Agency(EASA) https://www.easa.europa.eu/en/document-library/easy-access-rules/easy-access-rules-unmanned-aircraft-systems-regulations-eu

今月のピックアップ:車載用蓄電池



トピック

大手自動車メーカーが車載用蓄電池の生産に向けた大規模な投資を発表

推進組織

本田技研工業、トヨタ自動車、General Motors(GM)社など

背景

- 2021年12月、トヨタ自動車は、電気自動車(EV)戦略の説明会で、2022から2030年にかけて自動車の電動化の投資に8兆円を充てると発表した。EVに4兆円、車載用蓄電池に2兆円を投資する予定とし、2030年に世界で年間350万台のEVを販売することを目指している
- 2022年1月、GM社は、2025年までに米国の施設を完全に再生可能エネルギーで稼働させ、2030年までに北米と中国の製造拠点の50%以上をEV生産に切り替え、2040年までに自動車生産工程を完全にカーボンニュートラルにすると発表した
- 2022年4月、本田技研工業は、2030年度までの10年でEVやソフトウェアに5兆円を投資すると発表した。また、EV普及のため、2030年までに世界で30車種のEVを揃えることを目指している
- 2022年8月、大手自動車メーカーは、車載用蓄電池生産に向けた大規模な投資を続けて発表した

概要

概要

- 8月29日、LG Energy Solution社と本田技研工業は、2022年度中に、HondaおよびAcuraのEV用リチウムイオンバッテリーを米国で生産する合弁会社を設立することに合意したと発表した。この合意に基づき、LG Energy Solution社と本田技研工業は、総額約6,000億円を投資し、米国に生産工場を建設し、2025年中に量産を開始する。この工場で生産されるリチウムイオンバッテリーは、本田技研工業の北米工場へ供給される予定であり、生産能力は最大約40GWhを目指している
- 8月31日、トヨタ自動車は、日米で最大7,300億円を投資し、2026年までに車載用蓄電池生産開始を目指すことを発表した。日本で約4,000億円、米国で約3,300億円を投じる。今回の投資により、トヨタ自動車は日本と米国合わせて、最大40GWhの生産能力増強を目指している
- 8月31日、GM社とLG Energy Solution社の合弁会社であるUltium Cells社は、Ohio州Warrenにある工場で車載用蓄電池の生産を開始したことを発表した。工場の年間生産能力は40GWh超となる予定である。Ultium Cells社はバッテリーセルを北米のGM社及び他の電気自動車生産拠点に供給し、鉄道、航空宇宙、大型トラック、船舶等の他の乗物業界に供給することも計画している。投資総額は、約3,200億円を予定している

今月のピックアップ: 車載用蓄電池



トピック

「国家アクションプラン 燃料電池生産(H2GO)」に8,000万ユーロの資金提供を決定

推進組織

ドイツ連邦デジタル・交通省 (Federal Ministry of Transport and Digital Infrastructure、BMDV)

背景

- 排気技術の進歩にもかかわらず、貨物輸送の交通量の増大は、依然としてCO2排出量の増加に繋がっている。特に重量物輸送において、化石燃料に代わる燃料を開発する必要があり、BMDVはドイツでの大型輸送自動車用の燃料電池の生産拡大を促進している
- BMDVは、2022年9月13日、フラウンホーファー研究機構(Fraunhofer Society)の19の研究所が参加する、「国家アクションプラン 燃料電池生産(H2GO)」プロジェクトに 8,000万ユーロの資金提供を決定した。本資金は、「自動車産業未来ファンド」* から提供される

概要

- BMDVは、大型輸送自動車用の燃料電池の生産拡大を推進しており、2022年9月13日、ベルリンにてH2GOプロジェクトに8,000万ユーロの資金提供決定通知を手渡した
- 連邦デジタル大臣のVolker Wissing博士は、「フラウンホーファー研究機構との提携により、燃料電池の生産開発は新たな段階へと進む。燃料電池技術の分野で研究開発に成果を上げ、産業規模で市場性のある製品を生み出すための資金を提供したいと考えている。」と述べている
- フラウンホーファー研究機構の19の研究所は9つの連邦州に所在し、自動車に搭載される水素を電気に変換する燃料電池を効率的に大量生産する条件整備に取り組んでいる。また、地域のネットワークと協力し、イノベーションハブとして新しいソリューションを開発する予定である
- フラウンホーファー研究機構の理事長Reimund Neugebauer教授は、「水素は、エネルギー転換に重要な要素で、エネルギー源として広く受け入れられるためには、適正な市場価格で、気候変動に影響されない方法により十分な量を製造し、CO2の高い削減率で利用することが求められる。特に大型トラックには、燃料電池を経済的に生産するための堅牢な技術が必要である。」と述べている

* 自動車産業未来ファンド: ドイツ政府のモビリティに関する協調行動の一環として、持続可能でデジタルなモビリティに向けた自動車産業の変革を支援するために、2020年に設立された基金のこと

概要

車載用蓄電池関連記事詳細(1/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	国際	1	IEC 62282-4-101:2022 燃料電池技術 - 第 4-101 部: 電動式産業トラック用燃料電池パワーシステム - 安全性第2版の発行	8月11日	IEC 62282-4-101(TC105 - Fuel cell technologies - Part4-101: 電動産業用トラック用燃料電池電源システム - 安全性)の第2版が発行された。IEC 62282-4-101:2022は、道路車両および補助電源装置 (APU) 以外の推進用燃料電池電源システムの安全性を扱っている。IEC 62282-4-101:2022は、国際規格とそのRedline版を含むIEC 62282-4-101:2022 RLVとして入手でき、前版と比較した技術内容のすべての変更を示している	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/66127
車載用蓄電池	欧州	2	世界的な全固体電池メーカーの ProLogium社が初の海外ギガファクトリーを設立すると発表	9月5日	台湾の固体電池メーカーである輝能科技(ProLogium社)は、同社初の海外工場の建設候補地として、欧州5か国を挙げていることを明らかにした。建設にあたっては、80億ドル(1兆1000万円)の投資を行う予定である。同社初の主要なギガワット時 (GWh) バッテリー工場を設立するため、その立地に関する助言をコンサルティング会社Accuracy へ依頼したことを発表した。新工場への投資は、今後10年間で合計 80 億米ドルになる。この工場はヨーロッパ最大のギガファクトリーの 1 つになると予想されており、最終的には年間生産能力の目標は120GWになる	ProLogium社 https://prologium.com/global-solid-state-battery-maker-prologium-to-establish-its-first-overseas-gigafactory/

車載用蓄電池関連記事詳細(2/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	イギリス	3	イギリス政府、EV充電ポイント増設へ新たな投資	8月24日	イギリス政府は、政府と産業界からの2,000万ポンド(約32億円)の資金による新しい試みにより、ドライバーの電気自動車(EV)充電ポイントへのアクセスを改善すると発表した。ドライバーは、全国で1,000カ所以上の新しい電気自動車用充電ポイントを利用できるようになる。革新的な地域EVインフラ(LEVI)試験計画を通じて、地方自治体および産業界が高速の路上充電ポイントから大規模なガソリンスタンド式充電ハブまで、住民のための新しい商用EV充電インフラの構築に協力することになっているとしている	イギリス運輸省 https://www.gov.uk/government/news/drivers-to-benefit-from-20-million-ev-charging-point-boost
車載用蓄電池	ドイツ	4	Siemens社とMAHLE社、電気自動車のワイヤレス充電に関する意向確認書に調印	8月9日	Siemens社とMAHLE社は、電気自動車(EV)用ワイヤレス充電システム分野で協業すると発表した。Siemens AG社の充電インフラ事前開発・イノベーション担当のStefan Perras氏は、ワイヤレス充電は将来的に大きな市場になり、自律走行モビリティにとって極めて重要な要件になるだろうと述べている。この協力関係の一環として、車両に搭載する充電装置(二次コイル)と充電インフラ(一次コイル)の間の相互運用性とクロステストを広範に計画する他、自動車と充電インフラの間の完全な相互運用性を確保するため誘導充電技術の技術標準化等も推進していく	Siemens社 https://press.siemens.com/global/en/pressrelease/siemens-and-mahle-sign-letter-intent-wireless-charging-electric-vehicles

車載用蓄電池関連記事詳細(3/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	ドイツ	5	BMW社、Munichで「iX5 Hydrogen」用の燃料電池システムの生産を開始	9月5日	BMW社は、開発中の燃料電池車(FCV)「BMW iX5 Hydrogen」用の燃料電池システムの生産をMunichにある同社の水素のコンピテンス センターで開始したことを発表した。BMW社とトヨタは、2013年より燃料電池ベースの駆動システムの開発で協力しており、BMW iX5 Hydrogen用の燃料電池は、トヨタ自動車と共同で開発したものとなる。燃料電池と高性能バッテリーの組み合わせは、プレミアム・セグメントにユニークな形の駆動システムを追加することで、BMW社のポートフォリオを充実させることになる。BMW社は、ゼロ・エミッション・モビリティへの移行をより多様化することを目指して、この技術において先見のかつ先駆的な役割を担っている	BMW社 https://www.press.bmwgroup.com/global/article/detail/T0403302EN/bmw-group-commences-in-house-production-of-fuel-cells-for-bmw-ix5-hydrogen-in-munich
車載用蓄電池	米国／イギリス	6	イギリス Faraday研究所、バッテリー研究に関して米国国立再生可能エネルギー研究所と覚書を締結	8月15日	イギリスのFaraday研究所と米国の国立再生可能エネルギー研究所は、大容量バッテリーの開発と改善プロジェクト及びより持続可能な世界のために将来の電気自動車で利用するバッテリー材料のリサイクルの新しい技術を支援するための協力関係を確立する覚書(MOU)を締結した。米国とイギリスの優れた電池研究グループのつながりを強化することで、大容量正極材料の発見と必要とされるブレークスルーを加速させ、リチウムイオン電池のリサイクルルートを開発する。コバルトなどの重要な材料の持続可能なサプライチェーンを確立し、これらの材料を回収して電池サプライチェーンに再導入するためのリチウム電池リサイクルエコシステムを確立としている	Faraday研究所 https://www.faraday.ac.uk/faraday-institution-nrel-mou/

車載用蓄電池関連記事詳細(4/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	7	米国エネルギー省がリチウムイオン電池リサイクルプログラムのRFIを発表	8月29日	Biden政権は、米国エネルギー省(DOE)を通じて、リチウムイオン電池に関するバイデン大統領の超党派インフラ法による3億3,500万ドルの投資の実施を支援する情報要請(RFI)を発行した。DOEは2022年5月に超党派インフラ法から31億6000万ドルの資金調達を発表したとしている。これには、材料の精製および生産工場、バッテリーセルおよびパックの製造施設、リサイクル施設のための31億ドルと、再利用バッテリーの用途およびサプライチェーンに戻すための新しいリサイクル材料プロセスを支援するための6,000万ドルが含まれる。RFIの回答期限は2022年10月14日となっている	米国エネルギー省(DOE) https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-establishes-bipartisan-infrastructure-laws-335-million-battery
車載用蓄電池	米国	8	本田技研工業とLG Energy Solution社、6000億円超を投じ米でEV用電池工場建設へ	8月29日	LG Energy Solution社と本田技研工業は、北米で生産販売されるHondaおよびAcuraのEV用リチウムイオンバッテリーを米国で生産する合併会社の設立に合意した。新たな合併会社は、2022年中に設立される予定である。この合意に基づき、LG Energy Solution社と本田技研工業は総額約44億USドル(約6,000億円)を投資し、米国に生産工場を建設し、2025年中の量産開始を予定している。この工場で生産されるリチウムイオンバッテリーは、全量がHondaの北米工場へ供給される予定であり、その生産能力は最大約40GWhを目指している	本田技研工業 https://www.honda.co.jp/news/2022/c220829.html?from=newsrelease_area

車載用蓄電池関連記事詳細(5/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	9	GM社の子会社 Ultium Cells社、Ohio州の工場 で電池セルの生産を開始	8月31日	GM社とLG Energy Solutionの合併会社であるUltium Cells社は、Ohio州Warrenにある電池工場 で電池セルの製造を開始したことを発表した。米国でのEV製造、ひいては地元の雇用、教育、職業訓練、インフラを支援するための合併事業への23億ドルの投資及び1,300人の新規ハイテク雇用を予定している。工場の年間生産能力は40GWh超となる予定である。Ultium Cells社はバッテリーセルをGM社の北米における電気自動車へ供給するだけでなく、他のOEMや鉄道、航空宇宙、大型トラック、船舶等の他の業界に供給する計画である	Ultium Cells社 https://www.ultiumcell.com/newsroom/News/2022/08/31/Ultium-Cells-Welcomes-Ohio-Governor-Mike-DeWine-to-Tour-Warren-Facility
車載用蓄電池	米国	10	Robert Bosch社、2億ドルを投じ South Carolina州で燃料電池スタックを生産へ	8月31日	パワートレインと推進技術のリーディングカンパニーであるRobert Bosch社は、South Carolina州Andersonの拠点に、2億ドル以上を投じて燃料電池スタックの製造工場を設立すると発表した。2026年の生産開始までに少なくとも350人の新規雇用を創出することが期待される。燃料電池スタックは、米国で運行されているクラス8の水素駆動トラックに使用される予定で、今回拡張されるAnderson工場は、Robert Bosch社にとって米国初の燃料電池工場となる	Robert Bosch社 https://us.bosch-press.com/pressportal/us/en/press-release-18880.html

車載用蓄電池関連記事詳細(6/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国／日本	11	トヨタ、日米での車載用電池生産に最大7,300億円を投資	8月31日	トヨタ自動車は、需要が拡大するバッテリーEVの供給に向け、日本および米国において最大7,300億円(約56億ドル)を投資し、2024～2026年の車載用電池生産開始を目指すことを発表した。日本で約4,000億円、米国で約3,250億円を追加で投じる。今回の投資により、トヨタは日本と米国合わせて、最大40GWhの生産能力増強を目指す。トヨタ生産方式を活用し、これまで以上に高効率な生産ラインを構築することで、さらなる競争力の強化を目指すとともに、電池生産に従事する人材の育成やモノづくりの伝承にも投資する	トヨタ自動車 https://global.toyota/jp/newroom/corporate/37964947.html
車載用蓄電池	中国	12	広東省の水素産業の促進計画を発表	8月12日	広東省は、水素産業を活性化させるための計画を発表した。燃料電池に関わる構成部品を製造するメーカーを育成する計画や、2025年までに1万台以上のFCEV車両を普及させること、200拠点の水素燃料補給ステーションの設置すること、年間で10万トンの水素供給することなど計画が含まれている。広東省にある主要な都市のうち、広州市、深セン市、仏山市では、燃料電池を利用した技術イノベーションをけん引し、東莞市、中山市、雲浮市では、燃料電池を構成する材料や製造設備から支え、東莞市、珠海市、陽江市は水素の供給基地としての役割が想定されている	広東省発展改革委員会 http://drc.gd.gov.cn/ywtz/content/post_3993253.html

車載用蓄電池関連記事詳細(7/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	中国	13	「エネルギーエレクトロニクス産業の発展促進に関する指導的意見(意見募集案)」に対する意見公募	8月25日	工業情報化省は、エネルギーエレクトロニクス産業の発展推進のために、「エネルギーエレクトロニクス産業の発展(コメントのためのドラフト)」を起草し、現在コメントを求めている。ガイダンスの中では、新しい蓄電池技術の産業化を強化し、先進的な蓄電技術・製品の大規模な応用を促進する必要があると指摘している。また、リチウム、ニッケル、コバルト、プラチナなどの主要資源確保能力の向上と、代替材料の開発・応用を強化することも言及している	中華人民共和国工業情報化部 https://www.miit.gov.cn/jgsj/dzs/gzdt/art/2022/art_cbdd3d971c4844038a317cc117b19869.html
車載用蓄電池	中国	14	広州汽車社がバッテリー生産事業を開始	8月25日	広州汽車社は、2つの重要な動議を発表した。一つは、バッテリー会社「綠擎電池社」を設立し、バッテリーの生産事業に参入することをである。持ち株子会社の国華燕社、国華乗用車社、国華貿易社がそれぞれ51%、40%、9%を保有する。総投資額は、109億元(約2180億円)となる。もう一つは、持株会社の广州巨湾技研社が超高速充電電力電池のセル、モジュール、PACKシステムを量産する電池生産拠点プロジェクトを建設することに合意したことである。プロジェクトの総投資額は、36億9000万元(約738.7億円)となることに同意した	広州汽車集団 https://www.gac.com.cn/cn/news/detail?baseid=18467

車載用蓄電池関連記事詳細(8/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	中国	15	江西贛鋒鋳業股份有限公司は江西省新余市及び重慶省両江市のリチウム電池拠点の規模を15Whから30GWhに拡大	8月30日	中国のリチウム供給大手の江西贛鋒鋳業股份有限公司(江西贛鋒社)は、傘下の江西贛鋒鋳業科技股份有限公司が江西省新余市及び重慶省両江市のリチウム電池製造拠点の規模を拡大すると発表した。約62億元(1240約億円)を投じ、江西省新余市高技術産業開発区の年産5GWhの新型リチウム電池拠点の規模を年産10GWhに拡大する。また、約96億元(約1920億円)を投じ重慶市両江新区の年産10GWhのリチウムイオン電池ハイテク産業パーク及び先進電池研究院の規模を年産20GWhに拡張する	江西贛鋒鋳業股份有限公司 https://www1.hkexnews.hk/listedco/listconews/sehk/2022/0830/2022083002275_c.pdf
車載用蓄電池	インド	16	インド政府が2022年の電池廃棄物管理規則を通過	8月25日	インド政府環境森林気候変動省は、廃バッテリーの環境に配慮した管理を実現するため、2022年バッテリー廃棄物管理規則を公布した。この新規則は、2001年に制定されたBatteries Management and Handling Rulesに代わるものとなる。同規則は、電気自動車(EV)用、携帯用、自動車用、産業用など、あらゆる種類のバッテリーを対象としている。この規則は、電池の製造業者(輸入業者を含む)が廃棄電池の回収、リサイクル、およびリサイクル材料の新たなバッテリーへの使用に対し責任を負うという拡大生産者責任(EPR)の原則に基づいている。EPRは、すべての廃電池の回収、リサイクル・再生に回すことが義務付けられ、埋立処分や焼却処分を禁止している。EPRの義務を果たすため、生産者は廃電池の回収、リサイクル、改修を自ら行うことも、他の団体に委託することもできる	インド環境・森林・気候変動省(MOEFCC) https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1854433

車載用蓄電池関連記事詳細(9/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	イギリス	17	Nexeon社、シリコン材料生産のスケールアップのための資金を獲得	9月7日	Nexeon社は、Automotive Transformation Fund (ATF) から約200万ポンドの資金を獲得し、量産計画の後押しを受けたと発表した。この資金は、イギリス自動車業界におけるバッテリー評価及びセル認定プログラムに必要なシリコン負極材の急速な需要増に対応し、イギリスに大規模な生産施設を設けるプロジェクトに充てられる。Nexeon社は、スケールアップ準備検証(Scale-up Readiness Validation: SuRV)基金から支援を受け、電気自動車サプライチェーンにおける同社の重要な役割をさらに確立していくことになる、としている	Nexeon社 https://www.nexeon.co.uk/atf-funding-2022/
車載用蓄電池	ドイツ	18	中国電池メーカーのSVOLT社、欧州市場向けにドイツのBrandenburgに追加のバッテリーセル工場を建設	9月9日	SVOLT Energy Technology社は、ドイツBrandenburg州で欧州市場向けのバッテリーセル工場を建設すると発表した。Saarland州ÜberherrnとHeusweilerでのモジュール・パック生産工場に続き、今回のLauchhammerでのセル工場は同社で2番目となる	SVOLT Energy Technology社 https://svolt-eu.com/en/svolt-builds-additional-battery-cell-factory-in-brandenburg-germany-for-european-market/

車載用蓄電池関連記事詳細(10/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	欧州、中国	19	BMW GroupとCATL社、円筒形のバッテリーセルの供給に関する枠組みに合意	9月9日	Contemporary Amperex Technology(CATL)社とBMW Groupは、2025年から始まるドイツの自動車メーカーNEUE KLASSEの新シリーズとなる電気自動車に搭載する円筒形バッテリーセルの供給について、複数年契約を締結したことを発表した。本契約により、CATL社はBMW Groupに新しい円筒形バッテリーセルを納入し、中国と欧州にあるCATL社の2つの電池工場で生産され、それぞれ最大20GWhの年間生産能力をBMW Group専用に提供する予定となる。今回の合意は、持続可能で将来的には循環型のバッテリーバリューチェーンを構築するという、両者の共通のコミットメントに基づいている。CATL社は、高性能バッテリーセルの製造に、主に再生可能エネルギーと再生素材を利用する予定で、新世代のバッテリーセルに使用されるコバルトとリチウムは、認定済みの採鉱場から調達される	Contemporary Amperex Technology(CATL)社 https://www.catl.com/en/news/1016.html
車載用蓄電池	欧州	20	Gigagreenコンソーシアム、リチウムイオン電池セル製造のための持続可能なプロセスの開発に取り組む予定	9月12日	Gigagreenコンソーシアムは、他の12の欧州組織とともに、リチウムイオン電池セル製造のための持続可能なプロセスの開発に取り組む予定である。Sustainable Innovations社、Valencia工科大学、CIC energiGUNE(研究機関)、CETIM Technological Centre(研究機関)は、研究・イノベーションプログラムである「Horizon Europe」で欧州連合(EU)から融資を受けているプロジェクト「GIGAGREEN」を主導し、リチウムイオン電池の製造のために、持続的プロセスを開発する。本プロジェクトでは、革新的なDesign for Manufacturing(DtM)アプローチを適用し、セル及び電極部品の新しい製造プロセスを開発・拡大することを目的とした研究体制を提案する。GIGAGREENは、環境負荷とエネルギー消費の最小化を追求し、セルの再利用や分解を容易にする設計を行い、収益性の向上、プロセスや製品の安全性、そしてインダストリー4.0/5.0に向けたギガファクトリーの中で容易に拡張・自動化できる高性能な技術を提供することが可能になるとしている	Sustainable Innovations(SIE)社 https://sustainableinnovation.eu/sustainable-innovations-gigafactories-future-cells-lithium-ion-batteries/

車載用蓄電池関連記事詳細(11/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	ドイツ	21	Fraunhofer研究所、燃料電池生産のために8,000万ユーロの助成を受領	9月13日	BMDVIは、大型輸送自動車用の燃料電池の生産拡大を推進しており、2022年9月13日、ベルリンにてH2GOプロジェクトに8,000万ユーロの資金提供決定通知を手渡した。連邦デジタル大臣のVolker Wissing博士は、「Fraunhofer研究機構との提携により、燃料電池の生産開発は新たな段階へと進む。燃料電池技術の分野で研究開発に成果を上げ、産業規模で市場性のある製品を生み出すための資金を提供したいと考えている。」と述べている。Fraunhofer研究機構の19の研究所は9つの連邦州に所在し、自動車に搭載される水素を電気に変換する燃料電池を効率的に大量生産する条件整備に取り組んでいる。また、地域のネットワークと協力し、イノベーションハブとして新しいソリューションを開発する予定である。Fraunhofer研究機構の理事長Reimund Neugebauer教授は、「水素は、エネルギー転換に重要な要素で、エネルギー源として広く受け入れられるためには、適正な市場価格で、気候変動に影響されない方法により十分な量を製造し、CO2の高い削減率で利用することが求められる。特に大型トラックには、燃料電池を経済的に生産するための堅牢な技術が必要である。」と述べている	Bundesministerium für Digitales und Verkehr (BMDV) https://www.bmvi.de/SharedDocs/DE/Pressmitteilungen/2022/066-wissing-fraunhofer-klimafreundliche-alternativen-lkw.html?nn=13326
車載用蓄電池	米国	22	General Motors社とLithion Recycling社、循環型EVバッテリーエコシステムの実現に向けた投資と戦略的パートナーシップの締結を発表	9月22日	General Motors社は、Lithion Recycling社のシリーズA資金調達ラウンドにGeneral Motors社の投資部門であるGM Ventures社が戦略的投資を行い、Lithion Recycling社の先進バッテリーリサイクル技術を利用した循環型バッテリーエコシステムを目指す戦略的パートナーシップを締結したことを発表した。General Motors社は、回収率が95%を超え、Quebec州のグリーンエネルギーを使用しているLithion Recycling社の技術と事業は、バッテリー材料の採掘と比較して、温室効果ガス排出量を75%以上、水の使用量を90%以上削減するとしている。また、新しい電池の製造に使用するLithion社の回収された電池材料の検証及び電池材料を取得する可能性にも重点を置いている	General Motors社 https://pressroom.gm.com/gmbx/us/en/pressroom/home/news.detail.html/Pages/news/us/en/2022/sep/0922-lithion.html

車載用蓄電池関連記事詳細(12/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	中国	23	SAIC Motor Corporation社、Sinopec社、PetroChina社、CATL社、上海国際自動車城集団社が共同で上海捷能智電新能源科技社を設立	9月22日	上海汽車集団(SAIC Motor Corporation)社、中国石油化工(China Petroleum and Chemical Corporation、Sinopec)社、中国石油天然気(PetroChina)社、寧徳時代新能源科技(Contemporary Amperex Technology、CATL)社、上海国際自動車城集団社が共同で上海捷能智電新能源科技社を設立した。同社は、電池リース事業、電力交換技術の研究開発・推進、電池の運用管理、ビッグデータサービスに注力し、標準化されたプラットフォームを構築し、新エネルギー車の所有者に安全、信頼、利便性、品質などの体験を提供する予定である。また、Sinopec社とPetroChina社が持つ全国5万箇所以上のガソリンスタンドのネットワークを活用し、交換や充電が可能な総合エネルギーサービスステーションを整備・構築する予定となっている	上海汽車集団(SAIC Motor Corporation)社 https://www.saicmotor.com/chinese/xwzx/xwk/2022/57996.shtml
車載用蓄電池	米国	24	Ford社、新型電気自動車と先進バッテリーの拠点となるBlueOval Cityに着工	9月23日	Ford社は同社の119年の歴史の中で最大かつ最先端の自動車生産複合施設であるBlueOval Cityを正式に着工した。BlueOval Cityは約6,000人の雇用を創出し、全く新しい革新的な電気トラックと、将来の電気自動車を駆動する先進的なバッテリーを製造し、2025年の開業を目指している	Ford社 https://media.ford.com/content/fordmedia/fna/us/en/news/2022/09/23/blueoval-city-groundbreaking.html

車載用蓄電池関連記事詳細(13/13)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	欧州	25	PowerCo社とUmicore社、欧州の電池材料生産のための合併会社を設立	9月26日	Volkswagen Groupの新型バッテリー会社であるPowerCo社とベルギーの循環型材料の技術会社であるUmicore社は、欧州における前駆体および正極材料の製造に関するジョイントベンチャーの設立を発表した。2025年以降、本ジョイントベンチャーは、PowerCo社の欧州にあるバッテリーセル工場に、電気自動車220万台分の年間生産量に相当する主要材料を供給する予定となっている。PowerCo社とUmicore社は、追加契約により、Umicore社が業界をリードする分野である、持続可能で責任ある原材料の調達について協力する予定となっている。両者は、将来的にUmicore社の技術とノウハウに基づき、精製とバッテリーリサイクルの要素をジョイントベンチャーの範囲に含めることを目指している	Volkswagen Group https://www.volkswagenag.com/en/news/2022/09/power-co-and-umicore-establish-joint-venture-for-european-battery.html

今月のピックアップ: 航空機(SAFを含む)



トピック

California州議会が2030年にSAFの使用率20%を目指す法案AB 1322を可決

推進組織

California州議会

概要

背景

- 2021年9月、Biden政権は2050年までに全ての航空燃料を持続可能エネルギー由来燃料(SAF)とする目標を発表した。目標達成に向けて、まず2030年までに年間30億ガロンのSAFの生産・供給を目指している。発表時点でのSAFの生産は年間450万ガロンにとどまっており、大幅な増加が必要だった
- SAFは、業界全体の排出量削減目標を達成するための最も効果的な方法であるとされているが、SAFよりも再生可能ディーゼルを生産するインセンティブが強くなっており、地上燃料の炭素強度を下げるインセンティブと比較しても不十分であるため、現状では十分に活用されていない。

概要

- California州議会は、SAFにインセンティブを与え、2030年までに州内で消費される航空燃料の20%をSAFで構成するという新しい目標を達成するための法案AB 1322を可決した。California州の航空機からの排出ガスを劇的に削減するだけでなく、SAF産業全体の大幅な拡大にもつながることが期待されている
- 本法案は、商業航空が気候変動に与える影響を軽減するために、ジェット燃料に代わるSAFなどの使用を促進するインセンティブベースの計画を策定するようCalifornia大気資源委員会(CARB)に要求している。具体的には、CARBに対し、電気や水素の技術を模索しつつ、SAFのインフラと使用量を増やすためのツールを特定し、SAFの生産能力を拡大する計画を策定するよう求めている
- 計画策定にあたり、CARBは以下を行う
 - SAFによる温室効果ガス排出削減量の定量化
 - SAF生産目標達成のための障害の特定
 - 目標達成のためのマイルストーン設定
 - SAFに対するインセンティブが他の再生可能燃料に対するインセンティブと少なくとも同等であることの確認
 - 関連インフラの構築を含むSAF供給と需要拡大のための手段の特定

今月のピックアップ: 航空機(SAFを含む)



トピック

米国連邦航空局、次世代空モビリティ航空機の垂直着陸用飛行場の設計基準をリリース

推進組織

米国連邦航空局 (Federal Aviation Administration, FAA)

概要

背景

- FAAは、2022年9月26日に次世代空モビリティ(Advanced Air Mobility、AAM)航空機の垂直着陸用飛行場(Vertiport)の設計基準の最終案をリリースした。これは、FAA実施の調査、業界パートナーとの協力、一般市民からのフィードバックに基づいて作成されたものである。2022年3月29日に開催されたバーチャルイベント(Industry Day)においても、2022年初頭に発表した設計基準のドラフトについて議論を実施していた
- 本設計基準は、空港の所有者、運営者、インフラ開発者が、電動で垂直に離着陸するAAM航空機の運航をサポートする施設の開発するための重要な情報を提供する最初のステップである

概要

- FAAは、次世代空モビリティ(Advanced Air Mobility、AAM)航空機のVertiportの設計基準の最終案をリリースした。本設計基準には、安全な離着陸を可能にするために、設計者や建設者が従う必要がある以下の情報が含まれている
 - 安全上重要な形状や設計要素(耐荷重性能等)
 - 照明、標識、航空灯火のガイドライン
 - Vertiportでのバッテリーや充電設備に関する初期的な安全基準やガイドライン
 - 既存の民間空港にVertiportを追加する場合に必要な空港の要件(Vertiportが現在の滑走路からどの程度の距離が必要であるか等)
 - 既存の構造物の上に設置される可能性があるVertiportの要件とガイドライン 等
- このガイダンスは、性能に基づく設計ガイダンスが開発されるまで使用される予定である
- FAAのAssociate Administrator of AirportsのShannetta R. Griffin, P.E.は、「これらのVertiportの設計基準は、この新しい時代に安全にインフラを構築するために必要な基礎を提供するものである」と述べている

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(1/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	米国	1	Heliogen社とDimensional Energy社は、太陽光とグリーン水素からカーボンフリーの持続可能な航空燃料を生産する初の提携を発表	8月8日	AI対応集光型太陽エネルギー技術のリーディングプロバイダーであるHeliogen社と持続可能燃料企業のDimensional Energy社は、California州LancasterのHeliogen社の集光太陽熱実証施設においてSAFを共同製造する意向書(LOI)を締結したと発表した。この世界初の協業は、太陽光と空気から作られるジェット燃料の備蓄を作り、航空業界の急速な脱炭素化を可能にすることを目的としている。両社は、Heliogen社独自の人工知能(AI)を搭載したHelioHeat技術を展開し、太陽光を高温の蒸気と空気の形で熱エネルギーに直接変換する。この水素は、先に発表されたHeliogen社の集光型太陽熱技術の実証実験の成功を活用して製造される	Heliogen社 https://heliogen.com/heliogen-and-dimensional-energy-announce-first-of-its-kind-collaboration-to-produce-carbon-free-sustainable-aviation-fuel-from-concentrated-sunlight-and-green-hydrogen/
航空機(SAF含む)	米国	2	H.R.5376 - 2022年インフレ抑制法	8月14日	米国上院は気候やエネルギーに焦点を当てた投資やインセンティブなどに約3,700億米ドルを割り当てる2022年インフレ抑制法案を可決した。法案は、バイオ燃料の生産とSAFインフラの開発を支援するための1ガロンあたり1.50ドル相当の税額控除を行うとしている。これに加えて、SAFの製造、輸送、混合、または保管を行うイニシアチブや、燃料効率の高い航空機を開発するプロジェクト、またはその他の方法で飛行によるCO2排出を削減するプロジェクトに、約3億ドルの研究開発助成金を当てるとしている	米国議会 https://www.congress.gov/bills/117/congress/house-bills/5376

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(2/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	3	California 州は、 2030年に SAF導入率 20%を目指 す法案を可 決した	9月2日	California州議会は、2030年にSAFの使用率20%を目指す法案AB 1322を可決した。本法案は、本法案は商業航空が気候変動に与える影響を軽減するために、ジェット燃料に代わるSAFなどの使用を促進するインセンティブベースの計画を策定するようカリフォルニア大気資源委員会(CARB)に要求している。具体的には、CARBに対し、電気や水素の技術を模索しつつ、SAFのインフラと使用量を増やすためのツールを特定し、SAFの生産能力を拡大する計画を策定するよう求めている。計画策定にあたり、CARBはSAFによる温室効果ガス排出削減量の定量化、SAF生産目標達成のための障害の特定、目標達成のためのマイルストーン設定、SAFインセンティブが他の再生可能燃料インセンティブと少なくとも同等であることの確認、関連インフラの構築を含むSAF供給と需要拡大のための手段の特定を行う	California州 議会 https://leginfo.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=202120220AB1322

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(3/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	米国	4	Aemetis社は、Riverbank工場で最大10年間のSAFと再生可能ディーゼルの100%生産に向けた70億ドルの供給契約を最大10年間締結	9月7日	Aemetis社は航空会社10社と合計9億1,600万ガロンのブレンドSAFを対象とする70億ドルのサステナブル航空燃料(SAF)及び再生可能ディーゼル(RD)供給契約を締結した。航空会社10社との契約の合計額は、インセンティブを含めて約38億米ドルである。航空会社への供給契約は、7年から10年の期間にわたってSAFを供給することを定めている。SAF及び再生可能ディーゼルは、California州Riverbankで現在開発中のAemetis社の生産工場で生産される予定である。この工場は、再生可能な水素と二酸化炭素排出量ゼロの水力発電による電力を利用して、サステナブルリニューアブルオイルを水素化分解し、SAFとRDを製造するよう設計されている	Aemetis社 https://www.aemetis.com/aemetis-finalizes-7-billion-of-supply-contracts-for-100-of-riverbank-plant-production-of-sustainable-aviation-fuel-and-renewable-diesel-for-up-to-10-years/
航空機(SAF含む)	国際	5	F44、航空機のシステム及び機器の規格改訂を発表	9月9日	米国試験材料協会(ASTM International)のGeneral aviation aircraft committee、F44) は、航空機のシステムと機器の基準を改訂した。新しく改訂された規格(F3061/F3061M)は、航空機の耐空性及び設計におけるシステムと機器を対象としている。この規格では、電気系統、環境要件、手動及び自動飛行制御、飛行データ、音声記録などが含まれる。改訂された規格により、航空機メーカー、サプライヤー、及び規制当局は、危険なシステム動作条件に対処する規制への準拠を示し、確認する方法をより明確に理解できるようになる	ASTM International https://sn.astm.org/update/systems-and-equipment-aircraft-and22.html

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(4/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	6	ICCTが、ReFuelEUに関するレポートを発表	9月18日	国際クリーン交通委員会(The International Council on Clean Transportation、ICCT)は、ReFuelEU航空規制に関する考察レポートを発刊した。レポートでは、ReFuelEU航空規制に関する欧州委員会の提案と、欧州議会及び欧州連合理事会の修正案との相違点を評価した。SAFの定義に関する欧州委員会の最初の提案は、ライフサイクル排出量の少ない先進的なバイオ燃料のみを対象とする形となっているため、欧州議会及び理事会の修正案と比較して、より多くのGHG排出量を削減できると考えられるとしている	The International Council on Clean Transportation(ICCT) https://theicct.org/wp-content/uploads/2022/09/re-fueleu-definitions-trilogue-sep22.pdf
航空機 (SAF 含む)	南米	7	Airbus社、チリ、エクアドル、ペルーの都市部におけるエアモビリティサービスでEcocopter社との提携を拡大	9月20日	Airbus社は、チリ、エクアドル、ペルーの都市部におけるエアモビリティサービスでEcocopter社との提携を拡大した。この提携により、特にエクアドル、チリ、ペルーにおけるエアモビリティ事業の立ち上げシナリオを検討・定義することになる。これには、大陸でのUAM事業を発展させるための共同活動や、最初のユースケースやパイロット都市・地域をターゲットにする方法が含まれている	Airbus社 https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2022-09-airbus-extends-collaboration-with-ecocopter-for-urban-air-mobility

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(5/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	8	Boeing社 とWisk社、 UAMの運用 コンセプトを 発表した	9月20日	Boeing社とWisk社は、UAMの運用コンセプトを発表し、自動化された無人航空機が都市部や郊外で乗客や貨物を安全に運ぶことができる未来への移行に向けたロードマップを発表した。この運用コンセプトは、UAMを米国に展開し、国の空域システムに統合するために必要な技術、ルール、社会的推奨事項を示している。運用コンセプトでは、まず都市における空の移動のための基本原則を提案し、フライトは誰にとっても安全で手頃な価格であるべきであると述べている。さらに、航空機は自動化されて管制官やパイロットの負担を軽減し、昼夜を問わず有視界飛行または計器飛行方式で飛行し、機内および地上での自動システムによってサポートされることになる。また、UAMのビジョンを実現するためには、UAMの航空機が離着陸し、乗客を乗せたり降ろしたり、サービスを受けたりできる場所バートポートなどの新しいインフラの構築や、フライトを監視し、航空機の分離を維持するための航空管制指示を実行し、フライトの安全運航を確保するフリートオペレーションセンターの創設を提言している	Boeing社 https://boeing.mediaroom.com/news-releases-statements?item=131137
航空機 (SAF 含む)	米国	9	DOE、SAF Grand Challenge Roadmap を発表	9月23日	米国エネルギー省(Department of Energy、DOE)は、SAF Grand Challenge Roadmapを発表した。このロードマップは、SAF Grand Challengeの2030年と2050年の目標達成を支援するために、連邦機関が実施すべき協調政策と具体的活動を含む政府全体のアプローチの概要を示している。ロードマップでは、目標である(1)SAFの供給と最終利用の拡大、(2)SAFのコスト削減、(3)SAFの持続可能性の向上に影響を与える可能性のあるすべての活動にまたがる6つの行動領域(原料革新、変換技術イノベーション、サプライチェーン構築、政策評価分析、最終利用の実現、進捗伝達と支援体制の構築)を示している	Department of Energy(DOE) https://www.energy.gov/sites/default/files/2022-09/beto-saf-gc-roadmap-report-sept-2022.pdf

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(6/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	米国	10	FAA、Advanced Air Mobility航空機の安全な統合をサポートするVertiport設計基準をリリース	9月26日	米国連邦航空局(Federal Aviation Administration, FAA)は、Advanced Air Mobility(AAM)航空機の安全な統合をサポートするVertiport設計基準をリリースした。この設計基準は、空港の所有者、運営者、インフラ開発者が、電動で垂直に離着陸するAAM航空機の運航を支援する施設の開発を開始するための重要な情報を提供する最初のステップとなる	Federal Aviation Administration (FAA) https://www.faa.gov/newsroom/faq-releases-vertiport-design-standards-support-safe-integration-advanced-air-mobility
航空機(SAF含む)	欧州	11	航空業界及び航空業界以外の企業がAZEIAに加盟	9月26日	欧州委員会は、6月に立ち上げたAlliance for Zero-Emission Aviation (AZEIA)のメンバーリストを公開した。AZEIAには、航空業界、航空会社、航空機リース会社、空港、エネルギー供給会社、企業団体、市民社会組織など、航空輸送産業のエコシステム全体からあらゆる規模の企業が加盟している。アライアンスは、空港における水素及び電気航空機の燃料及びインフラ要件、再生可能燃料及び電力の調達、標準化及び認証、航空会社及び航空交通管理の実践に関連するいくつかの側面を扱うことを目的としている	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/%5E/mex_22_5784

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(7/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	カナダ	12	Omar Alghabra 運輸大臣、カナダの航空 気候行動計画を公表	9月27日	Omar Alghabra運輸大臣は、「カナダの航空気候行動計画(2022-2030年)(Canada's Aviation Climate Action Plan 2022-2030)」を公表した。この行動計画では、①カナダの航空業界について、2050年までに排出量ゼロを目指すというビジョンを提示、② 2030年までに持続可能な航空燃料を10%使用する目標を設定し、相当量の持続可能な航空燃料の必要性を認識しているという明確なシグナルを発信、③本計画を通じて、カナダ政府と航空業界が航空活動の効率改善と汚染削減のために取り組む予定の主要な経路と行動を含んでいる。また、本計画は2024年を皮切りに、長期予測の再評価、短期コミットメントの強化、中間目標の設定、カナダの気候変動に関するコミットメントとの継続的な整合性の確保を含む一連の更新を行う予定である	Government of Canada https://www.canada.ca/en/transport-canada/news/2022/09/minister-ghabrial-announces-the-release-of-canadas-aviation-climate-action-plan.html
航空機 (SAF 含む)	米国	13	米国とシンガポール、協力して持続可能な航空への取り組みを推進	9月29日	シンガポール交通省(Ministry of Transport, MOT)とシンガポール民間航空庁(Civil Aviation Authority of Singapore, CAAS)は米国運輸省(Department of Transportation, DOT)と米国連邦航空局(Federal Aviation Administration, FAA)との間で、持続可能な航空に関する協力覚書に署名した。本MOCは、持続可能な航空を推進するため、政策と規制、産業の発展、将来のインフラ計画と提供、労働力の転換という4つの主要分野で協力し、情報交換をする予定となっている。また、本MOCは、SAFの研究開発、テストベッド、試験の推進、安全な持続可能な燃料サプライチェーンの開発を促進するとともに、シンガポールと米国間のグリーンレーン開発の規模、コスト、技術的・商業的実現性を調査し、企業や個人旅行者など消費者がSAF運航便を徐々に取り入れるよう促すことを目指している	シンガポール民間航空庁(CAAS) https://www.caas.gov.sg/who-we-are/newsroom/Detail/singapore-and-the-united-states-collaborate-to-advance-sustainable-aviation-efforts

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(8/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	14	RTCAのSC-228、4つの文書をPMCに提出、追加課題への準備が完了	10月4日	航空無線技術委員会(Radio Technical Commission for Aeronautics、RTCA)の特別委員会であるSC-228は、4つのドキュメントをRTCAのプログラム管理委員会(Program Management Committee、PMC)に提出した。1つ目(DO-387 Change 1)はトランスポンダ無しで飛行している航空機を含む、航空機の検出と追跡に使用される空中電気光学カメラの規格更新したものである。2つ目(DO-365C)は、EO/IRセンサーを取り入れたDetect and Avoid (DAA) MOPS(最低運用性能基準)の改訂版で、いくつかのクラスの機器を使用して、フライトのすべてのフェーズでの警告とガイダンスの基準を設定したものである。3つ目(DO-398)は、もともとDO-365Cの一部であったものを、運用サービスのトピックを取り出して独自のドキュメントに配置したものとなる。4つ目(DO-397)は、空港を含む無人航空機のナビゲーション要件における既存とのギャップに注目したものである	Radio Technical Commission for Aeronautics (RTCA) https://www.rtc.org/news/sc-228-advances-four-documents-to-pmc-ready-for-additional-challenges/

今月のピックアップ: グリーン建材



トピック

Occidental Petroleum社と1PointFive社が世界最大規模のDACプラントの建設を開始

推進組織

Occidental Petroleum社、1PointFive社、Carbon Engineering(CE)社

概要

背景

- 2022年6月、Occidental Petroleum社の子会社1PointFive社とCE社は、2035年までに世界各地で70基の直接大気分離回収(DAC)プラントを建設するとして事業戦略を発表した
- 各プラントのCO2回収能力は年間最大100万トンを見込む。今後、気候変動に関する各国による取り組みの加速や、市場で需要拡大の後押しを受けた場合には、建設するプラント数を最大135基まで引き上げるとした
- 1PointFive社は、多数のDACプラント建設を効率的に遂行する手法を併せて発表した。具体的にはDACプラントの部品・部材や機器の設計をモジュール化し、大量生産した上で、同社独自のサプライチェーンを用いて現地で組み立てる手法となる。これに際して、本手法は、1PointFive社がプラントの企画、設計、建設、施工、運用保守などプロジェクトエンジニアリングやサプライチェーンの知見を提供し、CE社がDACに関する技術を提供する
- 2022年8月、Occidental Petroleum社と1PointFive社は、Texas州とNew Mexico州にまたがるPermian盆地で、世界最大規模の二酸化炭素(CO2)のDACプラントの建設を開始すると発表した

概要

- Occidental Petroleum社と1PointFive社が、Texas州とNew Mexico州にまたがるPermian盆地で、建設するDACプラントは、完成すれば、世界最大となり、ネットゼロ目標の達成を推進する上で重要なステップとなる
- 本大規模DACプラントの敷地の準備と道路工事を含む第一段階の建設は、2022年第3四半期に開始され、2024年後半に稼働する予定となっている。稼働開始後は、年間最大50万トンの二酸化炭素を回収する見込みで、年間100万トンまで拡張することが可能となる。回収した二酸化炭素は地中深い貯留層に安全に貯留されるほか、低炭素またはネットゼロの輸送燃料やセメント、プラスチックなどの生産に活用される
- 1PointFive社とCE社は、DACの基本設計と、CE社の研究所におけるテストと検証を経て、本大規模DACプラントの建設を決定した
- CEは、世界中のDACプロジェクト建設を支援する展開手法を発表した。この展開手法は、プラントの設計を標準化し、現地パートナー企業にて建設、運用可能なDAC建設を支援するものである

今月のピックアップ: グリーン建材



トピック

Biden政権が、米国の製造業をリードするための新たなBuy Clean Actionを発表

推進組織

The White House

概要

背景

- Biden政権は、2022年9月15日、Ohio州Toledoにおいて米国製の低炭素建材開発を促進し、高収入な雇用を支援するための「Federal Buy Clean Initiative」を発表した。また、Toledoにある直接還元鉄工場を訪問し、連邦政府が購入する資材の98%を対象に主要低炭素建材の購入を優先すると発表した
- Federal Buy Clean Initiativeは、Biden大統領による経済計画(超党派インフラ法案、インフレ抑制法、CHIPS法)の一部であり、米国に製造業ブームをもたらすための取り組みである

概要

- 連邦政府は初めて低炭素材料に対する市場の差別化とインセンティブを提供することになる。具体的には以下の取り組みを実施する
 - 連邦政府が、より温室効果ガス排出量の少ない鉄鋼、コンクリート、アスファルト、板ガラスを優先的に購入する
 - 連邦政府が、資金提供するプロジェクトで使用される低炭素建設資材を拡大する
 - Buy Clean*に関するパートナーとして各州を招集する
 - クリーンな建設資材の連邦調達を促進するためのパイロットプログラムを立ち上げる
- また、Buy Cleanの取り組みをもとに、各機関は、Federal Buy Clean Initiativeを継続して実施する
 - 農務省: 持続的に収穫され、廃棄されるバイオ材料から作られる建設資材の革新を支援し、炭素集約型材料に統合し、代替する
 - 運輸省: 二酸化炭素排出量を削減する材料の使用を奨励するため、いくつかの補助金プログラムに基準を設ける
 - 国防総省と軍部: 低炭素建材への移行を加速するためのプロセス、ガイダンス、基準、仕様の要求事項を分析する
 - 商務省: 米国国立標準技術研究所(NIST)を通じて、低炭素セメントとコンクリートの基準を評価する 等

*Buy Clean: 排出量の少ない建設資材の使用を促進する政策

グリーン建材関連記事詳細(1/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	欧州	1	The New European Bauhaus、リノベーションの波を文化事業へ	8月18日	欧州委員会がRenovation Wave戦略の一環として提唱している「New European Bauhaus構想」に対して、欧州で建築業に関わる各種業界団体が歓迎する立場の声明を発表した。「New European Bauhaus構想」を通じて、欧州委員会は、本質的な文化的側面を備えたRenovation Wave戦略の経済的、社会的、環境的対策を補完する。Renovation Waveをすべての利害関係者を含む文化的なプロジェクトにし、それを導くための重要な原則として建築の品質とデザインの品質を含めることにより、委員会は抜本的な改革を開始する。これはより持続可能な経済と社会への移行におけるゲームチェンジャーとなり、Green Dealを市民のwell-beingのためにより身近なものにすることが可能である	The New European Bauhaus https://cdn.ymlaws.com/eliia-artschools.org/resource/resmgr/files/BH_statement_FINAL_revised_a.pdf
グリーン建材	イギリス	2	エネルギー安全保障法案のファクトシート:ESOS強化のための権限	8月26日	イギリス政府は、政府修正案を通じて、エネルギー法案にEnergy Savings Opportunity Scheme (ESOS)に必要な変更を加える権限を盛り込む意向を発表した。ESOSの変更により、イギリス国内の大企業によるエネルギー診断の質が向上し、イギリスのネットゼロ目標が反映され、エネルギーと炭素の節約を増やすために、企業がESOSの勧告を実行することが奨励される。評価期間2023年から2037年にかけての変更による推定総エネルギー節約量は28TWhであり、これは2021年にイギリスが輸入する純電力量(25TWh)を上回る量に相当する。これは、企業にとって年間約11億2000万ポンドのエネルギー代節約に相当する	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/publications/energy-security-bill-factsheets/energy-security-bill-factsheet-powers-to-strengthen-the-energy-savings-opportunity-scheme

グリーン建材関連記事詳細(2/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	米国	3	エネルギー安全保障と気候変動への投資概要 – INFLATION REDUCTION ACT OF 2022 より	8月16日	米国政府は、インフレ抑制法を発行した。エネルギーコストの高騰と気候変動の影響の増大は、すべての米国民に大きな負担を強いている。2022年インフレ抑制法案に含まれる歴史的な投資は、消費者のエネルギーコストを引き下げ、米国のエネルギー安全保障を向上させると同時に、温室効果ガスの排出を大幅に削減する。本法律は、投資により、電力、生産、輸送、工業生産、建物、農業などの経済のあらゆるセクターのCO2排出量を大幅に削減するものである。建物に関わる投資の詳細は以下の通り ・化学、鉄鋼、セメント工場など最大の産業排出源からの排出を削減するための新しい先進産業施設展開プログラムのための約60億ドルを含む、産業製造工程からの排出を削減するための補助金と税額控除	米国議会 https://www.democrats.senate.gov/imo/media/doc/summary_of_the_energy_security_and_climate_change_investments_in_the_inflation_reduction_act_of_2022.pdf
グリーン建材	米国	4	Occidental社と1PointFive社、Texas州Ector郡で世界最大規模のDACプラントの建設に着手	8月25日	Occidental社とその子会社である、1PointFive社は、Texas州Ector郡で初の大規模DACプラントの詳細設計と初期サイト建設を開始すると発表した。敷地の準備と道路工事を含む第一段階の建設は、2022年第3四半期に開始され、2024年後半にスタートする予定となっている。完成すれば、DACプラントとしては世界最大となり、ネットゼロ経済を加速させる大規模な炭素管理ソリューションを提供するOccidental社の低炭素戦略を推進する上で重要なステップとなる。稼働開始後は、年間最大50万トンの二酸化炭素を回収する見込みで、年間100万トンまで拡張することが可能となる。回収したCO2は地中深い貯留層に安全に貯留されるほか、低炭素またはネットゼロの輸送燃料や、化学製品、建材などの製品に活用される	Occidental社、1PointFive社 https://www.occidental.com/news/news-releases/occidental-1pointfive-to-begin-construction-of-worlds-largest-direct-air-capture-plant-in-the-texas-permian-basin/

グリーン建材関連記事詳細(3/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	エチオピア	5	持続可能な建築資材 Addis Ababaの新しい住宅のためのグリーン建設オプションの探索	8月12日	Urban Age社は、エチオピアの「持続可能な建築資材」に関する技術レポートを公開した。エチオピアではコンクリートブロックのような材料が近代的で信頼できる建材や工法と認識されており、これらが持続可能な建設資材の導入の障壁となっている。建設業界を通じたコンクリートなどの従来型材料の普及と標準化は、代替材料の入手可能性や代替技術の標準化、規範、規制などに影響を与える。例えば、建設業界による石炭フライアッシュの利用促進は、再生可能な原材料を直接競合させることになり、コスト競争力がないことが多い。持続可能な材料に関連したより柔軟な建築基準法は、これらの材料の導入を容易にし、中小企業が代替材料を生産したり、代替技術を使用する機会を創出したりできると期待されている	Urban Age社 https://urbanagetaskforce.net/media/pages/addisababa/publications/1-3-addis-abba-perimeter-block/f3a9189210-1657791001/1-3-sustainable-building-materials.pdf
グリーン建材	中東	6	再生プラスチックを使用して、より持続可能な未来を構築する	8月23日	Strategy& Middle East社は、再生プラスチックの建材への応用の可能性を9つ検討し、GCC(湾岸協力理事會)における環境および経済への影響を評価した。GCC諸国では、建築活動が急増している。この建築ブームは、この地域がより持続可能な建築手法を開拓し、その過程でネットゼロの約束の達成に近づく機会を提供している。この目標を達成するための鍵は、再生材料、特に再生プラスチックの建築への利用を拡大することであるとしている	Strategy& Middle East社 https://www.strategyand.pwc.com/m1/en/strategic-foresight/sector-strategies/energy-utilities/using-recycled-plastics-to-build-a-more-sustainable-future/usingrecycledplastics.pdf

グリーン建材関連記事詳細(4/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	欧州	7	デジタル化、限界値、カーボンニュートラルをテーマに「Nordic Climate Forum for Construction 2022」を開催	9月13日	オンラインでNordic Climate Forum for Construction 2022が、開催された。本フォーラムのプログラムでは、北欧の建築当局と欧州委員会の代表者が、限界値、建築物のエネルギー性能指令の改訂、カーボンニュートラルなどについて議論を行った。また、デジタル化とビルディングインフォメーションモデリング (Building Information Modeling、BIM)が焦点となり、BIMにおける建設製品の環境製品宣言 (Environmental Product Declaration、EPD)使用のためのデータテンプレートに関する新しい規格である、ISO 22057が発表され、Boligprodusentenes(ノルウェーの住宅生産企業のための団体)がこの規格の実装方法に関する実践例を発表した	Nordic Sustainable Construction https://nordicstainableconstruction.com/news/2022/september/nordic-climate-forum-for-construction-2022
グリーン建材	米国	8	Biden政権は、米国の製造業が21世紀をリードするための、新たなFederal Buy Clean Initiativeを発表	9月15日	Biden政権は、Ohio州において、米国製の低炭素建材の開発に拍車をかけ、高収入の雇用を支援するための「Federal Buy Clean Initiative」を発表した。また、連邦政府が購入する資材の98%をカバーする主要低炭素建材を優先的に購入することを発表した。これは、Biden大統領の経済計画(超党派インフラ法、インフレ削減法、CHIPS・科学法を含む)の一部で、米国に製造業ブームをもたらすためのものである。Biden政権は、以下のことを実施する <ul style="list-style-type: none"> ・より排出量の少ない鉄鋼、コンクリート、アスファルト、板ガラスを優先的に購入する ・資金提供するプロジェクトで使用される低炭素建設資材を拡大する ・新しいパートナーシップを開始し、連邦政府のパートナーとともに州政府を集め、州ベースでFederal Buy Clean Initiativeと連携させ、国内の建物やインフラ全体にクリーン製造と低炭素材料の市場を拡大する ・サプライヤーの報告を通じてデータの透明性を高め、米国の製造業者が排出量を追跡・削減できるようにする ・クリーンな建設資材の連邦調達を促進するためのパイロットプログラムを立ち上げる 	White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/09/15/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-buy-clean-actions-to-ensure-american-manufacturing-leads-in-the-21st-century/

グリーン建材関連記事詳細(5/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	国際	9	国連主導の連合が公共建設プロジェクトの炭素削減目標を発表へ	9月21日	United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)が主導する官民のグローバル連合により、新しい建物から道路や橋などの公共建設プロジェクトからの二酸化炭素排出を削減する新しい国際目標が第13回クリーンエネルギー閣僚会議で発表される予定である。発表されるグリーン公共調達誓約(Green Public Procurement Pledge)は、加盟国政府に対し、すべての公共建設プロジェクトで使用される材料が低排出ガスであること、そして代表的なプロジェクトでは、ほぼゼロエミッションの材料を使用することを義務付けることを(2030年までに)開始するよう求めるものであり、昨年のGlasgowでのCOP26で発表された、公的資金による建設プロジェクトにおける鉄鋼、セメント、コンクリートの製造および使用による炭素排出量のモニタリングと開示を義務付ける(2025年まで)、2050年までに排出量ゼロを目指す、といった目標も含まれる	United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) https://www.unido.org/news/un-led-coalition-targets-cut-carbon-public-construction-projects
グリーン建材	国際、米国	10	米国、産業界の脱炭素化イニシアチブに参加	9月23日	米国は、鉄鋼、セメント、コンクリート部門をはじめとする重工業の脱炭素化を目指す官民組織の国際連合である「Industrial Deep Decarbonization Initiative (IDDI)」に加盟すると発表した。米国エネルギー省のJennifer M. Granholm長官は、「気候変動と戦うためには、最もエネルギー集約的な産業部門を脱炭素化し、低炭素材料の需要を創出する必要がある。これらの取り組みを支援するため、我々は他の政府や民間企業とともに、IDDIとそのデータ、標準、調達に関する重要な活動に参加する」と述べた	United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) https://www.unido.org/news/us-joins-industrial-deep-decarbonization-initiative

グリーン建材関連記事詳細(6/6)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	オーストラリア	11	New South Wales州における持続可能な住宅とコミュニティの実現を目指す新政策	9月23日	New South Wales州州政府は、持続可能で強靱な住宅・建築物の開発に取り組んでおり、これらの目標を支援し、New South Wales州をネットゼロエミッションに近づけるため、新たな政策を導入する。持続可能な建築物に関する州環境計画政策2022(State Environmental Planning Policy, SEPP)は、州全体でより持続可能な建物の設計と納入を奨励する。この政策では、住宅及び非住宅の開発に関する持続可能性の基準を設定し、建設資材の体積排出量を測定・報告するプロセスを開始する。この政策の目的は、エネルギーと飲料水の消費量の最小化、エネルギー使用による温室効果ガス排出の削減、建築資材の排出量を把握、夏でも冬でも快適な建物を提供することである	NSW Government https://www.planning.nsw.gov.au/Policy-and-Legislation/Buildings/Sustainable-Buildings-SEPP

今月のピックアップ: 医療機器



トピック

FDAがOTC補聴器の販売方法を改善し、国民の医療費を削減するための最終規則を発表

推進組織

米国食品医薬品局(FDA)

概要

背景

- 米国では約3,000万人が補聴器の使用により恩恵を受けているとしている。しかし、専門家による調整の元でFDAの承認を受けたクリニックや施設でしか、補聴器を購入することができず、高額で手間がかかることが問題視されていた
- 2017年8月、議会は、FDAに聴力検査なしで販売できる補聴器となる、Over-the-Counter(OTC)補聴器の規制カテゴリーを設けるよう求める超党派の法案を可決したが、これまで実施されていなかった
- 2021年7月、米国政府は、米国経済における競争促進に関する大統領令により、FDAにOTC補聴器の店頭販売を認めるための措置を取るよう求めた
- 2021年10月、FDAは、軽度から中等度の難聴の成人向けのOTC補聴器の販売を許可する新しい補聴器のカテゴリーを確立する規則を発表した
- 2022年8月、2021年10月に発表した規則を最終化したと発表した。本規則は、1,000件以上の提出意見を検討し、最終化した内容となっている

概要

- FDAは、OTC補聴器の販売方法を改善し、国民の医療費を削減するための最終規則を発表した。本規則の目的は、一般用補聴器の安全性と有効性を保証すると同時に、補聴器技術市場における革新と競争を促進することである。本取り組みは、質の高い医療へのアクセスを拡大し、米国国民の医療費を削減するというBiden-Harris政権の目標達成に基づいている
- 本規則により、軽度から中等度の聴覚障害を持つ消費者は、診察や処方箋、専門家によるフィッティングを必要とせず、店舗やオンラインストアで直接OTC補聴器を購入することができるようになる
- 本規則で確立されたOTC補聴器のカテゴリは、軽度から中等度の聴力障害が認められる18歳以上の人を対象とした特定の空気伝導式補聴器に適用され、重度の聴覚障害者や18歳未満のユーザーを対象する補聴器などには適用されない

今月のピックアップ: 医療機器



トピック

FDA、医療機器の製造と品質システムのCSA*に関するガイダンスドラフトを発表

推進組織

米国食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)

概要

背景

- 近年、自動化、ロボット、シミュレーション、その他のデジタル技術を含む進歩した製造技術の採用により、医療機器製造業者は、システムに関するエラー原因の削減、リソースの最適化及び、患者のリスク軽減を推進している。FDAは、医療機器の品質、可用性、安全性を高めるため、これらの技術が大きな利益をもたらす可能性を認識し、利活用を促進するためのいくつかの取り組みを行ってきた
- 2022年9月13日、FDAは、医療機器製造または品質システムの一部として使用されるコンピュータ及び、データの自動処理システムのCSA(Computer Software Assurance)に関する推奨事項に関するガイダンスドラフトを発行した

概要

- FDAは、CSAに関するガイダンスドラフトで、以下の内容を説明している
 - 医療機器の生産または品質システムの自動化に関する信頼性を確立するためのリスクベースアプローチ
 - 規制要件を満たすため、検証要件及び、客観的な証拠提供に適用可能な各種手法とテスト内容
- 医療機器製造業者は、製造の監視、操作、作業責任者への警告、製造データの転送や分析など、コンピュータや自動処理システムの依存度が高いため、CSAが、使用されるソフトウェアのライフサイクルを通して管理された状態であることを確立・維持する重要なアプローチとなる
- 本ドラフトが完成すれば、FDAの現行ガイダンス「ソフトウェアバリデーション(General Principles of Software Validation)」を補完するものとなる

*CSA(Computer Software Assurance):医療機器製造、品質システムのコンピュータソフトウェア保証

医療機器関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	1	ISO 22441:2022:ヘルスケア製品の滅菌 — 低温気化過酸化水素 — 医療機器の滅菌プロセスの開発、検証、および定期管理の要件	8月26日	ISO 22441:2022(TC 198 Sterilization of health care products)は、滅菌剤として気化過酸化水素(VH ₂ O ₂)を使用する医療機器の低温滅菌プロセスの開発、検証、定期的な監視および制御の要件を提供している。1970年代後半のVH ₂ O ₂ 滅菌プロセスの出現により、再利用可能な医療機器はわずか16分で安全かつ迅速に滅菌され、長時間の曝気や冷却時間を必要とせず、すぐに使用できるようになった。2022年4月に最終ドラフトが作成され、2022年後半に正式な発行を予定していた。プロセスは医療機器滅菌のためにヘルスケア環境(病院)と産業の両方で使用され、当規格の構成と内容は、ISO14937, Sterilization of health care productsと密接に連携している	International Standardization Organization (ISO) https://www.iso.org/standard/73214.html
医療機器	国際	2	AAMI/FDA/BSI国際会議を開催	9月1日	2022年10月18日~19日に、AAMI本部にて、医療機器の規格と規制に関するAAMI/FDA/BSI国際会議が開催される。Jesse Ehrenfeld博士による基調講演では「医療機器と技術の安全性と有効性を管理する上での臨床医の役割」に関する独自の視点が語られ、FDAのプレゼンテーションでは、医療機器の品質システムの世界標準であるISO13485(TC 210 Quality management and corresponding general aspects for medical devices)への米国の規制移行の状況と影響について取り上げられる予定である	Association for the Advancement of Medical Instrumentation(AAMI) https://array.aami.org/content/news/good-back-2022-international-conference-medical-device-standards-and-regulation-person

医療機器関連記事詳細(2/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	ドイツ	3	NAMedが、ISO 15223-2:2010に関するプロジェクトを開始	8月26日	DIN Standards Committee Medicine (NAMed)は、ISO TC210/WG 3 Quality management and corresponding general aspects for medical devices 15223-2:2010(医療機器のラベル及び提供される情報とともに使用されるシンボル-Part 2: シンボルの開発、選択及び検証)についてプロジェクトを開始した。NAMedは、ドイツ国内の標準化作業を担当し、ヨーロッパレベル (CEN) および国際レベル (ISO)でのドイツの標準化を代表する機関である	ドイツ Deutsches Institut für Normung (DIN) https://www.din.de/en/getting-involved/standards-committees/named/wdc-proj:din21:358804792
医療機器	米国	4	1997年食品医薬品局近代化法: 承認基準リストの修正、承認リスト番号: 058	8月10日	米国食品医薬品局(FDA)は、"FDA Modernization Act of 1997: Modifications to the List of Recognized Standards, Recognition List Number: 058"と題する医療機器の市販前レビューの標準リストを修正した。食品医薬品局近代化法 (FDAMA) は、食品、医薬品、機器、および生物学的製品の規制に関連する連邦食品医薬品化粧品法を修正したものである。本標準リストは、医療機器の特定の要件を満たすためにコンセンサス規格への適合を宣言することを選択した製造業者を支援するものである	米国食品医薬品局 (FDA) https://www.federalregister.gov/document/2022-08/10/2022-17150/food-and-drug-administration-modernization-act-of-1997-modifications-to-the-list-of-recognized

医療機器関連記事詳細(3/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	5	FDAが、米国人が市販の補聴器を利用できるようにする歴史的な最終規則を発表	8月16日	米国食品医薬品局(FDA)は、補聴器へのアクセスを改善し、医療コストを削減するための最終規則を発表した。これにより、軽度から中等度の聴覚障害を持つ消費者は、診察や処方箋、聴覚士によるフィッティング調整を必要とせず、店舗やオンラインストアで直接補聴器を購入することができるようになる。2022年10月17日に発行される。当規則は、大統領による「米国経済における競争促進に関する大統領令」を受けたもので、一般用補聴器の安全性と有効性を保証すると同時に、補聴器技術市場における革新と競争を促進するように設計されている。2017年、議会はFDAにOTC補聴器のカテゴリーを設けるよう求める超党派の法案を可決したが、これまでに実施されていなかった	米国食品医薬品局(FDA) https://www.fda.gov/news-events/press-announcements/fda-finalizes-historic-rule-enabling-access-over-counter-hearing-aids-millions-americans
医療機器	中国	6	ヒト生殖補助医療機器の標準化に関する技術変更の承認に関する公告(2022年第63号)	8月10日	中華人民共和国国家食品薬品监督管理局は、ヒト生殖補助医療機器標準化技術フォーカルポイントの更新を承認した。ヒト生殖補助医療機器技術標準化ユニットは北京大学等に所属する29名のメンバーで構成され、事務局は中華人民共和国国家食品薬品监督管理局が担っている	中華人民共和国国家食品薬品监督管理局 https://www.nmpa.gov.cn/yiqx/ylqxggtg/20220815165813100.html

医療機器関連記事詳細(4/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	中国	7	国家食品薬品监督管理局のクラスI医療機器の申請に関する事項に関する公告(2022年第62号)	8月11日	中華人民共和国国家食品薬品监督管理局は、医療機器監督管理条例(国务院令第739号)、医療機器登録申請管理弁法(国家市场监督管理总局令第47号)、体外診断用試薬登録申請管理弁法(国家市场监督管理总局令第48号)に基づき、クラスI医療機器の提出を適切に行うためのクラスI医療機器(クラスI体外診断試薬を含む)の申請に関する事項を公表した	中華人民共和国国家食品薬品监督管理局 https://www.nmpa.gov.cn/ylqx/ylqxgg/gg/20220811172649189.html
医療機器	中国	8	YY/T 0325-2022「使い捨て無菌尿カテーテル」を含む医療機器業界標準18項目が承認(2022年第66号)	8月17日	中華人民共和国国家食品薬品监督管理局は、YY/T 0325-2022「使い捨て無菌尿道カテーテル」など医療機器業界標準18項目を承認した。本標準は、単回使用の無菌尿道カテーテルの要求事項および試験方法について規定するものである。本標準は、単回使用の滅菌済みバルーン付きおよびバルーンなしカテーテルに適用される。本標準は、YY0489に含まれる尿管カテーテル、腎瘻カテーテル、恥骨上カテーテルなどのドレナージカテーテルには適用されない。また、本標準は尿管ステントには適用されない。2023年9月1日に発行される予定となっている	中華人民共和国国家食品薬品监督管理局 https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/ggtg/ylqxhybzgg/20220822103954132.html

医療機器関連記事詳細(5/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	中国	9	「医療機器製品登録プロジェクトの登録および審査の要件」およびその他の文書の発行に関する国家食品薬品监督管理局の通達(2022年第40号)	8月31日	審査承認制度の改革をさらに深化させ、医療機器の革新を促進するため、中華人民共和国国家食品薬品监督管理局は、現在の「医療機器登録申請管理弁法」(国家市場監督管理令第47号)、「体外診断試薬登録申請管理弁法」(国家市場監督管理令第48号)及びその他の文書の包括的な改訂を実施した	中華人民共和国 国家食品薬品 监督管理局 https://www.nmpa.gov.cn/xgk/ggtg/qtggtg/20220831164520126.html
医療機器	オーストラリア	10	オーストラリアの医療機器規制ガイドライン(ARGMD)の更新を実施中	8月19日	オーストラリア医薬品行政庁(TGA)は、医療機器メーカーがオーストラリアでの販売を許可されるための規制要件への準拠を達成・維持するために「医療機器に関するオーストラリア規制ガイドライン(ARGMD)」を見直し更新している。ARGMDに含まれる最初の有効なガイダンスは、オーストラリアにおける医療機器登録の手続きに特化したものである。適用される規制に従って、オーストラリアで販売される予定のすべての医療機器は、正式に登録され、TGAによって承認された医療機器に関する情報を含む国のデータベースであるオーストラリア治療製品登録(ARTG)に含まれる必要がある。ARTGへの登録は、医療機器の輸出に必要な自由販売証明書を申請するための前提条件となるため、オーストラリアから医療機器を輸出する際にもこのような手続きが必要となる	オーストラリア 医薬品行政庁 (TGA) https://www.tga.gov.au/resources/resource/guidance/australian-regulatory-guidelines-medical-devices-argmd

医療機器関連記事詳細(6/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	11	ISO 5467-1:2022:移動式歯科用装置及び歯科用患者椅子の一般要求事項を公表	9月7日	ISO(ISO/TC 106/SC 6)は、電動であるか否かにかかわらず、常設の医療施設内で使用されることを意図した移動式歯科用装置及び、歯科用患者椅子の要件及び、試験方法について規定する一般要求事項を公表した。一般要求事項は、使用説明書、技術的説明、表示及び、包装に関する事項について規定している。操作台、据置型歯科医療機器、その他の移動型歯科医療機器、携帯型歯科医療機器、操作用照明器具は、本要求事項文書の適用範囲外である	International Organization for Standardization(ISO) https://www.iso.org/standard/78701.html
医療機器	国際	12	IEC 60601-2-43:2022 Prv プレリリース版:医療用電気機器-第2-43部:インターベンション対応のX線装置の基本安全性及び基本性能に関する特別要求事項	9月9日	国際電気標準会議(International Electrotechnical Commission、IEC、TC 62/SC 62B)は、IEC 60601-2-43:2022を発行した。これは、放射線診断に適した固定式及び可搬式のX線装置基本的な安全性と本質的な性能に適用される(放射線治療用機器、コンピュータトモグラフィーのための装置、患者に装着されることを目的とした付属品、乳房撮影用X線装置、歯科用X線装置を除く)	International Electrotechnical Commission(IEC) https://webstore.iec.ch/publication/78820

医療機器関連記事詳細(7/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	中国	13	NPMA、医療機器製造・運用の段階的監督強化の指導書を発行	9月9日	中国国家薬品监督管理局(National Medical Products Administration、NPMA)は、「医療機器の製造と運用の段階的監督の強化に関する指導書」を発行し、各地の医療品監督部門が医療機器登録機関制度の下で、医療機器の製造・運用に関する監督を、より適切に実施するよう指導している。本指導書は、2023年1月1日から有効となり、医療機器企業のリスクレベルや過去記録に応じて、4つの監督レベルに分類し、監督措置を実施する予定である	中国国家薬品监督管理局 (National Medical Products Administration、NPMA) https://www.nmpa.gov.cn/ylqx/yqxjgdt/20220909204300141.html
医療機器	米国	14	FDA、医療機器の製造と品質システムのソフトウェア保証に関するガイダンスの草案を発行	9月13日	米国食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)は、医療機器製造または品質システムの一部として使用されるコンピュータ及び自動データ処理システムのコンピュータソフトウェア保証に関する推奨事項を提供するために、ガイダンス「Computer Software Assurance for Production and Quality System Software」のドラフトを発行した。本ドラフトは、生産または品質システムに使用される自動化に対する信頼を確立するためのリスクベースのアプローチとしての「コンピュータソフトウェア保証」を説明し、さらなる厳密さが適切と思われる場所を特定する	Food and Drug Administration(FDA) https://www.fda.gov/media/161521/download

医療機器関連記事詳細(8/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	15	FDAが、医療機器510(k)申請用電子申請テンプレートを発表	9月22日	米国食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)は、医療機器510(k)申請用電子申請テンプレートを発表した。本ガイダンスは、市販前承認通知(510(k))の電子フォーマットによる提出のためのさらなる基準、これらの基準を確立するためのタイムテーブル、及び法的要件を満たすための要件の免除と免除のための基準について規定したものである。FDAは、2023年10月1日を510(k)電子申請書類の提供を義務付ける日としている	Food and Drug Administration(FDA) https://www.fda.gov/regulatory-information/search-fda-guidance-documents/electronic-submission-template-medical-device-510k-submissions
医療機器	中国	16	NPMA、中国初の国産陽子線治療装置の販売を承認	9月26日	中国国家薬品监督管理局(National Medical Products Administration、NPMA)は、上海Aipuqiang粒子設備有限公司が製造した革新的な製品「陽子線治療装置」の登録申請を承認した。本製品は、科学技術部の「第13次5カ年計画」期間における重点研究開発計画「デジタル診断・治療機器特例」の重点支援事業であり、国内初の承認された陽子線治療装置である。本製品が承認されたことは、中国での高機能医療機器の国産化及び、腫瘍治療のレベルの向上に大きな意味を持つことになる	中国国家薬品监督管理局(National Medical Products Administration、NPMA) https://www.nmpa.gov.cn/yiqx/yiqxjgd/20220926083053104.html

医療機器関連記事詳細(9/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	17	FDAとVHA、医療機器の革新とケアの進歩を加速するため提携を発表	9月28日	米国食品医薬品局(FDA)と退役軍人健康局(Veterans Health Administration、VHA)は、公衆衛生をさらに改善し、利益をもたらすために、アメリカの医療機器の革新を加速させることを目的とした提携を発表した。両組織は共同で、医療機器と新技術の安全性と有効性を検証するため、新しい医療機器の開発と普及に取り組む予定である。本提携後、すぐに、患者の診断と治療のために健康情報を自動交換できる相互運用システムに取り組むとしている。今後、人工呼吸器や水分補給システムなど、様々なセンサーからの入力に基づき自律的に制御される医療機器の需要は増えてくるため、センサーとシステムの両方が適切に機能するようにすることは、医療分野にとって不可欠な目標である。将来的には、5Gネットワークなどを通じて隔地や医療サービスが行き届いていない地域の患者医療を向上させるため、遠隔で使用する機器との計測方法の開発なども視野に入れている	Food and Drug Administration(FDA) https://www.fda.gov/news-events/press-announcements/fda-veterans-health-administration-collaborate-help-accelerate-medical-device-innovation-and
医療機器	米国	18	FDA/CRDH、ソフトウェアに対する事前認証プログラムから得られた主要知見に関するレポートを発表	9月29日	米国食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)/医薬品医療機器・放射線衛生センター(Center for Devices and Radiological Health、CDRH)は、医療機器としてのソフトウェア(Software as a Medical Device、SaMD)に対する事前認証プログラム(Pre-Cert Pilot Program)から得られた主要知見に関するレポートを発表した。事前認証プログラムは、SaMD製品を開発する企業を認定することで、SaMD製品の市販前審査を合理化することを目的とした任意のプログラムである。本レポートで、FDAは、SaMDは、従来のハードウェアベースの医療機器とは異なる方法で開発されており、機器の有効性を高めるだけでなく、故障や有害事象が発生した場合、修正を加えるため、市販後のアップデートに迅速に対応する必要があるとし、SaMDのための新たな法的権限の必要性を指摘し、革新技術のサイクル及び、医療機器ソフトウェア変化のスピードが速いことから、新しい規制のアプローチが有益であると結論付けている	Food and Drug Administration(FDA) https://www.fda.gov/media/161815/download

医療機器関連記事詳細(10/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	アラブ首長国連邦	19	DEWA、Mohammed bin Rashid Al Maktoum Solar Park第6期工事のコンサルタント契約に国際企業4社から応札	9月6日	ドバイ電気水道局 (Dubai Electricity and Water Authority、DEWA) は、2030年までに5,000MWの発電能力を持つ独立系発電事業者 (IPP) による世界最大の単一太陽光発電所であるMohammed bin Rashid Al Maktoum Solar Parkの第 6 段階のコンサルタント契約について、国際企業から4件の入札を受けたと発表した	Dubai Electricity and Water Authority (DEWA) https://www.dewa.gov.ae/en/about-us/media-publications/latest-news/2022/09/dewa-receives-4-bids-from-international-companies-for-consultancy-contract-of-the-6th-phase

今月のピックアップ: 定置用蓄電池(ERABを含む)



トピック インド最大の電力会社の子会社が再生可能エネルギーの中長期的な供給に対するEOIを公表

推進組織 NTPC Vidyut Vyapar Nigam(NVVN)社

背景

- NTPC社は、ガス、石炭、水力、再生可能エネルギーなどの発電資産を持ち、65GWの発電能力を有するインド最大級の発電事業者である。同社は、2032年までに、再生可能エネルギーの発電容量を60GWに増やす計画である
- 2002年、NVVN社は、インド政府系発電会社NTPCの100%子会社として、電力取引事業体を行うため、設立された。NVVN社は、電力取引事業を専門とする唯一の電力会社である。インドの主要な再生可能エネルギー関連政策の1つである“National Solar Mission”のもと、インド政府から系統連系型太陽光発電プロジェクトの実施機関に指定されている。再生可能エネルギーや蓄電池との組み合わせによる火力及び水力発電所の発電及びスケジュールリングの柔軟化を図る仕組みの第三者入札プロセス調整役も務めている
- NVVN社は、NTPC社の石炭火力発電所に1,000MWの発電能力を有する太陽光発電設備を導入する役割も担っており、National Solar Missionのもと、両方の発電源から生産される電力を一括して販売する予定としている

概要

概要

- NVVN社は、インドにおけるエネルギー貯蔵を伴う24時間供給可能な再生可能エネルギープロジェクトについて、関心表明(EOI)を募集した。本EOIの目的は、太陽光発電、風力発電、水力発電、揚水発電のハイブリッド発電による再生可能エネルギー発電及び蓄電池システムを組み合わせた24時間供給可能な再生可能エネルギーの中長期的な供給に関心と経験のある業者の提案を求めることである。提案は、NVVN社に最低10MWの再生可能エネルギーを提供できる内容であることが必要となる
- 本EOIは、中長期的な再生可能エネルギーおよび24時間供給可能な再生可能エネルギーの調達のための統一した仕様とパラメータの策定と、可能性のあるサプライヤーに関する情報を収集するために使用される
- 本EOIの受領後、24時間供給可能な再生可能エネルギーを供給するための技術的能力があると考えられるサプライヤーと技術的な議論やプレゼンテーションを予定している

今月のピックアップ:定置用蓄電池(ERABを含む)



トピック

Biden政権、California州の太陽光発電施設に387MWの蓄電池システム追加を発表

推進組織

米国内務省土地管理局(U.S. Department of the Interior Bureau of Land Management)

概要

背景

- Biden政権は、約14万5,000世帯に電力を供給するCalifornia州の太陽光発電プロジェクトの本格稼働を発表した
- この太陽光発電施設は、2015年1月から2020年11月まで、4段階を経て完成した。第1期は110MW、第2期から第4期まで、それぞれ125MWが追加され、2020年には蓄電池システムも承認された。現在は、太陽光発電設備485MWと蓄電池システム387MWでフル稼働している

概要

- 米国内務省は、California州Riversideにある4基の485MW太陽光発電施設に対して、新たに387MWの蓄電池システムを送電網に追加して、Blythe太陽光発電プロジェクト(Blythe Solar Power Project)が本格稼働したと発表した。このプロジェクトは、約14万5,000世帯の電力に相当するエネルギーを生産し、家庭の電気代削減とクリーンエネルギー、カーボンフリーの未来に向けたBiden政権の取り組みである
- Blythe太陽光発電プロジェクトは、砂漠の再生可能エネルギー保全計画(Desert Renewable Energy Conservation Plan、DRECP)の土地利用計画改正案の一つとして許可された。DRECPは、California州7郡の砂漠地帯にある1,080万エーカーの公有地に焦点を当てた景観に関する計画で、ユニークで貴重な砂漠の生態系を保護し、野外レクリエーションの機会を提供しながら、再生可能エネルギー開発を効率化するものである。この発表は、DRECPを通じた最近の再生可能エネルギー及び自然保護に関するいくつかの認可に続くものである
- 土地管理局は、これらの土地を再生可能エネルギープロジェクトとして承認するために、部族政府、地元コミュニティ、州の規制当局、産業界、及び他の連邦機関と協力して進めている
- 土地管理局ディレクターのTracy Stone-Manning氏は、「Blythe太陽光発電プロジェクトは、土地管理局が管理する公有地が、これらの重要なプロジェクトに蓄電池システムを追加するなど、我々のクリーンエネルギーの未来に力を与えている例である」と述べている

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(1/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	1	NineDot Energy社がニューヨーク市ブロンクスに初の蓄電池サイトを発表	8月9日	NineDot Energy社は、New York市Bronxに初の定置用蓄電池サイトを発表した。この定置用蓄電池サイトでは3.08MW/12.32MWhのTeslaメガパックシステム、ソーラーキャンपी、および双方向の電気自動車充電器が搭載されたインフラストラクチャを備える。同社のCEO兼共同設立者であるDavid Arfin氏は「密集した都市環境にバッテリー貯蔵施設を建設するには、NineDot Energy社にすべてが集約された並外れた一連のスキルと経験が必要であり、幅広い先見の明のある規制当局や政策立案者、献身的なパートナーからのサポートも必要である。」と述べた。この定置用蓄電池サイトが将来の都市クリーンエネルギープロジェクトをけん引するモデルとなることを見込んでいる	NineDot Energy社 https://www.nine.energy/_files/ugd/7cc8b8_9af154c7fa804a95a0fb7e067ec2f546.pdf
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	2	米国議会でインフレ抑制法案が可決	8月16日	インフレ抑制法(IRA)が成立した。IRAでは、これまで実施されていた再生可能エネルギー・プロジェクトに対する税額控除の10年間の延長が盛り込まれており、業界の見通しをより確かなものとしている。IRAの中には、エネルギー貯蔵に対する単独ベースの税額控除も含まれており、エネルギー貯蔵(蓄電池)に対しては、これまで、太陽光発電プロジェクトと組み合わせた場合のみ、税額控除が適用されていたのに対し、単独ベースでの税額控除が適用されている。太陽光発電プロジェクトと一体という制約を受けずに、採算面を重視した立地でのプロジェクトが可能となることから、エネルギー貯蔵プロジェクトの発展が期待される	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/19/fact-sheet-the-inflation-reduction-act-supports-workers-and-families

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(2/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	3	Cummins社がMinnesota州にマイクログリッドラボを開設	8月17日	大手発動機メーカーのCummins社は、米国Minnesota州の拠点にマイクログリッドラボとなるPower Integration Center (PIC)を開設した。ディーゼルおよび天然ガス発電機セット、太陽光発電パネル、蓄電池システム、燃料電池、トランスファー スイッチ、開閉装置、システム レベル制御などの電力システム技術の構成、統合、およびテストを可能にする最先端の施設となる。PICは20,000平方フィートのラボ スペースにまたがり、屋外テスト エリア、メイン スイッチギア ルーム、電気メザニン、エンジニアリング コントロール ルームで構成され、発電機セットやエネルギー貯蔵システム、燃料電池、インバーターなど、さまざまな種類のアプリケーションによるマイクログリッド構成の試験場となる	Cummins社 https://www.cummins.com/kar/news/releases/2022/08/17/cummins-opens-new-microgrid-testing-laboratory
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	4	ESS社がPennsylvania州のマイクログリッドにEnergy Warehouseシステムを設置	8月25日	ESS社は、Pennsylvania州Westglobeの産業用リサイクル施設で、ESS Energy Warehouseシステムを含むマイクログリッドプロジェクトの設置を完了したことを発表した。本プロジェクトは、商用顧客向けのターンキー ソーラーおよびストレージ ソリューションの開発および運営会社である TerraSol Energies社によって進められている。ESS社が供給するESS Energy Warehouseは115kW DC ソーラー アレイと統合されてマイクログリッドを形成し、ピーク時の電力需要を削減し、グローバルな循環経済の実現に取り組んでいるテクノロジーリサイクル企業であるSycamore International社をバックアップするとしている	ESS 社 https://essinc.com/ess-inc-installs-energy-warehouse-system-at-pennsylvania-microgrid/

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(3/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	中国	5	肇慶市人民政府が「肇慶市エネルギー発展のための第14次5カ年計画」の発行に関する通知を発行	8月15日	肇慶市人民政府は、「肇慶市エネルギー発展のための第14次5カ年計画」を発表した。本計画では、エネルギー貯蔵プロジェクトの建設を加速させ、広寧の朗江揚水発電所プロジェクトの建設を促進し、広寧長潭の豊開社山にある3つの揚水発電所プロジェクトの実現可能性調査を行うとしている。揚水発電所に建設条件早期整備に向け、淮吉太平嶺揚水発電所選定、茂平揚水発電所選定、高揚路揚水所選定の準備作業を進め、化学エネルギー貯蔵システムを推進する。この計画では、多数の新しいエネルギー貯蔵プロジェクトの構築とエネルギー貯蔵、電力網のユーザーのニーズの開発のための新しいシナリオの探索を行うとしている	肇慶市人民政府 http://www.zhaoqing.gov.cn/xxgk/zcjd/snzc/content/post/2741329.html
定置用蓄電池(ERABを含む)	中国	6	広西チワン族自治区人民政府総局が広西チワン族自治区のエネルギー開発のための「第14次5カ年計画」に関する通知を発行	8月19日	広西チワン族自治区人民政府総局は、新しいエネルギー貯蔵技術の普及と適用を加速する計画として「第14次5カ年計画」に関する通知を発行した。この通知では新エネルギープロジェクトで生産される電力を合理的に出力するためエネルギー貯蔵を促進するとしている。グリッド側のエネルギー貯蔵のレイアウトを最適化により、エネルギー貯蔵と再生可能エネルギー消費のバランスをとり、グリッド安定性の強化、非常用電源供給などの複数の役割を果たすことを目的としている	広西チワン族自治区人民政府総局 http://jt.gxzf.gov.cn/ztzl/ZZQZFZCXX/t13039401.shtml

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(4/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	中国	7	「内モンゴル自治区蒙溪電力グリッド需要側対応実施規則(Ver1.0)」を公表	9月5日	内モンゴル自治区エネルギー局と自治区工業情報化庁は、「内モンゴル自治区蒙溪電力グリッド需要側対応実施規則(Ver1.0)」を公表した。「デマンドレスポンス優先、秩序ある消費電力保証」の原則に従い、デマンドサイドレスポンスリソースの最適配分を実現としている。このデマンドサイドレスポンスの参加者には、大規模なパワーユーザーとロードアグリゲーター、仮想発電所が含まれており、設定された6つの条件を満たすことが求められる	内蒙古自治区能源局、自治区工業情報化庁 http://nyj.nmg.gov.cn/zwgk/zfxgkzl/fdzdgnr/tzgg_16482/tz_16483/20209/t20220905_2123928.html
定置用蓄電池(ERABを含む)	インド	8	インドのNTPC電力取引子会社が24時間体制で稼働する再生可能エネルギーとBESSのオフセットを要求	9月1日	NVVN社は、インドにおけるエネルギー貯蔵を伴う24時間供給可能な再生可能エネルギープロジェクトについて、関心表明(EOI)を募集した。本EOIの目的は、太陽光発電、風力発電、水力発電、揚水発電のハイブリッド発電による再生可能エネルギー発電及び蓄電地システムを組み合わせた24時間供給可能な再生可能エネルギーの中長期的な供給に関心と経験のある業者の提案を求めることである。提案は、NVVN社に最低10MWの再生可能エネルギーを提供できる内容であることが必要となる。本EOIは、中長期的な再生可能エネルギーおよび24時間供給可能な再生可能エネルギーの調達のための統一した仕様とパラメータの策定と、可能性のあるサプライヤーに関する情報を収集するために使用される	NTPC Vidyut Vyapar Nigam(NVVN) https://nvvn.co.in/wp-content/uploads/2022/08/EOIDOCUMENTRE-155.pdf

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(5/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	オーストラリア	9	ESS社とESI Asia Pacific社がグリッド規模の蓄電池を提供することに合意	8月11日	ESS社はEnergy Storage Industries(ESI) Asia Pacific社とのパートナーシップを発表し、オーストラリア、ニュージーランド、オセアニアの地域で急速に高まる長期エネルギー貯蔵の需要に対して同社製品を提供するとして。両社の契約条件では、まず 2022~2023年に70台の75kW/500kWhのエネルギー ウェアハウス(EW) システムを ESI社に供給する予定となっており、定置用蓄電池の供給と並行してESI社はオーストラリアのQueensland州に製造施設を建設し、ESS社のシステムの最終組み立てを行う拠点を建設する。2024年以降Queensland州の施設で製造されるシステムは、バッテリーモジュール、プロトンポンプ、およびその他の独自のコンポーネントとなる	ESS 社 https://essinc.com/ess-announces-strategic-partnership-to-deploy-long-duration-energy-storage-in-australia-and-deliver-an-expected-12-gwh-of-iron-flow-batteries%E2%80%9C/
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	米国	10	Biden政権、14万5,000世帯以上に電力を供給するCalifornia州の太陽光発電プロジェクトの本格稼働を発表	8月9日	米国内務省(United States Department of the Interior, DOI)の発表によると、California州Riverside郡にある4基の485MW太陽光発電施設と387MW蓄電池システムからなるBlythe Solar Power Projectがフル稼働を開始したことを発表した。このプロジェクトは、約14万5,500世帯の電力に相当するエネルギーを生産し、家庭のコスト削減とクリーンエネルギー、カーボンフリーの未来に向けたBiden政権の取り組みが進んだ	Department of the Interior(DOI) https://www.blm.gov/press-release/biden-harris-administration-announces-full-operation-california-solar-project-will

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(6/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	ドイツ	11	Fraunhofer IKTとAltech Groupが共同設立したAltech Batteries社、セラミック固体電池「cerenergy」を商品化	9月15日	Fraunhofer IKTとAltech Groupが共同設立したAltech Batteries社は、Fraunhofer IKTSで開発されたセラミック固体電池「cerenergy」を商品化し、今後数年のうちに、Sachsen州にバッテリー工場を建設する予定である。Fraunhofer IKTSは、10年間に渡り、低コストの定置用エネルギー貯蔵用の高性能技術プラットフォームである「cerenergy」高温セラミック電池を開発し、定置用バッテリーモジュールでのテストに、成功した。Fraunhofer IKTSの所長であるAlexander Michaelis教授は、世界的な商品化に向け、最終段階に入っていることを発表した。「cerenergy」は、塩化ナトリウムニッケル電池とも呼ばれ、安価で容易に入手できる原材料を使用しており、リチウムやコバルトなどの原材料は一切使用していない	Fraunhofer Institute for Ceramic Technologies and Systems IKTS https://www.ikts.fraunhofer.de/en/press_media/press_releases/2022_09_15_p_cerenergy_ceramic_solid-state_battery_is_commercialized.html
定置用蓄電池(ERABを含む)	中国	12	河南省人民政府、新エネルギー貯蔵、マイクログリッド、分散型エネルギーなどへの開発を注力することを発表	9月21日	河南省人民政府が発表した「Henan Metaverse Industry Development Action Plan (2022-2025)」の告知では、メタバースのコア技術の研究を強化し、競争力のある有利な企業群を導入し、メタバースと経済社会との深い統合を促進する必要があるとしている。本告知は、エネルギーメタバース開発として、スマートグリッド、マイクログリッド、分散型エネルギー、新エネルギー貯蔵(定置用蓄電池)など、エネルギーメタバースの基本的な技術システムの開発に焦点を当て、パノラマシミュレーションデジタル配電ネットワーク、混合現実の没入型電力設備の検査操作を探索し、メンテナンス、ブロックチェーン技術のグリーン電力取引などのアプリケーションシナリオを示した	河南省人民政府 https://news.bjx.com.cn/html/20220929/1258002.shtml

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(7/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	中国	13	青海省、大規模な風力発電・太陽光発電基地プロジェクトの第2期を発表	9月30日	青海省の発表によると、第2期のプロジェクトでは、合計540万キロワットの太陽光発電、120万キロワットの風力発電、40万キロワットの太陽熱発電、及び、100万/360万キロワットのエネルギー貯蔵施設(定置用蓄電池施設)が建設される予定である。エネルギー貯蔵の種類には、電気化学エネルギー貯蔵、圧縮空気エネルギー貯蔵、フライホイール電力貯蔵などがある。2022年9月末までにプロジェクトを開始し、約2年間の建設期間を経て、2024年に稼働を開始する予定である	青海省 https://news.bjx.com.cn/html/20220930/1258494.shtml
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	中国	14	国家発展改革委員会、電力会社の蓄電設備設置を支援	9月30日	国家発展改革委員会は、第13回全国人民代表大会の第5回会議のNo.3718提案に対する回答としてエネルギー貯蔵施設の展開を強化し、電力市場に参加するための政策と措置をさらに研究し、新しいエネルギー貯蔵産業の健全な発展を促進すると発表した。電力会社の蓄電設備(定置用蓄電池)の設置による「ピークカット・バレーフィル」などの需要側の柔軟な調整能力の向上、総合的なエネルギー管理を支援することで、エネルギーコストを削減するとともに、安全・安定・経済的な運用を推進するとしている	国家発展改革委員会 https://news.bjx.com.cn/html/20220930/1258431.shtml

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(8/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	オーストラリア	15	NCAP、業界初の循環型経済(Circular Economy)プロジェクトで、使用済自動車用バッテリーをEV部品製造に活用	9月14日	日産オーストラリアは、日産鋳造オーストラリア工場(Nissan Casting Australia Plant、NCAP)が、リサイクルされたLEAFバッテリーを生産設備の一部に電力を供給するために使用する、Victoria州で、業界初の革新的な循環型経済(Circular Economy)プロジェクトの開始を発表した。本プロジェクトは、「Nissan Node」と呼ばれ、使用済み電気自動車用バッテリーの未来に目を向けると同時に、日産オーストラリアのカーボンニュートラルという目標に向けた重要な一歩となる。本プロジェクトは、「Nissan Node」と呼ばれ、NCAPに9個の日産LEAF第1世代バッテリーをリサイクルした新しい蓄電システムを設置し、ソーラーアレイから充電を行う予定である	日産オーストラリア https://www.nissan.com.au/about-nissan/news-and-events/news/2022/september/nissan-node-new-2nd-life-battery-project.html

今月のピックアップ: 太陽光



トピック

IRA法が成立、Biden大統領が気候変動対策などを盛り込んだIRA法案に署名

推進組織

米国政府

概要

背景

- 2021年7月、上院予算委員会所属の民主党議員とホワイトハウスは、子育て支援や気候変動対策などBiden政権の公約を実現するための3.5兆ドル(約470兆円)規模の大型法案ビルド・バック・ベター(BBB)法案に係る投資計画に合意した。本投資計画は、共和党の支持は望めず、民主党単独での採決を目指した
- 2021年10月、ホワイトハウスは、財政悪化の懸念による民主党内での対立を避けるため、投資計画の規模の半減を発表した
- 2021年12月、民主党内からの造反によりBBB法案成立は頓挫した
- 2022年8月、民主党は、BBB法案の規模を更に縮小し歳入処置を盛り込んだInflation Reduction Act of 2022(IRA法案)に合意した

概要

- Biden大統領は、過去最大規模の気候変動対策や法人税増税を盛り込んだIRA法案に署名し、4,300億ドル(約57兆円)規模の投資を含むIRA法を成立させた。本法案の目的は、家計を助け、良質な雇用を創出し、ボトムアップ(貧困層支援による下支え)とミドルアウト(中産階級支援による購買活性化)から経済を成長させることである
- IRA法では、太陽光、風力、原子力、クリーン水素、クリーン燃料、炭素回収などのクリーンエネルギー生産のための国内製造投資に対する税額控除に300億ドルを充てる。太陽光、風力などのクリーンエネルギー技術の国内生産を奨励する目的は、米国のクリーンエネルギーのサプライチェーンを構築することである
 - 太陽光発電などクリーンエネルギー製品を製造する企業へ税制優遇措置を取ることで、労働者の支援と製造基盤を強化する
 - クリーンエネルギーを扱う企業の雇用促進のため、ボーナスの税制優遇処置を適用する(一般的な賃金と見習い制度を導入している雇用主に適用される)

太陽光関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際	1	ISO 9845-1 「太陽エネルギー—さまざまな受信条件での地上での参照太陽スペクトル放射照度—パート1」について国際規格が公開	8月12日	ISO/TC 180 SC1(Climate - Measurement and data)にて検討が行われている「ISO 9845-1 太陽エネルギー—異なる受光条件における地上での基準太陽スペクトル放射照度—パート1:気団1,5の直接日射量と半球日射量」について、国際規格が公開された。本規格は、太陽熱、太陽電池、その他のシステム、部品、材料の相対的な性能を決定する際に、直達日射量または半球日射量の成分が必要な場合に使用する適切な基準分光日射量分布を提供するものである。ISO 9845-1 は、1991年に公開された第一版 (ISO 9845-1:1992) を置き換える。主な変更点にはスペクトル範囲やスペクトル分解能に関する事項が含まれる	International Standardization Organization (ISO) https://www.iso.org/standard/79989.html?rowse=tc
太陽光	国際	2	IEC TS 63209-2:2022 「太陽電池モジュールの拡張応力テスト」について公開	8月17日	IEC TC 82 - Solar photovoltaic energy systems TS 63209-2:2022 は、太陽光発電(PV)モジュールのバックシートおよび封止材として使用される材料の長期的な信頼性に関わる評価に使用するテスト事項が記載されている。IEC TS 63209-1 は、PV モジュールの拡張環境ストレステストのメニューを提供しており、IEC TS 63209-2では、部品レベルの補完的なテストについて説明している。またこの文書は IEC 61215 および IEC 61730 で定義されたベースラインテストを補足するための情報を提供を目的としている	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/65283

太陽光関連記事詳細(2/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際	3	IEC TS 62788-6-3:2022 「太陽電池モジュールに使用される材料の測定手順」を公開	8月19日	IEC TC 82 - Solar photovoltaic energy systems TS 62788-6-3:2022は、太陽光発電 (PV) モジュールの接着特性を評価するのに役立つシングルカンティレバー ビーム (SCB) 試験について説明している。この文書ではテストを利用するための最善の方法が特定のアプリケーション用に開発されることを期待し、テストを実行するための一般的な方法を提供している。また、太陽電池 (PV) モジュールラミネート内のほとんどの界面の接着エネルギーを測定する方法についても説明がされている	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/26493
太陽光	国際	4	Rystad Energy社は、米国の太陽光発電、風力発電の普及を予測	8月26日	Rystad Energy社は、米国のインフレ削減法 (IRA) により、2030年までに風力と太陽光発電はさらに155GWまで増加する可能性があるとして発表した。Rystad氏は、米国の太陽光産業が実際に成長しIRAに活用し始めるには2024年までかかると述べている。また洋上風力発電は新しい法律から大きな恩恵を受ける可能性があるが、米国の基準を満たす風力タービン設置船の供給は限られているとも警告した	Rystad Energy社 https://www.rystadenergy.com/news/inflation-reduction-act-will-attract-an-extra-270-billion-in-us-wind-and-solar-in
太陽光	欧州	5	論文「二次元材料ベースのペロブスカイトソーラーパネルのスタンドアロンソーラーファームへの統合」発表	6月16日	地中海全域の複数の大学の研究者が、約9か月間持続するペロブスカイトソーラーパネルを構築し、展開したと論文発表した。パネルは、元の出力から約25%劣化し、これはペロブスカイトを急速にすり減らしたため、機械的なパネルの故障につながったためとしている。	Springer Nature Limited https://www.nature.com/articles/s41560-022-01035-4

太陽光関連記事詳細(3/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	サウジアラビア	6	論文「屈折率工学によってセルからモジュールへの損失を最小限に抑えたモノリシックペロブスカイト/シリコンタンDEM型太陽光発電」発表	6月23日	サウジアラビアのキング アブドラ科学技術大学(KAUST)の科学者が、屈折率工学によるモジュールの光学的再設計により、タンDEM型ペロブスカイトシリコン太陽光発電デバイスのセルからモジュールへの損失が減少したとする論文を発表した。電力変換効率が26.2%のモノリシックペロブスカイトシリコンタンDEMミニモジュールを構築したとしている。	ACS Publications https://pubs.acs.org/doi/10.1021/acsenerylett.2c01142
太陽光	オーストラリア	7	Solstice AI、EnergyLabのClimate Solutions Acceleratorプログラムの2022年コホートの10社のうち1社に選出	7月21日	Solstice AI社が、EnergyLabのClimate Solutions Acceleratorプログラムの2022年コホートの10社のうち1社に選出された。同社は最先端の人工知能技術を衛星画像に適用して、ソーラーパネルを特定し、郊外全体の太陽光発電量を正確に予測する。この技術により、より多くの太陽光をより低コストでグリッドに統合できるようになり、再生可能エネルギーのより多くの利用が可能になる。	The Energy Laboratory Pty. Limited https://energylab.org.au/blog/ten-of-australias-most-promising-startups-tackling-climate-change/

太陽光関連記事詳細(4/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	欧州	8	市民はヨーロッパのエネルギー転換に貢献できる	9月1日	EEAレポート「ヨーロッパのエネルギー プロシューマー - エネルギー移行への市民参加」が公表された。消費者による再生可能エネルギーの生産(プロサンプション)は「Solar Rooftop Initiative」を含むグリーン移行を加速させる欧州委員会の計画「REPowerEU」の最新案の重要な要素となっている。プロサンプションは、コスト、規制上の障壁、ボランティアや専門知識の不足など、依然として多くの課題に直面しているが、欧州の政策や技術の発展により、参加の機会が広がっている。報告書では欧州におけるプロシューマーの役割について成功事例のケーススタディを交えて概観されている	欧州環境機関 (EEA) https://www.eea.europa.eu/highlights/citizens-can-contribute-to-europes-energy-transition
太陽光	欧州	9	欧州委員会は、電力貯蔵施設の開発を支援するための復興・回復ファシリテーターのもとにギリシャの計画を承認した	9月5日	欧州委員会は、EU国家補助規則に基づき、電力系統における貯蔵施設の建設と運用を支援する、推定予算3億4,100万ユーロのギリシャの施策を承認した。同措置は、欧州委員会がギリシャの復興・再生計画(Recovery and Resilience Plan)を肯定的に評価し、理事会で採択されたことを受けて、復興・再生支援基金(RRF)から一部資金を拠出する。この措置は、風力および太陽光発電による再生可能エネルギーの割合を増加させ、ギリシャの電力系統に円滑に統合させることを目的としている。また、この計画は、EUグリーン・ディールに関連するEUの戦略的目標にも貢献することになる	European Commission https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/p_22_4582

太陽光関連記事詳細(5/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	フランス	10	CRE、最大500 kWのサイズの屋上PV設備の固定価格買取制度を発表	7月30日	フランスのエネルギー規制委員会であるCommission de Régulation de l'Énergie (CRE)は、2022年の第3四半期に最大500 kWのサイズの屋上PV設備の固定価格買取制度 (FIT) を発表した。前期同様すべての太陽光発電システムのカテゴリで料金が引き上げられた形となっている。	Commission de Régulation de l'Énergie (CRE) https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000046113790
太陽光	スイス	11	スイス連邦政府は、再生可能エネルギーの生産のために国道沿いの地域を無料で利用可能にした	8月17日	スイス連邦評議会は、国道条例を改正し防音壁や休憩所などの主要な大通り沿いの表面で国が再生可能エネルギーを生成できるようにした。新しい規定は2022年10月1日に発効する。スイス連邦道路局は昨年、高速道路と鉄道に沿った電力生産の可能性は年間101GWhであると明らかにしている。同局はこの電力を、トンネルの近くや保守センターですでに一部活用しており、このポテンシャルをより有効に活用するために、防音壁や休憩エリアなどの他の適切なエリアを第三者が無料で利用できるようにするという	スイス連邦評議会 https://www.admin.ch/gov/de/start/dokumentation/medienmitteilungen.msg-id-89964.html
太陽光	ギリシャ	12	論文「データ不足下での太陽光発電予測のための転移学習戦略」発表	8月27日	アテネ国立工科大学の科学者が、転移学習 (TL) として知られる機械学習手法を使用して、データサイズが限られている開発者を支援することを目的とした新しい太陽光発電予測モデリングを開発したと論文発表した。	Springer Nature Limited https://www.nature.com/articles/s41598-022-18516-x

太陽光関連記事詳細(6/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	ノルウェー	13	太陽電池システムのテスト、メンテナンス、文書化の新しい基準	8月29日	Norwegian Electrotechnical Committee (NEK)は、太陽光発電システムのテスト、文書化、および保守のための新しい標準コレクションNEK 446を発表した。同委員会によると、太陽光発電システムの設置が急速に進んでいることから多くの人が余剰電力をグリッド会社に売りたいと考えている。これを実現するには、テスト、文書化、および保守計画の両方が必要である。NEK 446は、設置された太陽電池システムの文書化要件を満たすための優れた方法を説明する標準の新しいコレクションである	Norwegian Electrotechnical Committee (NEK) https://www.nek.no/ny-standard-for-testing-vedlikehold-og-dokumentasjon-av-solcellanlegg/
太陽光	スウェーデン	14	Evolarのペロブスカイト太陽電池技術が、25年の安定した寿命を保つと発表	8月15日	Evolar社は、従来の太陽電池よりも 25% 多い電力を提供する独自のペロブスカイトベースの太陽電池技術を開発し、安定した発電量で少なくとも25年の寿命を示す気候試験の結果が得られたことを発表した。	Evolar社 https://www.evolarab.se/evolar-perovskite-solar-cell-technology-meets-the-market-tough-demands-of-25-years-stable-lifespan
太陽光	イタリア	15	イタリア、農業用建物のPVに対する15億ユーロのリバート計画を開始	8月23日	イタリアのエネルギー機関であるGestore dei Servizi Energetici (GSE) は、農業経営者が農業用建物に屋上 PV システムを設置するのを支援することを目的としたリバートスキームである「Parco Agrisolare」の運営規則を発表した。予算は 15億ユーロで、375MW の新しいPV容量の展開が期待されている。	Gestore dei Servizi Energetici (GSE) https://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:TPMQSTm8kPcJ:https://www.gse.it/servizi-per-attuazione-misure-pnrr/parco-agrisolare&cd=1&hl=ja&ct=clnk&gl=jp

太陽光関連記事詳細(7/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	英国	16	サリー大学が、太陽光を数秒当てるだけでスマートウェアラブルデバイスの充電が可能な試作電池を作成	8月3日	サリー州の先端技術研究所(ATI)は、亜鉛イオン電池とペロブスカイト太陽電池(PSC)を組み合わせた新しい光充電式システムにより、プラグを差し込む必要なくウェアラブルデバイスを充電する方法を実証した。サリー大学では、この超高速光充電式システムが、セルフパワーのウェアラブルIoT、自律型電源システム、緊急用電子機器などの幅広いアプリケーションを促進する可能性があるとしている。	University of Surrey https://www.surrey.ac.uk/news/surreys-prototype-battery-only-needs-seconds-sunlight-keep-smart-wearables-charged
太陽光	米国	17	論文「近年の太陽電池モジュール技術の早期性能劣化に関するオニムス解析」発表	8月7日	米国のサンディア国立研究所の科学者がモジュール技術の頻繁な変更が長期的な性能にどのように影響するかを調査した内容を論文発表した。これは2016年から2018年の間に、7つのメーカーから13の異なるテクノロジーを表す834を超えるモジュールを購入し、さまざまな気候を表す3つの異なる場所でフィールドに展開したもので、モジュールの劣化率は3~4年後に安定する傾向があることや、同じメーカーのモジュールであっても、部品が異なると大きな違いが出ることを発見したとしている。	John Wiley & Sons https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/pip.3615
太陽光	米国	18	ペンシルベニア州立大学の科学者が、光散乱構造がペロブスカイトの性能を向上させる可能性があることを発見	8月9日	太陽エネルギーデバイスの性能改善に取り組むペンシルベニア州立大学で、太陽光電池の効率の理論上の限界を超える1つの方法として、材料にアップコンバージョンナノ粒子を追加することを行った。それにより、光散乱構造が発生し、ペロブスカイト太陽電池の効率が1%向上したとしている。この研究は、アップコンバージョンナノ粒子または他のナノ粒子を入れても問題でないことを示しており、光散乱が強化されるため、効率が向上するため、さらなる効率化を目指し、ナノ構造内の粒子のサイズ、形状、および分布の最適化を調査するとしている。	The Pennsylvania State University https://www.psu.edu/news/earth-and-mineral-sciences/story/nanoparticles-increase-light-scattering-boost-solar-cell/

太陽光関連記事詳細(8/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	19	Ford社、米国最大規模の再生エネルギー購入契約締結を発表	8月10日	Ford社とDTE Energy社は、650MWの太陽光発電の購入契約を締結したと発表した。同社によると、これまでに公益企業から購入する再生可能エネルギーとしては米国過去最大規模となる。また同社によると、DTE Energy社はこれにより本社のあるミシガン州の太陽光発電の総量を約70%近く増加させる。2025年までに、Michigan州で製造されるすべてのフォード車は、Ford社の世界目標よりも10年早く、100%カーボンフリーな電気で組み立てられる。Ford社がカーボンフリー電力を購入することで、年間60万トンもの二酸化炭素の排出を回避することができる	Ford社 https://media.ford.com/content/fordmedia/fna/us/en/news/2022/08/10/ford-motor-company-and-dte-energy.html
太陽光	米国	20	米国でインフレ抑制法案成立、家庭と労働者への支援	8月15日	Biden大統領が、「Inflation Reduction Act of 2022」に署名し「インフレ抑制法案」が成立した。ホワイトハウスはファクトシートで、太陽光、風力などのクリーンエネルギー技術の国内生産を奨励することで同国のサプライチェーンを構築することを明らかにしている。具体的には太陽光発電などクリーンエネルギー製品の製造などを目的とした企業へ税制優遇措置を取る。また、クリーンエネルギーを扱う企業の雇用促進のため、ボーナス控除を行う。控除は一般的な賃金と見習い制度を導入している雇用主に適用され、連邦税政策によって高収入と高い技術力のある業務を支援する	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/19/fact-sheet-the-inflation-reduction-act-supports-workers-and-families/

太陽光関連記事詳細(9/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	21	SEIAがホワイトペーパー「Catalyzing American Solar Manufacturing」発表	8月18日	Solar Energy Industries Association (SEIA) は、米国内のサプライチェーンを実現するためのロードマップを発表した。同ロードマップでは、2030年までに年間50GWのソーラー製造能力を目標として、これを達成するための道筋を示している。	Solar Energy Industries Association (SEIA) https://seia.org/research-resources/catalyzing-american-solar-manufacturing
太陽光	米国	22	REC Silicon社とMississippi Silicon社がソーラーサプライチェーン拡大の覚書を発表	8月22日	REC Silicon社とMississippi Silicon社は、原材料供給契約について交渉し、低炭素化と完全に追跡可能な米国産の太陽光サプライチェーンの確立を支援することを約束する覚書を発表した。インフレ抑制法案が成立したことにより、両社は契約を締結した。REC Silicon社はMississippi Silicon社との関係拡大により、未加工のシリコンやポリシリコン、ユニットの組み立てなど隅々まで米国の太陽光サプライチェーン開発を支援するという	REC Silicon社 https://www.rec-silicon.com/media/newsroom/newshandler/?type=globenewswire&feed=https%3a%2f%2fwww.globenewswire.com%2fnews-release%2f2022%2f08%2f22%2f2501854%2f0%2fen%2fREC-Silicon-REC-Silicon-and-Mississippi-Silicon-Announce-MOU-for-Solar-Supply-Chain-Expansion.html%3fprint%3d1
太陽光	中国	23	論文「ホルムアミジニウム系ペロブスカイト膜のアンモニアによるポストヒーリング」発表	7月29日	中国の科学者が、ペロブスカイト膜が溶媒プロセスによって形成された後、アンモニア処理を使用してペロブスカイト膜の欠陥を「修復」するプロセスについて実証したと論文発表を行った。これらのフィルムを使用して作られた小型太陽電池は23.21%の最大効率を達成し、14平方センチメートルの活性表面積を持つミニモジュールは20.61%に達したとしている。	Springer Nature Limited https://www.nature.com/articles/s41467-022-32047-z

太陽光関連記事詳細(10/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	24	中国の新エネルギー部門は、炭素目標の追求を本格化する	8月9日	中華人民共和国国務院は、大規模な風力および太陽光発電基地の建設が加速するにつれて「デュアルカーボン」目標を達成するための努力により中国の新しいエネルギー部門は今年より大きな成長の可能性があると予想した。中国北西部の新疆ウイグル自治区の首都であるウルムチでは、中国華電集团公司による総設備容量100万kwの風力発電および太陽光発電基地の建設が本格化している。このプロジェクトにより、25億kwhのグリーン電力を生成することが期待されている	the State Council of the People's Republic of China http://english.www.gov.cn/news/topnews/202208/09/content_W562f21ff5c6d02e533532efd0.html
太陽光	中国(台湾)	25	論文「高効率・大面積ペロブスカイト太陽電池を目指したヨウ化鉛の結晶学的優先配向制御法の開発」発表	8月12日	台湾の産業技術研究所の科学者が、ペロブスカイト太陽電池(PSC)の前駆体材料として、高純度のヨウ化鉛を生成する新しい方法を実証したと論文で発表した。同論文では、将来のPSC製造のスケールアップの可能性が示されている。	John Wiley & Sons https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1002/solr.202200609
太陽光	中国	26	論文「水分をトリガーとした高速結晶化により、高効率で安定したペロブスカイト太陽電池を実現」発表	8月19日	中国の華橋大学の科学者グループが、ペロブスカイト膜の制御可能な水分処理を開発したと論文発表した。このフィルムを使用して、1200時間後に初期効率の80%を維持できる0.2cm ² ペロブスカイト太陽電池(PSC)を構築した。	Springer Nature Limited https://www.nature.com/articles/s41467-022-32482-y

太陽光関連記事詳細(11/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	27	Sungrow インバーターによる120 MW の容量となる世界最大のBIPVプロジェクトを中国で実施	8月24日	Sungrow は、同社のインバーターが中国の江西省高安地域で 120MWのBuilding Integrated Photovoltaic(BIPV) プロジェクトに使用されていると発表した。	Sungrow社 https://en.sungrowpower.com/newsDetail/2765
太陽光	中国	28	Sungrow 社が中国で世界最大のBIPV プロジェクトを立ち上げる	8月25日	インバーター・エネルギー貯蔵ソリューションのサプライヤーであるSungrow社は、中国中部の江西省高安にある120 MW Building Integrated Photovoltaic (BIPV) プラントにインバーター ソリューションを供給したことを発表した。このプロジェクトは世界最大規模のBIPVプロジェクトであり、2022年6月に第1フェーズの委託を受けた。Sungrow社は太陽光発電インバーターメーカーとして中国を拠点としており、インドでの事業展開を急速に拡大している	Sungrow社 https://en.sungrowpower.com/newsDetail/2765
太陽光	インド / ノルウェー	29	ノルウェーの気候投資基金がインドで大規模な太陽光発電投資を発表	8月22日	Norfund社が管理する Norwegian Climate Investment Fund と、ノルウェー最大の年金会社であるKLP社は、イタリアの Enel社が開発したインドのラージャスターン州の420MW の太陽光発電所について株式の49%を取得する契約を締結した。Norfund社とKLP社は、合わせて約28億インドルピーで太陽光発電プロジェクトThar Surya 1の49%の株式を取得する。420MWDC(300MWAC)の新しい太陽光発電所は、イタリアのEnel Green Power社がRajasthanに建設中である	Royal Norwegian Embassy in New Delhi https://www.norway.no/en/india/norway-india/news-and-events/new-delhi/news/norways-climate-investment-fund-announces-large-solar-power-investment-in-india/

太陽光関連記事詳細(12/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	ブータン	30	ブータンのSephu発電所の設計、調達、建設、完成のための入札を募集	8月22日	経済省再生可能エネルギー局は、ブータンの中央部の17.38MWの発電容量を持つSephu太陽光発電所の設計、調達、建設、完成のための入札を封書で募集した。本施設は、太陽光発電モジュール、インバータ、ケーブル、変圧器、保護装置を含む主要電気系統、太陽光発電モジュール設置構造、敷地アクセスおよび内部道路、建物および土木工事、排水システム、給水システム、雷保護システム、外部照明システム、接地システム、消火および検出システム、非常用発電機、監視制御およびデータ収集(SCADA)、発電所通信、気象台、管理および制御建物から構成されている。ブータン王国の発電容量は、全て水力発電によるもので2.33GWであり、2021年末までに太陽光発電の設置はなく、最初に設置された太陽光発電所の容量はわずか180kWであった	Ministry of Economic Affairs https://www.moea.gov.bt/?p=12382
太陽光	バーレーン	31	バーレーンが大学などに設置する太陽光発電のプロジェクト委託先を国際的に募集	8月17日	バーレーン政府は、国内また国際的に、国内の大学などに太陽光発電(PV)電力パネルの建設、所有、運用を行う企業を応募をすることを発表した。バーレーン国際サーキット、バーレーン大学、バーレーン観光展示センター、al Dana Amphitheatreにおいて、建物の屋根、地上、駐車場の日陰、電気自動車の充電ステーションとして、20年間の契約を行うための提案募集となる。バーレーンの電力・水問題大臣は、「この入札は、2060年までにバーレーンの炭素排出量を正味ゼロにすることを目的として、循環型炭素経済に適応するという王国のビジョンの一部として行われる」と述べた	Bahrain Tender Board https://www.tenderboard.gov.bh/TenderDetails/?id=546/2022/BTB%20(MEWA/NREAP/BUND/P2/2022)

太陽光関連記事詳細(13/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	アラブ首長国連邦	32	DEWA、Mohammed bin Rashid Al Maktoum Solar Park第6期工事のコンサルタント契約に国際企業4社から応札	9月6日	Dubai電気水道局 (Dubai Electricity and Water Authority, DEWA) は、2030年までに5,000MWの発電能力を持つ独立系発電事業者 (IPP) による世界最大の単一太陽光発電所であるMohammed bin Rashid Al Maktoum Solar Parkの第 6 段階のコンサルタント契約について、国際企業から4件の入札を受けたと発表した	Dubai Electricity and Water Authority (DEWA) https://www.dewa.gov.ae/en/about-us/media-publications/latest-news/2022/09/dewa-receives-4-bids-from-international-companies-for-consultancy-contract-of-the-6th-phase
太陽光	国際	33	IRENAは、ASEANはエネルギー需要の3分の2を再生可能エネルギーで賄うことができると発表	9月13日	国際再生可能エネルギー機関(International Renewable Energy Agency, IRENA)は、ASEANが再生可能エネルギーで増大するエネルギー需要に対応し、2050年までにエネルギー関連のCO2 排出量を75%削減できると発表した。今世紀半ばまでに排出量をゼロにするという目標を掲げるASEAN加盟国は増えており、気候変動目標を達成するためには、今すぐ移行計画を開始する必要がある、石炭火力の代替は、最重要課題であるとした。IRENA の見通しは、自然エネルギー、電化、及び水素やバッテリーなどの新興技術に焦点を当てた移行経路を特定するものである	International Renewable Energy Agency (IRENA) https://www.irena.org/newsroom/pressreleases/2022/Sep/ASEAN-Can-Cover-Two-Thirds-of-Energy-Demand-with-Renewables

太陽光関連記事詳細(14/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	34	California州、太陽光発電設備に対する固定資産税の除外を延長	9月18日	California州知事は、Senate Bill 1340に署名し、太陽光発電プロジェクトに対する州の固定資産税の除外を2年間延長することを決定した。California州では、COVID-19の大流行とサプライチェーンの遅延により、太陽光発電を含むプロジェクトの実施が中断されていた。声明では、California州は気候変動の影響に対処するためのより広範な計画において、積極的なクリーンエネルギー目標を設定しており、太陽光発電プロジェクトの数とペースを増やすことが重要だとしている	California Government. Gavin Newsom https://www.gov.ca.gov/wp-content/uploads/2022/09/SB-1340-Signing-Message.pdf?mrc=7a2451
太陽光	国際	35	Amazon社、ブラジル、インド、ポーランドで初となる再生可能エネルギープロジェクトなど、世界全体で71件の新規プロジェクトを発表	9月21日	Amazon社は、再生可能エネルギーのポートフォリオを世界的に拡大し、新たに71件の再生可能エネルギー・プロジェクトで2.7GWのクリーンエネルギーを追加することを発表した。これには、南米初の再生可能エネルギープロジェクトであるブラジルの太陽光発電所や、インドとポーランドでの初の太陽光発電所も含まれ、米国の460万世帯の年間電力消費量に相当するとしている	Amazon社 https://press.aboutamazon.com/news-releases/news-release-details/amazon-announces-71-new-renewable-energy-projects-globally

太陽光関連記事詳細(15/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	36	QuanexがSolarGain Edgeシーラントをリリース	10月21日 (ページ更新日)	Quanex社がPV モジュールを湿気による劣化から保護する「SolarGain Edgeシーラント」をリリースした。同社は、同製品を使用することで、湿気によって活性化される劣化メカニズムを大幅に遅らせることで、モジュールの寿命全体にわたって電力の損失を遅らせることができ、モジュールの耐用年数を 10年から15年延長できている。	Quanex社 https://www.quanex.com/products/solar-gain-solar-panel-sealants/
太陽光	アラブ首長国連邦	37	DEWA、Mohammed bin Rashid Al Maktoum Solar Parkの第5フェーズでクリーンエネルギー生産能力合計600MW達成	10月31日	ドバイ電力水道局 (DEWA) は、独立系発電事業者(IPP)モデルによる世界最大の単一サイトソーラーパークであるモハメド・ビン・ラシッド・アル・マクトゥーム・ソーラーパークに昨年稼働した300MWに加え、300MWの太陽光発電設備を追加したと発表した。同パークは2030年までに5,000MWの生産能力を持つ予定である。	Government of Dubai https://feeds.fm.ae/documents/2022/Oct/31/906a0351-9b64-4141-b0b6-9c9ab327f767/DEWA_PR_E_31_10_2022.pdf

太陽光関連記事詳細(16/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	スペイン	38	EDPRがKronos Solar Projects GmbHを買収	11月6日	EDPRがドイツに拠点を置くソーラー開発プラットフォームであるKronos Solar Projects GmbHを買収(70%の株式を取得)したと発表した。この買収により、EDPRは、再生可能成長目標が強化されたヨーロッパの主要市場であるドイツとオランダに参入することが可能となる。	EDP Renewables 社 https://www.edpr.com/en/news/2022/07/29/edpr-acquires-solar-development-platform-based-germany

今月のピックアップ:風力



トピック 欧州のBaltic海に面する国々が洋上風力発電を2030年までに7倍に増強する宣言に署名

参加国 デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、ポーランド、ラトビア、リトアニア、エストニア

概要

背景

- 欧州グリーン・ディールを掲げるEUは、再生可能エネルギーのEU域内生産を積極的に推進する一方で、EU域外からの化石燃料の輸入にいまだに依存している。特にロシアからの化石燃料の輸入割合は非常に高い。こうした中、最大の輸入元ロシアによるウクライナへの侵攻と、EUのロシアに対する大規模制裁により、エネルギー危機は深刻化している
- 2022年3月、欧州委員会(EC)は、より安価で持続可能なエネルギーの安定供給に向けた「リパワーEU」計画の概要を明らかにした。本計画の目的は、今年中にロシアの化石燃料への依存度を3分の2に減らし、2030年までにEU域内のロシア産化石燃料への依存を完全に排除することである
- 2022年5月、デンマーク、ドイツ、オランダ、ベルギーの4カ国の首脳は、デンマークのEsbjerg市で開催された「北海サミット」で、洋上風力およびグリーン水素に関する協力協定を締結した。本協力協定の目的は、北海の洋上風力発電容量を2050年までに10倍の150GWに増やすことである。各国は、エネルギー安全保障や気候変動対策はEUの将来にとって極めて重要だとの認識のもと、ECが発表した「リパワーEU」を背景に、欧州のエネルギー分野でのレジリエンスを高めるため、化石燃料の消費を削減し、再生可能エネルギーの利用促進を目指している
- 2022年8月、デンマークとBaltic海の近隣諸国であるスウェーデン、フィンランド、ドイツ、ポーランド、ラトビア、リトアニア、エストニアは、デンマークのCopenhagenで開かれた首脳会議で洋上風力発電を急速に増強することを目指す宣言に署名した。

概要

- 8月30日の首脳会議で署名された本宣言の目的は、Baltic海の洋上風力発電能力を2030年までに現在の2.8GWと比較して7倍の19.6GWに増やすことである
- 各国は、声明で2050年までに、Baltic海の風力エネルギー容量を93GWにまで引き上げることが出来ると述べている
- 本宣言には、電力の融通が円滑となるように、送電網の整備と相互接続の促進や許認可プロセスの迅速化を行うなどのエネルギー市場を強化する方針や、ロシア産エネルギーの代替としての液化天然ガス(LNG)を海上で円滑に輸送できるよう協力を深めることについて盛り込まれている

今月のピックアップ:風力



トピック

APIとOCC、洋上風力発電の規格と指針策定に関する覚書に調印したことを発表

推進組織

米国石油協会(API)/海洋開発企業委員会(OOC)

概要

背景

- 米国石油協会 (American Petroleum Institute、API) と海洋開発企業委員会 (Offshore Operators Committee、OOC) は、2022年9月14日、洋上風力発電の規格と指針策定に関する覚書に調印したと発表した
- APIとOOCは、専門知識と既存の天然ガス及び石油業界の標準を活用することで、洋上風力発電の運用と資産に関する安全管理システムの規格を策定する

概要

- 最初の推奨案(Recommended Practice、RP)は、米国の洋上風力発電事業の安全管理システムを確立、実施、維持、及び継続的に改善するためのガイダンスを提供する予定である
- 本RPは、API RP 75の「オフショア事業及び資産のための安全・環境管理システム(Safety and Environmental Management System for Offshore Operations and Assets)」を基に作成される予定である。API RP 75は、オフショア天然ガス・石油事業の安全・環境管理システム(Safety and Environmental Management Systems、SEMS)を確立、実施、維持、及び継続的に改善するための体系的なガイダンスを提供するものである
- OOC事務局長のEvan Zimmerman氏は、「この協業により、オフショア天然ガス・石油開発に携わる企業は、急速に成長する洋上風力発電市場で同じ管理システムや関連インタフェースを利用できるようになる」と述べた
- APIとOOCは、洋上風力エネルギーやその他の関連トピックに関するガイダンスや規格を別途設定する予定である

風力関連記事詳細(1/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	1	IEC 61400-12-3:2022 風力発電システム:電力性能 - 測定ベースのサイトキャリブレーションについて公開	8月29日	IEC TC 88 - Wind energy generation systems 61400-12-3:2022は、地形の影響による風速補正を導出するための測定および分析手順を指定し、IEC 61400-12-1に記載されているように、電力ネットワークに接続されたすべてのタイプおよびサイズの風力タービンの性能試験に適用される。この規定の目的は、風力タービンの出力性能の決定に使用するサイト キャリブレーションの測定と分析において、一貫性、精度、および再現性を保証する統一された方法論を提供することである	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/69212
風力	国際	2	IEC 61400-12-5,-6:2022 風力発電システム:障害物と地形の評価や水平軸風力タービンのナセル伝達関数を測定について	8月30日	IEC TC 88 - Wind energy generation systems 61400-12-5:2022は、提案された電力性能測定部位における障害物と地形変化の重要性を評価するための手順を指定した。電力ネットワークに接続されたすべてのタイプとサイズの風力タービンの性能試験に適用される IEC TC 88 - Wind energy generation systems 61400-12-6:2022は、IEC 61400-2によって小型風力タービンとは見なされない、単一の電力を生成する水平軸風力タービンのナセル伝達関数を測定するための手順を指定した。また、風力タービンのナセル伝達関数を特徴付ける方法についても記述している	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/69213 https://webstore.iec.ch/publication/69214

風力関連記事詳細(2/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	3	IEC 61400-50、50-2:2022 風力測定に関する概要などが公開された	8月30日	IEC TC 88 - Wind energy generation systems 61400-50、50-2:2022は、風の測定に使用できるオプションの概略紹介などを載せている。IEC 61400-50のシリーズは、ユースケースとは独立した風測定要件を確立しており、その目的は測定と不確実性の評価が、風力セクター全体で一貫した方法で実行されることである IEC TC 88 - Wind energy generation systems 61400-50-2:2022は、地上に設置されたリモートセンシング風測定機器(RSD)に適用されるとしたうえで、変化する気象条件に対するRSD応答の感度に関連する不確実性を評価するために、地上ベースのRSDを分類するための手順と要件などを記した	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/69215 https://webstore.iec.ch/publication/69217
風力	国際	4	世界の再生可能エネルギー部門が団結し、エネルギーと気候の危機を緩和できる許可規則と投資シグナルの変更を強調	9月1日	Global Wind Energy Council (GWEC) と Global Solar Councilは、エネルギーと気候の危機を終わらせるために役立つ再生可能エネルギー普及を加速させるための共同声明を発表した。共同声明では、再生可能エネルギーへの迅速な投資や、プロジェクト申請の公募や手続きに関する一連の迅速な措置の必要性が述べられた。また、GWEC CEOのBackwell氏は、政府は世界中の企業や投資家に重要な投資に関する情報を提供するため、どの技術が地球規模の気候目標を達成するのに適しているかを明確にすることが重要だと訴えた	Global Wind Energy Council https://gwec.net/gwec-and-gsc-joint-statement-on-permitting-changes-and-investment-signals/

風力関連記事詳細(3/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	5	IEC 61400-12,-1,-2:2022 風力発電システム：風力発電タービンの電力性能測定の概要や性能測定方法などを公開	9月5日	IEC TC 88 - Wind energy generation systems 61400-12:2022は、風力タービンの電力性能特性を評価するための手順を定義した。これは電力ネットワークに接続されたすべてのタイプとサイズの風力タービンの試験に適用される。それに伴い、IEC 61400-12-1:2022では電力ネットワークまたは蓄電池群に接続されている小型風力タービン（IEC 61400-2 で定義）の電力性能特性を決定するために使用する手順も定義した。IEC 61400-12-2:2022では、単一の電力を生成する水平軸風力タービンの電力性能特性を検証するための手順を定義している	International Electrotechnical Commission (IEC) https://webstore.iec.ch/publication/69211 https://webstore.iec.ch/publication/68499 https://webstore.iec.ch/publication/68500
風力	欧州	6	Baltic海周辺国は、デンマークサミットで洋上風力エネルギーを7倍に増強することを確認した	8月31日	デンマークとBaltic海の近隣諸国であるスウェーデン、フィンランド、ドイツ、ポーランド、ラトビア、リトアニア、エストニアは、デンマークのCopenhagenで開かれた首脳会議で洋上風力発電の能力を急速に拡大することを目指す宣言に署名した。本宣言の目的は、Baltic海の洋上風力発電能力を2030年までに現在の2.8GWと比較して7倍の19.6GWに増やすことである。またこの会議では、ウクライナに侵攻するロシアからのエネルギー供給脱却に向けて再生可能エネルギーの普及を加速させることが示された。各国は声明で2050年までに、バルト海の風力エネルギー容量は93GWに達する可能性があるとして述べている。加えて宣言では目標実現に向けて許認可プロセスを迅速にすることや、エネルギー市場を強化する方針も盛り込まれた	デンマーク気候・エネルギー・建物省 https://en.kefm.dk/news/news-archive/2022/aug/countries-of-the-baltic-sea-strengthen-their-cooperation-on-energy-security-and-expansion-of-renewables-

風力関連記事詳細(4/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	欧州	7	欧州投資銀行 (EIB) が Pretul 風力発電所の拡張を支援	9月1日	欧州投資銀行 (EIB) は Austrian Federal Forestry社に融資を提供し、オーストリアの Styria州にある Pretul風力発電所の容量を拡張するために、4つの追加の風力タービンの建設と運用に資金を提供した。プロジェクト全体の費用は2,100万ユーロと見積もられている。オーストリアは、2030年までに再生可能エネルギー源を使用して電力消費の100% をカバーすることを目指している	European Investment Bank (EIB) https://www.eib.org/en/press/all/2022-351-austria-eib-supports-extension-of-pretul-wind-farm
風力	イギリス	8	世界最大の風力発電所である Hornsea2 が本格稼働	8月31日	Ørsted社は、世界最大の風力発電所である Hornsea2 が稼働していることを発表した。1.3GWの洋上風力発電所は165基の風力タービンで構成され、Yorkshire海岸の89km沖に位置し、低コストでクリーンかつ安全な再生可能エネルギーで140万戸以上のイギリスの家庭の電力を賄うことに貢献する。この風力発電所は Hornsea 1と一緒に設置され、合わせて250万世帯の電力を供給し、2030年までに50GWの洋上風力を稼働させるというイギリス政府の目標に大きく貢献する。北海の2,000km ² を超える地域である Hornsea zoneには、hornsea3も含まれることが決定している。この280万kWのプロジェクトは、今年初めにイギリス政府から差分契約を受注した Hornsea2 に続いて計画されたものである	Ørsted社 https://orsted.com/en/media/newsroom/news/2022/08/20220831559011

風力関連記事詳細(5/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	イギリス	9	Berwick Bank Wind Farmプロジェクトは、スコットランド経済に41億ポンドの利益と数千の雇用を生み出す可能性がある	9月1日	SSE Renewables社は、Berwick Bank Wind Farmプロジェクトによって作られる風力発電所は、スコットランド経済に41億ポンドの利益と数千の雇用を生み出し、毎年数百万トンの二酸化炭素排出量を削減することができる可能性があると発表した。この風力発電所は2030年までに完成するとみられ、完成すれば最大4.1GWの電力を提供できるという。イギリスの再生可能エネルギーコンサルタント会社BVG Associates (BVGA)社の経済効果調査によると、2026年の建設ピーク時はスコットランドで約4,650の直接的、間接的雇用が創出される可能性がある	SSE Renewables社 https://www.serenewables.com/news-and-views/2022/09/berwick-bank-wind-farm-could-provide-multi-billion-pound-boost-to-the-scottish-economy-and-generate-thousands-of-jobs/
風力	デンマーク	10	デンマーク、北海エネルギー島の環境アセスメントに関する公開協議を開始	8月23日	デンマークのエネルギー庁(DEA)は、北海エネルギー島の環境アセスメント(EA)に関して公開協議を開始した。DEAは、市民や企業、省庁や他のエネルギー島に興味を持つ人々に、環境アセスメントや計画について取り上げてほしいトピックを提案したりアイデアを提出するよう呼びかけている。この協議は2022年8月22日から9月26日まで行われる。これに関連し、DEAは、9月6日に対話会議を開催する。Jutland半島西岸から約100kmの沖合に人工のエネルギー島を設置することは、デンマーク史上最大の建設プロジェクトの1つになる	Energinet https://en.energinet.dk/online-meeting-north-sea-energy-island

風力関連記事詳細(6/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	デンマーク /ドイツ	11	デンマークとドイツが洋上風力発電プロジェクト“Bornholm Energy Island”に合意	8月29日	デンマークとドイツは、電力網の統合を強化することを目的とし、現在計画されている“Bornholm Energy Island”を完成させることに合意した。Baltic海に位置するこの島は、デンマークとドイツの共同プロジェクトによるもので2030年の稼働を予定。完成すればデンマークとドイツの330万以上の世帯に電力を供給できる。この合意をうけ、デンマークはエネルギー島の計画容量を2GWから3GWに拡大した。この島は海底ケーブルでドイツに接続されており、両国間の電力取引が大幅に増加することでドイツのCO2排出量を年間350万トン削減すると推定されている	Denmark State of Green https://stateofgreen.com/en/news/denmark-germany-landmark-agreement-green-electricity/
風力	ポーランド /米国	12	米国船級協会がポーランドの洋上風力部門の取引に署名	8月31日	米国船級協会 (ABS)ポーランドは、ポーランドの洋上風力部門の開発を支援しそのシェアを最大化することを目的として、ポーランド政府の風力エネルギー部門の主要な代表者との間の協定を結んだ。ポーランド政府は洋上風力産業を発展させ、経済と雇用の創出をするとともに2030年までに5.9GW、2040年までに11GWの容量を設置することを目標にしている。固定および浮体式技術でポーランドの洋上風力発電市場の成長をサポートする予定としている	American Bureau of Shipping https://news.cision.com/american-bureau-of-shiping/r/abs-signs-polish-offshore-wind-sector-deal,c3623904

風力関連記事詳細(7/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	13	CECは歴史的なCaliforniaのオフショア風力目標を採用し、2,500万世帯以上への電力を供給を目指す	8月10日	California州エネルギー委員会(CEC)は、洋上風力発電の目標を設定し、California沿岸沖のクリーンエネルギー資源の開発に一步近づける報告書を採択した。レポートの予備調査結果では、2030年までに2,000~5,000MWの洋上風力発電、2045年までに25,000MWの洋上風力発電の計画が目標として設定されている。これは、最初は375万戸、今世紀半ばまでに2,500万戸の家庭に電力を供給するのに十分な電力となる	California Energy Commission (CEC) https://www.energy.ca.gov/news/2022-08/cec-adopts-historic-california-offshore-wind-goals-enough-power-upwards-25
風力	米国	14	米国Massachusetts州知事、クリーンエネルギーと洋上風力を促進する法律に署名	8月11日	米国Massachusetts州知事は、州のネットゼロ目標に向けた最も包括的な法律とされるH5060法案(クリーンエネルギーと洋上風力を推進する法律)に署名し、本法律を制定した。本法律は、Massachusetts州が目標としている2030年までに5,600MWの洋上風力発電を調達することや、その過程で経済と雇用を促進すること、電気自動車による輸送の脱炭素化の舞台を整えることにつながる。本法律では、州の洋上風力エネルギー発電資源の資金調達を促進するために、全ての配電会社はエネルギー資源部門と協力し、連携または競争的に洋上風力エネルギー発電の計画をすることが求められるとされている	Massachusetts州裁判所 https://malegislature.gov/Bills/192/H5060/BillHistory?pageNumber=2

風力関連記事詳細(8/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	15	バイデン政権、洋上風力の勢いを継続するため、Maine湾の次のステップを発表	8月18日	米国内務省(DOI)は、2030年までに30GWのオフショア風力エネルギー容量を導入するというバイデン政権の目標の一環として、Maine湾に洋上風力エネルギーを導入するための次のステップを発表した。海洋エネルギー管理局(BOEM)は、関心要求(RFI)および競争的利益要求(RFCI)を利用できるようにした。過去1年間、バイデン政権は、連邦海域での国内初の2つの商業規模の洋上風力発電プロジェクトの着工を承認し、米国の洋上風力産業を立ち上げてきた。内務省は2025年までに少なくとも16件、22GW以上のクリーンエネルギー創出に相当する商用洋上風力エネルギー施設の建設や運用に関する計画を再検討する予定である	米国内務省(DOI) https://doi.gov/pressreleases/biden-harris-administration-continues-offshore-wind-momentum-announces-next-steps-gulf
風力	ベトナム	16	Ørsted社とPetroVietnam社が洋上風力パートナーシップを形成	8月8日	Ørsted社とPetroVietnam Technical Services Corporation Mechanical & Construction (PTSC M&C)社は、ベトナムおよび世界の洋上風力発電プロジェクトで協力を開始する覚書(MoU)に署名した。この協力はベトナムにクリーンで信頼性の高いエネルギーを供給し、国家のネットゼロ目標をサポートすることを目的としている。また、Ørsted社が洋上風力発電プロジェクトの重要なグローバルパイプライン支援のための輸出に切り込むという側面もある	Ørsted社 https://orsted.vn/en/media/2022/08/mou-ptsc_mc

風力関連記事詳細(9/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	オーストラリア	17	Illawarra REZ、430億ドルの潜在的投資額を誘致	8月29日	Illawarra再生可能エネルギー地帯(REZ)は、大規模なエネルギーおよびグリーン製造プロジェクトに対する関心表明の呼びかけに応じて、430億ドル相当の潜在的な投資を集めた。沖合・陸上風力、太陽光、エネルギー貯蔵、揚水発電、グリーン水素、グリーンスチールを含む44のプロジェクトが登録され、17GWの発電・貯蔵能力を提供する可能性がある。特に洋上風力発電、エネルギー貯蔵技術、グリーン水素への関心が高く、合計12.9GWの発電容量からなる350億ドル以上の潜在的投資額が見込まれる風力発電プロジェクトが10件(うち8件は洋上)登録された。Illawarra REZについて、New South Wales州政府は6月に大規模なエネルギーおよびグリーン製造プロジェクトへの関心表明の呼びかけを開始していた	New South Wales州政府 https://www.nsw.gov.au/media-releases/illawarra-rez-attracts-43-billion-potential-investment
風力	ウズベキスタン/サウジアラビア	18	サウジアラビア、ウズベキスタンに世界最大の風力発電所を計画	8月18日	ウズベキスタンのMirziyoyev大統領は8月17、18日にサウジアラビアを訪問し、共同声明を採択した。合意にはサウジアラビアの政府系企業ACWA Power社がウズベキスタン西部のKarakalpakstan共和国に世界最大級の1.5GWの容量の風力発電所を建設するという内容が含まれている。風力発電所を建設する基本契約についてはウズベキスタンのエネルギー省と投資貿易省、ACWA Power社の間で署名がされた。ウズベキスタンのエネルギー省は、この風力発電所は世界最大級の規模となり、165万世帯に電力を供給できると述べた	ウズベキスタン共和国エネルギー省 https://minenergy.uz/ru/news/view/2109

風力関連記事詳細(10/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	19	APIとOOCが、洋上風力発電のための規格開発へ	9月14日	米国石油協会(American Petroleum Institute、API)と海洋開発企業委員会(Offshore Operators Committee、OOC)は、洋上風力発電の標準と指針策定に関する覚書(MoU)に調印したと発表した。両者は、専門知識と既存の天然ガス及び石油業界の標準を活用することで、洋上風力発電の運用と資産に関する安全管理システムの標準を策定する。最初の推奨案として、米国の洋上風力発電事業の安全管理システムの確立、実施、維持、及び継続的に改善するためのガイダンスを提供する予定となっている	The American Petroleum Institute (API) https://www.api.org/news-policy-and-issues/news/2022/09/14/api-and-ooc-to-develop-offshore-wind-standards
風力	米国	20	Biden政権、米国の洋上風力発電を拡大するための新たな行動を発表	9月15日	Biden政権は、米国が洋上風力発電をリードするための新たなクリーンエネルギー技術である浮体式洋上風力発電プラットフォームの開発に向けた行動を開始すると発表した。エネルギー省、内務省、商務省、運輸省(Departments of Energy, Interior, Commerce, and Transportation)は、2035年までに15GWの導入、500万世帯への電力供給、70%のコスト削減を目指す浮体式洋上風力発電のイニシアチブを開始した。また、2030年までに30GWの洋上風力を導入するという目標を設定した。これは、1000万世帯の電力をクリーンエネルギーでまかない、7万7000人の雇用を支え、サプライチェーンの上下に民間投資を促進させるに十分な量であるとしている	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/09/15/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-actions-to-expand-u-s-offshore-wind-energy/

風力関連記事詳細(11/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	21	GWEC、IRENA、デンマークが洋上風力発電導入促進のためのアライアンスの立ち上げ	9月19日	世界風力エネルギー協会(Global Wind Energy Council、GWEC)は、国際再生可能エネルギー機関(International Renewable Energy Agency、IRENA)、デンマーク政府と新しく、アライアンスであるGlobal Offshore Wind Allianceを立ち上げたと発表した。同アライアンスは、世界の洋上風力発電容量を2021年の57GWから2030年の380GWまで、670%増加させることを目指す	Global Wind Energy Council (GWEC) https://gwec.net/new-global-alliance-taps-into-offshore-wind-enormous-potential/
風力	国際	22	GWEC、2026年までに、風力発電所建設と保守のために50万人以上の技術者が必要になることを発表	9月19日	Global Wind Energy Council (GWEC)は、2026年までに風力発電所建設と保守のため、50万人以上の技術者が必要になることを発表した。世界がネットゼロ目標を達成し、必要な風力エネルギー容量を提供するため、今後5年間で風力タービン技術者の採用と訓練のニーズが33%上昇する。Global Wind Organisation(GWO)とGlobal Wind Energy Council(GWEC)が発表した新しい数値によると、2026年までに67%増加する陸上及び、洋上風力発電の世界規模の建設と保守のため、56万9,000人の技術者が必要になるとされている。労働者供給の予測と実態の差異を埋めるため、業界標準の安全性と技術研修で能力をより速く成長させることが急務とし、政府が労働力確保をサポートする政策を制定することが不可欠だと強調した	Global Wind Energy Council (GWEC) https://gwec.net/more-than-half-a-million-wind-technicians-needed-by-2026-for-wind-energy-construction-and-maintenance/

風力関連記事詳細(12/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	カナダ	23	カナダのNova Scotia州は成長著しいグリーン水素産業を支援するため、2030年までに5GWの洋上風力発電のリース権を提供する目標を設定	9月20日	カナダのNova Scotia州は、2030年までに5GWの洋上風力エネルギーのリースを提供するという目標を設定した。最初の入札募集は2025年に行われる予定で、5GWの目標達成後は市場機会に応じて入札が行われる予定となっている。また、同州は、2023年に発表する予定のグリーン水素アクションプランを策定中であることも発表した。この計画では、クリーンエネルギーへの移行においてグリーン水素が果たす役割と、同州が2050年までに純排出量ゼロを達成するためにこの産業を構築するために政府が取るべき措置について概説する	Province of Nova Scotia https://novascotia.ca/news/press-releases/?id=20220920003
風力	国際	24	Amazon社、ブラジル、インド、ポーランドで再生可能エネルギープロジェクトに投資を発表	9月21日	Amazon社は、南米初の再生可能エネルギープロジェクトであるブラジルの太陽光発電所、インドとポーランドにおける初の太陽光発電所など、世界各地で新たに71件の再生可能エネルギープロジェクトに投資することを発表した。再生可能エネルギープロジェクトは、合計で、50,000 GWhのクリーンエネルギーを発電する予定であり、これは米国の460万世帯の年間電力量に相当する。Amazon社のような新しい再生可能エネルギープロジェクトに対する企業のサポートが、追加の風力発電所や太陽光発電所の市場を開拓するのに役立つことが期待されている	Amazon社 https://www.aboutamazon.com/news/sustainability/amazon-expands-its-renewable-energy-projects-with-firsts-in-brazil-india-and-poland

風力関連記事詳細(13/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	欧州	25	北海諸国9か国、北海サミットで、洋上風力発電拡大に向けた宣言を採択	9月12日	北海諸国9か国(ベルギー、アイルランド、デンマーク、フランス、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン)とEU委員会の閣僚や高官がダブリンで会合を開き、洋上風力発電拡大に向け、積極的な目標を掲げた宣言を採択した。また、欧州の洋上風力発電の供給体制強化に重点を置き、具体的な数量の実現方法について議論した。9カ国は、2050年までに、少なくとも260GWの洋上風力発電を建設することを公約し、2040年までに193GW、2030年までに76GWの洋上風力発電の建設を中間目標としている	WindEurope https://wind-europe.org/newsroom/news/north-seas-summit-focuses-on-how-to-deliver-ambitious-new-offshore-wind-targets/
風力	欧州	26	WindEurope、採択された限界電力に関する収益上限の新規則について、批判する声明を発表	9月30日	WindEuropeは、EU理事会のエネルギー担当相臨時会合で、限界電力に関する収益上限の新規則が採択されたことを受け、新規則内容に批判する声明を発表した。WindEuropeの発表によると、「一部の各国政府は、EUの今回の新規則に加え新たな税制の適用を計画し、新たな税制に、電力生産者の利益ではなく、総収入に対する税制を含まうとしている。これでは、EU再生可能エネルギーへの投資が停止してしまう。そして、ヨーロッパの各国がエネルギー危機から抜け出すことが、困難になる」と強調した	WindEurope https://wind-europe.org/newsroom/news/big-renewables-investors-getting-ready-to-turn-their-backs-on-europe/

風力関連記事詳細(14/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	ドイツ	27	Mercedes-Benz社、テストコースに風力発電所を建設する計画を発表	9月19日	Mercedes-Benz社は、自社が保有するドイツ北部のPapenburgのテストコースに、出力100MW以上の風力発電所を建設する計画を発表した。この風力発電所は、ドイツにおけるメルセデス・ベンツ・グループAGの年間電力需要の15%以上を供給する予定である。また、2030年までに生産におけるエネルギー需要の70%以上を再生可能エネルギーで供給する目標を掲げている。2022年4月11日、ESGカンファレンスで発表したように、Mercedes-Benz社は自社拠点での太陽光発電や風力発電の拡大と、それに対応した電力購入契約の締結に注力している	Mercedes-Benz社 https://group.mercedes-benz.com/company/news/win-d-farm-papenburg.html
風力	フランス	28	フランス政府、初の浮体式風力発電所の設置場所を決定	9月27日	フランスのエネルギー移行大臣Agnès Pannier-Runacher氏と海洋担当国務長官Hervé Berville氏が、フランス初である250MWの浮体式風力発電所をBrittany地方南部沖に設置することを発表した。設置場所は、今後、数週間のうちにエネルギー規制委員会の意見を求め、入札公募の仕様書に記載し、公表される予定である。2021年9月、フランス政府は、浮体式風力発電設備の調達を目的とした国内初の入札に参加する10社およびコンソーシアムを最終選考に残したと報告した。最終選考に残った開発事業者は、2023年初めに入札書を提出し、2023年春頃に政府によって落札者が発表される予定となっている。浮体式洋上風力発電所の試運転は2030年に予定されており、約45万人に相当する消費電力を生成する想定である	フランス政府 https://www.ecologie.gouv.fr/it/node/8685

風力関連記事詳細(15/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	オランダ	29	オランダ政府、2050年に風力発電容量の目標を7、000万kWに設定	9月16日	オランダ政府は、2040年までに5,000万kWの洋上風力発電を導入することを前提に、2050年までの目標を7,000万kWに設定した。また、発電だけでなく、洋上風力発電の一部を、北海での大規模なグリーン水素製造に利用することも計画している。2030年以降、洋上風力発電所は、北海の沖合、海岸から何百キロも離れた地域に設置されることになる。沖合にエネルギー拠点を建設すれば、複数の風力発電所と連結し、発電したエネルギーを電気や水素として陸上へ輸送することが可能となる。しかし、オランダ政府によると、洋上風力発電所数の増加は生態系への影響も懸念されるため、慎重に検討される予定としている	Government of the Netherlands https://www.rijksoverheid.nl/documenten/kamerstukken/2022/09/16/kamerbrief-windenergie-op-zee-2030-2050
風力	デンマーク	30	デンマーク王国、洋上風力に関する新しい国際連合設立を発表	9月20日	デンマーク王国エネルギー・ユーティリティ・気候省は、洋上風力に関する新しい国際連合「the Global Offshore Wind Alliance (GOWA)」を設立したと発表した。GOWAは、デンマーク、世界風力エネルギー会議(GWEC)、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の協力により創生され、政府、民間セクターの関係者、国際機関で構成される新しい国際連合となる。GOWAは、洋上風力に関する国際的な目標を、2021年の設置容量57GWから、2030年には380GW、2050年には2,000GWに拡大することを目指している。ノルウェーは、すでにGOWAに正式に加盟しており、米国を含め、2022年11月に開催予定のCOP27に向けて、他の多くの政府や関係者が加盟することが予想される	Danish Ministry of Climate, Energy and Utilities https://en.kefm.dk/news/news-archieve/2022/sep/denmark-makes-international-push-for-more-offshore-wind-and-a-future-beyond-oil-and-gas

風力関連記事詳細(16/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	デンマーク	31	Orsted社、運用中の洋上風力発電所の50%の売却を完了	9月30日	Orsted社は、Hornsea 2 洋上風力発電所(Hornsea 2 Offshore Wind Farm)の50%の売却を、代理人であるAXA IM Alts社とCredit Agricole Assurances社からなる共同事業体へ完了した。1,320MWのHornsea 2 洋上風力発電所は、2021年12月に発電を開始し、2022年8月31日に完全稼働を実施した。本発表で提供される情報は、2022年の財務ガイダンスや2022年の予想投資額など、これまでのOrsted社の方針を変更するものではないとしている	Orsted社 https://orsted.com/en/media/newsroom/news/2022/09/2020929567411
風力	米国	32	DOE、浮体式洋上風力エネルギーにおける賞を創設	9月12日	The U.S. Department of Energy(DOE)は、浮体式洋上風力エネルギーにおける、国内製造、質の高い雇用の創出及び、労働者の能力向上に対する政権の取り組みを促進するため、Floating Offshore Wind ReadINess (FLOWIN) 賞を創設したと発表した。米国海域での商業規模の浮体式洋上風力エネルギー技術の費用対効果の高い国内製造と導入への活路を開くことを目的としている。FLOWIN の賞金総額は575万米ドルとなっており、加えて、DOE国立研究所からの技術支援クーポン最大110万米ドル。3段階のそれぞれで複数の勝者を選定する。第1段階の勝者にはそれぞれ\$100,000の現金と少なくとも\$75,000の技術支援クーポンが贈られる。第1段階では、大量生産に向けた設計の検証と、本格的な製品化に必要な手順やパートナーシップの検討を行い、第2、第3段階では、設計の改良及び、大量生産と普及に向けたロードマップを策定する。第1段階期は現在応募受付中で、2023年1月13日午後5時(米国東部標準時)に締め切られる予定である	Department of Energy(DOE) https://www.energy.gov/eere/wind/articles/doe-launches-prize-accelerate-domestic-supply-chains-floating-offshore-wind

風力関連記事詳細(17/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	33	DOEとBOEM、西海岸における洋上風力の持続可能な開発のため、追加資金提供を発表	9月15日	アメリカ合衆国エネルギー省(The U.S. Department of Energy, DOE)と海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management, BOEM)は、洋上風力発電と西海岸のコウモリの共存を支援する共同プロジェクトに160万ドル拠出することを発表した。本資金提供は、コウモリの分布データを収集し、浮体式洋上風力エネルギーの環境への影響を監視するツールを開発することに使用され、西海岸が浮体式洋上風力開発準備を支援する。また、コウモリを引き付ける可能性が高い環境条件を、理解することを目標にしている。本資金提供は、2021年10月、「洋上風力発電開発を支援するために重要な環境及び、野生生物のデータを提供するための資金として、1,350万ドルを提供する。」に、追加し、提供される	Department of Energy (DOE) https://www.energy.gov/eere/wind/articles/doe-and-boem-announce-additional-funding-sustainable-development-offshore-wind
風力	米国	34	米国New Jersey州知事、2040年までに洋上風力発電の目標を11,000MWに引き上げる行政命令に署名	9月21日	New Jersey州知事は、同州の洋上風力発電の目標を2040年までに50%近く増加させ、11,000MWとする行政命令307号に署名した。この行政命令は、同州の現在の目標である7,500MWを引き上げるもので、New Jersey州公益事業庁に対し、さらなる目標引き上げの実現可能性を検討することも指示している。これに伴い、知事は、New Jersey州グリーン経済評議会が知事の気候変動対策・グリーン経済局と協力して作成した「持続可能な未来のためのグリーンジョブズ(Green Jobs for a Sustainable Future)」報告書を発表した	State of New Jersey https://www.nj.gov/governor/news/news/562022/20220921a.shtml

風力関連記事詳細(18/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	中国	35	中国、世界の洋上風力発電を牽引	9月7日	World Forum Offshore Wind (WFO) は、「Global Offshore Wind Report HY1 2022」の中で、世界の洋上風力発電は、主に中国が牽引していると報告した。中国だけで、2022年に5.1GWの新しい洋上風力発電設備を設置し、現在、11.9GWの洋上風力発電容量を世界中で建設中としている。世界における洋上風力発電の設置容量は、5,490万kWに達しており、その内、45%(2,490万kW)は、中国に導入されている	World Forum Offshore Wind (WFO) https://wfo-global.org/wp-content/uploads/2022/09/WFO_Global-Offshore-Wind-Report-HY1-2022.pdf
風力	中国	36	中国、2,000トンのWTIVが就航	9月29日	中国長江三峡集団は、2,000トンの洋上風力タービン設置船(WTIV)が稼働したと発表した。この船は、世界初の次世代洋上風力発電所設置基盤であり、最大15MWの風力タービンを処理し、現在市場で入手可能な最大の風力タービンの輸送および設置が可能となる。船は広州市の南沙区で9月28日に正式に引き渡され、操業を開始した	中国長江三峡集団 https://www.ctg.com.cn/sxjt/xwzx55/zhxw23/1374494/index.html

風力関連記事詳細(19/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	台湾	37	Vena Energy社、台湾沖合で180万kWの洋上風力発電プロジェクト2件の立ち上げを発表	9月8日	GIP(Global Infrastructure Partners)の出資先であるVena Energy社は、台湾の第3期洋上風力区域開発における入札に参加するため、合計容量180万kWのWei-NaとWei-Long洋上風力発電プロジェクト2件を立ち上げることを発表した。Vena Energy社は、アジア太平洋地域全体で10GWを超える洋上風力発電容量を含む、200以上の風力及び、太陽光プロジェクトを運用、建設、開発を推進している。再生可能エネルギー部門全体で運営および投資を行っており、400MWを超える太陽光発電容量の構築に成功している	Vena Energy社 https://www.venenergy.com/news/vena-energy-to-expand-the-development-of-offshore-wind-projects-in-taiwan/

今月のピックアップ:スマートシティ



トピック

中仏提案のビジネス街の持続的発展に関する国際規格の可決と中国のスマートシティ標準化白書の公開

推進組織

国際標準化機構(ISO)、中国国家標準化委員会、フランス国家標準化機構など

背景

- 2015年以降、中国国家標準化委員会、中国標準化研究所及びフランス国家標準化機構(AFNOR)は、ビジネス街における持続可能な開発の標準化に関する中仏の協力について幅広く合意し、世界初となるビジネス街の持続可能な開発基準の策定を目指してきた。
- 2019年4月、仏中合同案ISO37108「ビジネス街の持続的発展に関する国際規格」がISO/TC268「持続可能な都市開発に関する専門委員会」に提出され、ワーキンググループドラフト、コミットドラフト、国際規格ドラフトの段階を経て、2022年6月に国際規格最終ドラフトの投票が正式に開始された
- 中国は、スマートシティの国際規格であるISO/TC 268、IEC/SyC Smart Cities、ISO/IEC JTC 1/WG 11、ITU-T SG20に専門家が副議長などに就任し、標準化の策定を先導している。また、関連する専門委員会を設け、用語、評価指標、情報共有技術、建設インフラ、標準システム、公的支援プラットフォーム、システム間相互作用、情報セキュリティ、スマートコミュニティ、スマートパーキングなど、合計69の国家規格を制定している。特に、GB/T 33356-2016「新型スマートシティ評価基準」などの国家規格は、世界の各都市のスマートシティ設計に欠かせない基準になっている

概要

概要

- ISO/TC268は、中国とフランスの標準化機関が合同で作成及び提案したISO37108「ビジネス街の持続的発展に関する国際規格」の最終案を可決した。本規格は、各国のさまざまなビジネス街や産業地域の質の高い発展を支える都市開発の最初の国際規格となる
- 中国電子技術標準化研究所傘下の国家スマートシティ標準化統括グループは、スマートシティ標準化白書(2022年版)を公開した。本白書の公開の目的は、関連する国家戦略要件と関係者の標準化に対する新しい要求に対応するものである。本白書では、スマートシティ標準化作業の現状と主要課題を調査・分析している。具体的には、「スマートシティ基本原則(Ver.1.0)」を提唱し、データガバナンス、デジタルツイン、合理的な意思決定、多様性と融合、状況認識というスマートシティの5つの中核要素を明らかにしている。また、今後の標準化作業については、作業メカニズムを継続的に改善して良好な環境を作ること、主要な規格の策定を推進し、標準体系を改善すること、革新的なサービスシステムを構築し標準化を促進すること、国際協力を継続し、国際標準化のレベルを高めること、人材育成を重視し知的支援の基盤を構築することの5点を提言として取り上げている

今月のピックアップ:スマートシティ



トピック

スマートシティオントロジー*1 標準に関する国際セミナー開催

推進組織

ISO/IEC

概要

背景

- 2020年、ISO/IECは、一般原則を確立し、指標の定義及び導出に使用するデータの表現を可能にするスマートシティ向け指標の上位レベルオントロジー (Indicator Upper Level Ontology、IULO) ガイドラインを公表した
- 2021年、IECは、スマートシティシステムにおける コンセプト構築における方法論を公表した
- 2022年9月22日、23日、ISO/IEC JTC 1*2 とIEC SyC Smart Cities*3 が共同でスマートシティオントロジー標準に関する国際セミナーをオンラインで開催した

概要

- 本セミナーは、スマートシティオントロジー標準の認識を深めることを目的として、関連国際標準化機関の専門家を招き、研究結果を様々な視点から共有し、共同で検討した
- 本セミナーでは、以下の議論が行われた
 - オントロジーの概念と種類
 - オントロジーの開発方法
 - オントロジーの公開と活用方法
 - スマートシティの基盤オントロジー
 - 都市全体のオントロジー
 - 都市サービス固有のオントロジー

*1: オントロジー:異なるシステム間でデータを共通に理解することを目的としたデータ辞書

*2: ISO/IEC JTC 1: 国際標準化機構 (ISO) と国際電気標準会議 (IEC) の第一合同技術委員会 (Joint Technical Committee 1、JTC 1)

*3: IEC SyC Smart Cities: 電気技術の分野における標準の開発を促進する組織

出所:中国電子標準化研究所(CESI)等の情報に基づきJSAグループ作成 <http://www.cesi.cn/202209/8724.html>

スマートシティ関連記事詳細(1/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	国際	1	スマートシティ標準化と国連SDGsのマッピング	8月12日	IEC System Committee on Smart Cities (SyC Smart Cities)の標準化作業は、SDGsに対する理解を深めるアプローチを提供している。SDGsを都市にマッピングする戦略策定グループが EC ISO ITU Joint Smart Cities Task Forceの下に構成されている。都市にSDGs をマッピングする最初のステップとしては、まず持続可能な開発の概念/参照モデルを開発し、次にスマートシティの概念/参照モデルを開発する必要がある。これらのモデルに基づいて、SDGs と都市に関連するKPIを特定し、定義する。これに続いて、IEC、ISO、ITU、およびその他のSDOによって開発された標準を、KPI にマッピングする。既存の基準をマッピングした後、ギャップ分析を実施して、将来の都市がすべての SDGs を可能な限り最善の方法で包括的に受け入れるようにするために、どの基準を開発する必要があるかを特定する	International Electrotechnical Commission (IEC) https://www.iec.ch/blog/mapping-smart-city-standards-un-sdgs
スマートシティ	国際	2	IEC、Future Sustainable Transportation(FST)に関する systems committee(SyC)を設立	8月25日	IECのSEG 11はFuture Sustainable Transportation(FST)分野において、輸送における標準化に関し検証している。SEG 11は、systems committee on Sustainable Electrified Transportation (SyC SET)を設立する新たな勧告を提案した。SyC SETは、道路交通と非道路交通を含む将来の持続可能な交通のすべての領域をカバーする。また、スマートエネルギーだけでなく、スマートシティ、intelligent transport systems(ITS)、通信、自動運転などと相互接続することになる。新しい SyC SETは、他の専門的なIEC SyCs/TCs/SCと協力し、IEC を交通分野での位置づけを強固なものとする	International Electrotechnical Commission (IEC) https://etech.iec.ch/issue/2022-04/iec-sets-up-new-system-committee-on-sustainable-electrified-transport

スマートシティ関連記事詳細(2/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	国際	3	規格はいかにして未来の持続可能な輸送を促進するか	8月25日	IECは、「Future Sustainable Transport」と題した報告書を発行した。本報告書の内容は、現在の技術の進歩と、標準が技術革新の推進と展開にどのように役立つかについて焦点が当てられている。持続可能な輸送を可能にするために特定された4つのキーテクノロジーは以下の通りである <ul style="list-style-type: none"> ・交通車両の電化 ・ITE(Integration of Transport and Energy)システム ・高度道路交通システム ・自動運転車 	International Electrotechnical Commission(IEC) https://etech.iec.ch/issue/2022-04/how-standards-can-promote-future-sustainable-transport
スマートシティ	国際	4	IEC SRD 63233-2 Smart City Standards Inventoryの公開	8月30日	IEC System Committee on Smart Cities (SyC Smart Cities) SRD 63233-2 Smart City Standards Inventoryは、IECや他のSDOで既存または開発中のスマートシティ関連規格の一覧を掲載している。IEC SRD 63233-2は、2つの要素から構成される <ul style="list-style-type: none"> ・標準カタログを説明するドキュメント ・スマートシティ標準カタログを含むIECリポジトリのURLを提供するドキュメント 実際のスマートシティ関連規格の情報は、IECリポジトリに掲載されている	International Electrotechnical Commission(IEC) https://www.iec.ch/dyn/www/f?p=103:252:26297476961:90:::FSP_ORG_ID,FSP_LANG_ID:13073,25

スマートシティ関連記事詳細(3/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	欧州	5	The Urban Agenda for the EU(UAEU)、都市の緑化と持続可能な観光に関して参加者を募集	8月10日	<p>The Urban Agenda for the EU(UAEU)は、都市、欧州委員会、その他のEU機関および団体、各国政府、非政府組織などの関係者の中でパートナーシップを構築することにより、都市の課題に取り組んでいる。そして、新たに「持続可能な観光」と「緑化都市」の2つのテーマを設け、参加を募集している。The Urban Agenda for the EU(UAEU)では、次のような行動計画を策定している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部や都市の課題に関連する既存の規制を改善 ・都市部のための革新的で使い勝手のよい資金源を支援し、改善 ・知識(データ、研究、グッドプラクティス)を共有し、発展 	<p>European Commission (EC)</p> <p>https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/news-and-events/news/2022/call-partners-urban-agenda-eu-partnerships-greening-cities-and</p>
スマートシティ	欧州	6	P2Pラーニングプログラムの開始	9月1日	<p>Scalable Citiesは、Peer-to-Peer(P2P)ラーニングプログラムを開始する。P2Pラーニングプログラムは、革新的なアプローチに関する知識を交換し、成功したソリューションを再現することを支援し、それらの手段を都市に提供する。P2Pラーニングプログラムは、都市間の交流と、コミュニティ内外の専門家との対話を支援する以下の3種類の活動を行っている。これらの活動は、年間を通してほぼいつでも依頼・実施することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略文書や計画に対する専門家の意見を聞く「専門家レビュー」 ・専門家による戦略文書や計画のフィードバック、専門家による現地訪問による徹底的な技術支援のためのエキスパート・ミッション ・EUが支援するスマートシティおよびコミュニティ・プロジェクトに参加している都市を訪問し、ソリューションを共有・学習するための都市代表による現地視察 	<p>European Commission (EC)</p> <p>https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/news-and-events/news/2022/launch-p2p-learning-programme</p>

スマートシティ関連記事詳細(4/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	ドイツ	7	2022 Smart Country Startup Awardは8月18日まで応募受付中	8月5日	デジタル協会Bitkomのスタートアップ・イニシアチブであるGet Startedは、2022 Smart Country Startup Awardsとして、Smart CityとGovTechの2カテゴリーで、優れたソリューション、テクノロジー、プロダクトを募集している。総額1万ユーロの賞金が授与され、今年のSmart Country Convention(SCCON 2022)でプレゼンテーションが行われる予定となっている。このコンペティションは、Smart City Berlinの支援を受けている	Smart City Berlin https://smart-city-berlin.de/en/news-list/newsdetail?tx_news_pi1%5Bnews%5D=2330&cHash=4ebf8f20ba9c3cb2241a7ad9b21a149c
スマートシティ	米国	8	スマートシティ研究センターが発足	8月25日	National Science Foundation(NSF)は、スマートストリートスケープを開発するための研究センターを立ち上げた。このセンターは、80以上の学外ステークホルダーとともに、無線・光通信、エッジクラウドコンピューティング、状況認識、プライバシーとセキュリティの基本的な研究に取り組み、公共データの収集とコミュニティが定義する利益のバランスを取っていく。研究開発は交通安全と交通効率、公共安全、支援技術、屋外作業の未来、ハイパーローカル環境の5つのテーマで行われる	National Science Foundation https://www.nsf.gov/news/mmg_disp.jsp?med_id=188324&from=

スマートシティ関連記事詳細(5/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	9	スマートシティ標準化白書(2022年版)	8月3日	中国電子技術標準化研究所傘下の国家スマートシティ標準化統括グループは、スマートシティ標準化白書(2022年版)を公開した。本白書の公開の目的は、関連する国家戦略要件と関係者の標準化に対する新しい要求に対応するものである。本白書では、スマートシティ標準化作業の現状と主要課題を調査・分析している。具体的には、「スマートシティ基本原則(Ver.1.0)」を提唱し、データガバナンス、デジタルツイン、合理的な意思決定、多様性と融合、状況認識というスマートシティの5つの中核要素を明らかにしている。また、今後の標準化作業については、作業メカニズムを継続的に改善して良好な環境を作ること、主要な規格の策定を推進し、標準体系を改善すること、革新的なサービスシステムを構築し標準化を促進すること、国際協力を継続し、国際標準化のレベルを高めること、人材育成を重視し知的支援の基盤を構築することの5点を提言として取り上げている	中国電子技術標準化研究所 http://www.cesi.cn/202208/8649.html
スマートシティ	中国	10	香港スマートシティ3.0へのパブリックコンサルテーション	8月12日	スマートシティコンソーシアム(SCC)は、香港スマートシティブループリント3.0に対するパブリックコンサルテーションを開始した。9月5日まで、以下に関する意見を募集している ・ブループリントの130の取り組みに対する満足度 ・6つのスマートエリアにおける「スマートシティブループリント3.0」に対する提案 ・Hong KongのMacao-Greater Bay Area、Northern Metropolis及びLantau Developmentsマスタートープランにスマートシティのイニシアチブをどのように統合すべきかについての意見	Smart City Consortium https://blueprint.smartcity.org.hk/en/

スマートシティ関連記事詳細(6/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	11	フランスと中国が共同で提案したビジネス街の持続可能な開発に関する国際規格が発行	8月23日	ISO/TC268は、中国とフランスの標準化機関が合同で作成及び提案したISO37108「ビジネス街の持続的発展に関する国際規格」の最終案を可決した。本規格は、各国のさまざまなビジネス街や産業地域の質の高い発展を支える都市開発の最初の国際規格となる。2015年以降、未来科学都市は国家標準化委員会と中国標準化研究所の指導の下、パリ・ヴェリジー市、フランス国家標準化機構(AFNOR)とビジネス街における持続可能な開発の標準化に関する中仏の協力について幅広い合意に達し、ビジネス街の持続可能な開発の標準化に関する中国とフランスの協力に関する意向書を締結し、世界初のビジネス街の持続可能な開発基準を共同開発することとなった。2019年4月、仏中合同案がISO/TC268持続可能な都市開発に関する技術委員会に提出され、規格番号ISO 37108として承認された	International Standardization Organization (ISO) https://www.iso.org/cms/%2Orender/live/en/sites/isoorg/contents/data/standard/06/20/62067.html?browse=tc
スマートシティ	中国	12	デジタルビレッジ標準システムの構築に関するガイドラインの発行	9月1日	中国政府は「デジタル ビレッジ標準システムの構築に関するガイドライン」を発行した。ガイドラインは農村のデジタル化に関する標準システムを提案し、「第14次5カ年計画」期間中のデジタル村の建設目標、建設内容などを明確にし、標準化が世界をリードすることを主張している。また、2025年までにデジタルビレッジ標準システムを構築する予定だ。ガイドラインは、以下の7要素に関し標準システムを提案している。 <ul style="list-style-type: none"> ・用語、参照アーキテクチャ、評価モデルなど ・農村インフラのデジタル標準 ・農村などの空気・地上統合監視ネットワーク、公共インフラのデジタル化など ・データガバナンスなどを含む農業および農村データ規格 ・農業情報化規格、ビジネス情報化、管理情報化、サービス情報化など ・農村産業、文化、ガバナンス、公共サービス、環境モニタリングなどのデジタル化標準 ・建設および管理の標準 	Cyberspace Administration of China http://www.cac.gov.cn/2022-09/01/c_1663666394684797.htm

スマートシティ関連記事詳細(7/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	シンガポール	13	世界都市サミット2022開催	8月10日	世界都市サミット2022は、「Liveable and Sustainable Cities(住みやすく持続可能な都市)」というテーマで議論が展開される。このサミットは、世界の市長、ビジネスリーダー、知識の専門家が、住みやすく持続可能な都市のための都市ソリューションを交換し、共同創造するための場であり、都市、企業、専門家が最高レベルで、長期化し予測不可能な混乱を通して都市がいかに強く立ち上がることができるかを議論する場となる。第8回目となる今回の世界都市サミットは、プレナリーやトラックを含むメインカンファレンスと、リー・クアンユー世界都市賞レクチャー&フォーラム、授賞式とバンケット、WCS市長フォーラム、WCSヤングリーダーズ・シンポジウム、エキスポなどの主要イベントから構成されている	World Cities Summit https://www.worldcitiessummit.com.sg/
スマートシティ	韓国	14	The Electronics and Telecommunications Research Institute(ETRI)、スマートシティ関連の国際標準化を主導	8月11日	ETRIは、7月にGenevaで開催されたITU-T傘下のSG20(Internet of Things and Smart Cities)の会合で2つの国際標準を策定したほか、新たに8件の国際標準提案の承認を得て、新しい国際標準化会合の議長席を4席確保した。ETRIは、IoT、デジタルツイン、スマート農業、スマートエネルギー、スマートヘルスなどのデジタル変革分野で、2つの国際標準と8つの国際標準の新提案を標準化し達成しただけでなく、SG20のHyung Jun Kim議長をはじめ、国際標準化会議の議席を計4席確保する成果を上げた。今回、ETRIが承認を得た8分野の国際標準化(案)は以下の通り <ul style="list-style-type: none"> ・IoT・スマートシティにおける自律走行型配送ロボット ・デジタルツインアライアンス ・スマート温室サービス ・インテリジェントエネルギー制御 ・社会的弱者のアクセシビリティ ・スマート農業 ・スマートシティ制御・監視 ・インテリジェントIoTサービス 	The Electronics and Telecommunications Research Institute(ETRI) https://www.etri.re.kr/eng/boards/view.etri?board_id=EN_G02&b_idx=18823

スマートシティ関連記事詳細(8/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	韓国	15	The World Smart Sustainable Cities Organization (WeGO)がASEAN Smart Cities Network(ASCN)年次総会2022に参加	8月30日	2022年のASEAN Smart Cities Network(ASCN)年次総会において、The World Smart Sustainable Cities Organization (WeGO)のJung Sook Park事務局長が招かれ、「外部パートナーとのスマートシティ開発協力」について講演を行った。事務局長は、地域のスマートな持続可能な開発を促進するWeGO-ASCNパートナーシップの重要性を強調しただけでなく、スマートシティにおける人々の要素の重要性を強調し、WeGOとASCN都市間のコラボレーションの可能性が紹介された。WeGOは、ASCNとのパートナーシップをさらに強化することを期待している	The World Smart Sustainable Cities Organization (WeGO) https://we-go.org/news-2022/wego-participated-in-the-ascn-annual-meeting-2022/
スマートシティ	韓国	16	韓国にてWorld Smart City Expoが開催	8月31日	8月31日から9月2日まで、韓国にてWorld Smart City Expoが開催された。World Smart City Expoは、世界中のスマートシティのリーダーが一堂に会してより良い都市を作るための技術交流のプラットフォームだ。60か国より約3万人弱が参加し、185の展示が実施された。展示のカテゴリーはSmart City & Infrastructure、Smart Transportation、Smart Energy & Environment、Smart Life & Healthcare、Smart Economy、Smart Governmentとなっている	World Smart City Expo https://www.worldsmartcityexpo.com/fair/Contents.do?FAIRMENU_IDX=15416&hl=ENG

スマートシティ関連記事詳細(9/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	オーストラリア	17	Monash Universityは、「City Sensing Data Futures Project」と題されたレポートを発表	9月8日	<p>Monash UniversityのEmerging Technologies Research Lab(ETLab)とMelbourne市は「City Sensing Data Futures Project」と題された報告書を公開し、Melbourne市のリアルタイムの公共データの収集・利用し、未来のスマートシティをより良く計画する方法を考察した。報告書では、都市が公共データを収集・利用するため以下のアプローチ案が示されている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信頼、プライバシー、透明性、オープンなコミュニケーション、配慮を維持するというコアバリューに沿った公共データセンシングモデルを開発し、取り組む ・地域の価値観や慣習を都市のデータセンシングに取り入れる ・あらゆる年齢、能力、多様性を持つ人々が情報にアクセスできるよう、シティデータセンシングに多様で遊び心のある関わり方を創造する ・スマートフォンでQRコードから都市データにアクセスし、データ収集時に通知を行うなど、都市と市民との双方向のコミュニケーションを促進する ・日焼け止めの着用や、ロックダウン中の公園の収容人数に関するリアルタイムの更新など、都市データのアラートを通じて、人々がセルフケア情報を受け取る機会を作る ・公共データを、地元の人々にサービス、教育、コミュニティ意識を提供できる資産として、よりよく理解することを奨励する 	Monash University https://www.monash.edu/news/articles/empowering-the-community-in-smart-city-conversations
スマートシティ	国際	18	スマートシティのためのオントロジーの標準化に関する国際ワークショップが9月22日～23日に開催決定	9月6日	<p>ISO/IEC Joint Technical Committee 1(JTC 1)とIEC SyC Smart Citiesは、スマートシティオントロジー標準の認知度を向上させるために、共同で「スマートシティおよびスマートシティシステムのためのオントロジーに関する標準化コラボレーション」を9月22～23日にオンラインで開催することを発表した。本ワークショップでは、オントロジーの概念や種類、オントロジー開発手法、オントロジー公開・利用手法、スマートシティのための基盤オントロジー、都市全体のオントロジー、都市サービス固有のオントロジーについて議論を行う。また、ISO/IEC JTC 1/WG11, ISO/IEC JTC 1/ SC32, ITU-T SG20, IEEE, ISO/TC 211, IEC TC3/SC 3D, ISO/TC 184/SC 4, W3Cなどの関連国際標準化機関の専門家を招いて、スマートシティシステムのオントロジー標準化に関する研究結果を様々な視点から共有し、共同で提言を行う予定となっている</p>	China Electronics Standardization Institute (CESI) http://www.cesi.cn/202209/8724.html

スマートシティ関連記事詳細(10/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	国際	19	G7閣僚会議で、持続可能な都市開発のために協力を進めることを確認	9月13日	ドイツで都市開発に関するG7閣僚会議が開かれ、持続可能な都市開発のために長期的な協力関係を調整することを確認した。本会議は、公平な世界に向けての前進をモットーに開催され、その中で、連邦首相は「優れた持続可能な都市開発政策には、労働インフラ、優れた学校と大学、一流の保育、機能的な公共交通機関と自転車道、魅力的な公共空間、十分な品質の手頃な住宅を作り出す必要がある」と述べた	G7 https://www.g7germany.de/g7-en/news/g7-articles/g7-urban-development-ministers-2125542
スマートシティ	中国	20	2022年雄安新区スマートシティ標準主題の再募集に関するお知らせ	9月19日	8月29日、河北省雄安新区デジタル都市建設指導グループ事務局は、中国雄安新区の公式サイトで、2022年に雄安新区でスマートシティ標準テーマを引き受けるユニットの公募を発表した。9月14日現在、「雄安新区交通要素デジタル識別システムおよび交通データカタログ化仕様」などを申請するユニットが不足しているため、現在、このテーマを引き受けるユニットを再募集している。募集には、申請要件、報告資料と提出資料の要件、引き受けユニットの募集方法と決定方法、注意事項が記載されている	中国雄安官网 http://www.xiongan.gov.cn/2022-09/19/c_1211685718.htm

スマートシティ関連記事詳細(11/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	21	広東省珠海市斗門区におけるスマートシティ標準化実証プロジェクトが高得点で最終受入に合格	9月29日	広東省珠海市斗門区人民政府が行った国家レベルのスマートシティ標準化試験プロジェクトは、広東省市場監督管理局が主催する最終検査・検収に高い評価で合格し、斗門区は国家新都市化標準化試験プロジェクトのサンプルに認定された。広東省珠海市斗門区人民政府は、2018年11月にスマートシティ標準化に関する国家パイロットプロジェクト第3陣に含まれて以来、斗門区人民政府はデジタル都市管理、スマート医療、スマート救急管理、スマート市場監督、スマートコミュニティ、スマート農業の分野をカバーする標準システムの枠組みを科学的に構築してきた。本プロジェクトは、3年以上の試験建設を経て、斗門区の特徴を生かした標準化作業モデルと仕組みを形成してきたものとなる	珠海市斗門区人民政府 http://www.doumen.gov.cn/zh/sdmqrmzf/mhwz/sy/zwdt/bmdt/content/post_3433936.html

今月のピックアップ:量子



トピック

CISAがCISA Insight「重要インフラにおけるPQCへの移行準備」を公表

推進組織

米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁(CISA)

概要

背景

- 量子コンピューティングは、データ処理速度とデータ処理能力の向上を可能にする一方で、現在のネットワークシステムの暗号標準である公開鍵暗号を破るという新たなリスクをもたらすものである。そのため、重要インフラおよび政府ネットワークの所有者および運営者は、将来の脅威から身を守るために、官民の組織が協力してポスト量子暗号(PQC)標準に備える必要がある
- 2021年3月、国土安全保障省は、サイバーセキュリティのためのビジョンを説明し、PQCへの移行を優先事項として挙げた
- 2022年7月、米国立標準技術研究所(NIST)は PQCに用いられるアルゴリズムの4つの候補を発表した。NISTは2024年にPQC規格の発表を目指し、作業を進めている
- 2022年8月、CISAは、NISTの公表を受けてCISA Insightを提供し、55の国家重要機能(NCF)*の重要インフラにおけるPQCへの移行準備について説明した

概要

- 8月24日、CISAは、新しいCISA Insight「重要インフラにおけるPQCへの移行準備」を公表した
- 本Insightは、55のNCFのそれぞれの重要インフラにおける量子コンピューティングに対する脆弱性について評価した上で、官民の協力と関与が必要な3つの優先すべきNCF分野について説明している。優先すべき分野としては、「ほとんどの機能がPQCへの移行が可能なNCF」、「産業用制御システム(ICS)」、「機密保持期間が長いNCF」を挙げている
- 本Insightの最後にリーダーへの推奨として「量子コンピューターが敵対者に使われるようになるまで、行動を先延ばしにしてはいけない。早期の準備が、PQC規格が制定された後の円滑な移行につながる」と記載している

*NCFとは、安全保障、国家経済安全保障、国民の健康や安全、またはそれらの複合に壊滅的な影響を与えるような政府および民間企業の機能

量子関連記事詳細(1/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	スペイン	1	Multiverse Computing社とIQM Quantum Computers社がアプリケーション固有のプロセッサを開発するためのパートナーシップを発表	8月18日	Multiverse Computing社とIQM Quantum Computers社は、特定の量子コンピューティング向け統合ソリューションを開発するためのパートナーシップを発表した。金融、エネルギー、化学、ロジスティクス、材料科学、その他の分野におけるアプリケーションを対象としている。この提携により、両社はIQM Quantum Computers社の共同設計による量子プロセッサとMultiverse Computing社のSingularity SDKを緊密に統合し、実世界の問題解決における量子的優位性への道を加速させる。エンジニアは、各製品の長所と両社の深い顧客知識を活用してアプリケーションに特化したプロセッサを設計し、最高のカスタムソリューションを提供する予定としている	Multiverse Computing社 https://meetingm.com/articles/press-releases/multiverse-computing-and-iqm-quantum-computers-announce-partnership-to-develop-application-specific-processors/
量子	スペイン	2	Multiverse Computing社がBASF社の外国為替取引最適化プロジェクトのクオンタムパートナーに選ばれる	8月23日	Multiverse Computing社とBASF社は、外国為替最適化のための量子利用の共同研究をする旨を発表した。初期段階ではユーロと米ドル間の取引を研究対象とする。Multiverse Computing社は、金融サービス分野における量子コンピューティングのリーディングカンパニーとしての地位を活かし、外国為替(FX)取引最適化のためのモデルを開発する。BASF社は、以前から量子ベースのソリューションの導入に取り組んでおり、世界トップクラスの企業であると同時に、多くの点でこの分野のパイオニアでもある。プロジェクト全体の期間は9カ月を予定しており、2022年1月にスタートした。プロジェクトの終盤には、重要な知見と最終的な技術論文が提出される予定となっている	Multiverse Computing社 https://multiversecomputing.com/resources/multiverse-computing-selected-by-basf-as-quantum-partner-for-forex-trading-optimization-project

量子関連記事詳細(2/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	スペイン	3	Multiverse Computing社とObjectivity Form Alliance社が提携を結び、EMEAに量子ベースのソリューションをもたらす	8月30日	量子コンピューティングソリューションの提供で世界をリードするMultiverse Computing社と、イギリスに拠点を置くITソリューションプロバイダーのObjectivity Form Alliance社は、欧州、中東、アフリカ(EMEA)の企業に対して量子コンピューティングソリューションを提供するために協業することを発表した。両社は、Multiverse社のSingularityプラットフォームを活用し、量子および量子に着想を得たアルゴリズムを用いて、科学的専門知識を必要とせず最適化問題の解決、機械学習のサポート、システムシミュレーションなどを簡単に行うことができるミドルウェアを提供する。両社は当初、金融、製造、ヘルスケア、ライフサイエンス、小売、およびその他の分野における量子ベースのソリューションの提供に注力する予定としている	Multiverse社 https://multiversecomputing.com/resources/multiverse-computing-and-objectivity-form-alliance-to-bring-quantum-based-solutions-to-emea
量子	フィンランド／シンガポール	4	フィンランドのVTT技術研究センターとシンガポールの国立量子局が量子技術の研究協力を強化する覚書を締結	8月30日	シンガポールの国立量子局、フィンランドのVTT技術研究センター、IQM Quantum Computers社、CSC - IT Center for Science(フィンランド)は、量子技術の共同研究協力に関するMoUを締結した。研究対象は、技術ハードウェア コンポーネント、アルゴリズムとアプリケーション、量子加速高性能コンピューティング、地上と衛星の両方の量子通信を含む分野である。このMoUの下、量子技術のハードウェアコンポーネント、アルゴリズム、アプリケーションの開発を加速させ、量子加速ハイパフォーマンスコンピューティングと地上・衛星量子通信の分野で協力することを目指す。また、量子技術の国家戦略ロードマップに関する知識交換の道も開かれる予定である	VTT技術研究センター https://www.vttresearch.com/en/news-and-ideas/finland-and-singapores-national-quantum-office-ink-mou-strengthen-quantum-technology

量子関連記事詳細(3/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	フィンランド	5	IQM Quantum Computers社とQphoXが超伝導量子プロセッサの微細化に対応した光インターフェースの開発で提携	8月31日	オランダに本拠を置く量子伝送スタートアップQphoX社とフィンランドの量子コンピュータメーカーIQM Quantum Computers社は、量子コンピュータのスケールングに向けた次世代インターフェースの開発に向けて新たに協力することを発表した。両社は、量子情報処理に関するそれぞれの専門知識を結集し、光インターコネクトを介して量子プロセッサと通信するためのスケラブルな新インターフェイスを構築する予定としている。量子プロセッサをネットワーク化する量子モデムは、分散型量子コンピューティングなどの新しいアプリケーションに道を開く技術として期待されている	IQM Quantum Computers社 https://meeting.com/articles/press-releases/iqm-and-qphox-to-develop-optical-interface/
量子	ポーランド	6	ポーランドの新しい380kmの都市間QKDインフラストラクチャ	9月5日	Poznań Supercomputing and Networking Center (PSNC) とID Quantique(IDQ)は、PSNCとワルシャワを結ぶ新しい量子鍵配送(QKD)リンクを確立するための協力関係を発表した。このインフラは、ポーランドのポーランド国立光量子技術研究所(NLPQT)プロジェクトの一部で、国全体の量子通信インフラの整備を目的としている。今後、遠隔医療、医療データ伝送、データストレージ、公共サービスなど、多くのアプリケーションに新しいサービスを提供する予定である。まずQKDの研究開発を可能にし、現在ITや通信システム上でデータの安全性を確保するために使われている他のメカニズムとの統合を調査する。将来的には、実世界での応用に向けた複雑で安全なシステム的设计、立ち上げ、開発につなげる	ID Quantique https://www.idquantique.com/a-new-380-km-long-intercity-qkd-infrastructure-in-poland/?utm_term=A%20new%20380km-long%20intercity%20QKD%20infrastructure%20in%20Poland&utm_campaign=Quantum%20Era%20Security%20Times%20September%202022&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email&utm_campaign=Act-On%20Software-email-Quantum%20Era%20Security%20Times%20September%202022-A%20new%20380km-long%20intercity%20QKD%20infrastructure%20in%20Poland

量子関連記事詳細(4/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	7	2022年のCHIPSおよび科学法における量子	8月9日	Biden大統領は、CHIPS and Science Act of 2022に署名した。この法令には、変革的かつ基礎的な科学的発見を促す中核的な量子研究プログラムへの新たな投資を許可するものである。5月に発表されたQuantum-Resistant Cryptography (NSM-10)の取り組みを加速化する戦略を成文化している。同法令により認可された量子プログラムは、量子科学ネットワーク、科学技術プログラムのための量子ユーザー拡大、量子ネットワーキングと通信の研究および標準化、次世代量子リーダー試験プログラムである。総額は2023～2027年で1.53億ドルにのぼる	NATIONAL QUANTUM COORDINATION OFFICE https://www.quantum.gov/quantum-in-the-chips-and-science-act-of-2022/
量子	米国	8	ポスト量子暗号に対応した重要インフラの整備	8月24日	米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁(CISA)は、新しいCISA Insight「重要インフラにおけるPQCへの移行準備」と題したガイドラインを公表した。本Insightは、55の国家重要機能(NCF)のそれぞれの重要インフラにおける量子コンピューティングに対する脆弱性について評価した上で、官民の協力と関与が必要な3つの優先すべきNCF分野について説明している。優先すべき分野としては、「ほとんどの機能がPQCへの移行が可能なNCF」、「産業用制御システム(ICS)」、「機密保持期間が長いNCF」を挙げている。CISAは、「量子コンピューターが米国の敵対者に使われるようになるまで、行動を先延ばしにしてはいけない」「早期の準備が、ポスト量子暗号規格がひとたび制定された後の円滑な移行につながる」と、公開したガイドラインの中で述べた。この推奨は、国立標準技術研究所(NIST)が、2024年までのポスト量子暗号アルゴリズムの標準化に向けた作業を進めていることを受けたリリースである	CISA https://www.cisa.gov/sites/default/files/publications/cisa_insight_post_quantum_cryptography_508.pdf

量子関連記事詳細(5/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	中国	9	コンパクトなQKDシステムは、費用対効果の高い衛星ベースの量子ネットワークへの道を開く	8月18日	中国の宇宙研究所は、Tiangong-2と4つの地上局に搭載されたコンパクトなQKD端末を使用した、宇宙から地上への量子鍵配送（QKD）ネットワークの実験的デモンストレーションのレポートをOPTICA誌に寄稿した。この新しいQKDシステムは、Micius衛星のために開発したシステムの半分以下の重量で、世界初の量子暗号化仮想電話会議に使用された。今回の実証実験は、世界的な量子通信網の構築に向けて最も有望視されている小型衛星群によるQKDの実用化に向けた重要な一歩といえる	Optica https://www.optica.org/en-us/about/newsroom/news_releases/2022/august/compact_qkd_system_paves_the_way_to_cost-effective/
量子	中国	10	Baidu社が超伝導量子コンピューターと世界初のオールプラットフォーム統合ソリューションをリリースし、量子コンピューティングを身近なものに	8月25日	Baidu社は超伝導方式の10キュービットの量子プロセッサ Qian Shi, Liang Xi と呼ばれる量子コンピューティングのクラウドプラットフォーム、量子36キュービットマシンの開発を発表した。これに加え、Baidu社は、モバイルアプリ、PC、クラウドを介して様々な量子チップにアクセスできる、世界初のオールプラットフォーム量子ハードウェア・ソフトウェア統合ソリューションも発表した。同プラットフォームは、Amazon BraketやMicrosoft Azureと同様に、複数の異なる量子プロセッサへのインターフェイスを提供できる。現時点で接続可能な外部量子プロセッサは、中国科学院が開発したイオントラップ型量子プロセッサである	Baidu社 http://research.baidu.com/Blog/index-view?id=170

量子関連記事詳細(6/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	11	ポスト量子暗号: デジタル署名方式の提案を追加募集	9月6日	米国標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology、NIST)は、ポスト量子暗号(PQC)標準化プロセスにおけるデジタル署名方式のアルゴリズムを追加募集しており、募集最終期限を2023年6月1日と定めた。2023年3月1日までに提出されたパッケージは、NISTにより完全性が審査され、不備があれば2023年3月31日までに提出者に通知され、提出期限までに不備のあるパッケージを修正するための時間が確保される予定となっている。提出期限後は、評価期間中を除き、パッケージの修正は認められない	National Institute of Standards and Technology(NIST) https://csrc.nist.gov/projects/pqc-dig-sig/standardization/call-for-proposals
量子	米国	12	NSA、国家安全保障システムの将来の量子耐性(QR)アルゴリズム要件を発表	9月7日	米国国家安全保障局(National Security Agency、NSA)は、国家安全保障戦略(National Security Systems、NSS)のオーナー、運用者、ベンダーに対して、機密情報を含むネットワークや軍事・情報活動にとって重要なネットワークであるNSSに対する将来の量子耐性(QR)アルゴリズムの要件を通知するため、CNSA 2.0(Commercial National Security Algorithm Suite 2.0)を発表した。NSAのCNSA 2.0アルゴリズムの選定は、米国標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology、NIST)が発表した量子耐性暗号の標準化のための選定に基づいているが、まだ最終規格やFIPS検証済みの実装はない	National Security Systems (NSS) https://www.nsa.gov/Press-Room/News-Highlights/Article/Article/3148990/nsa-releases-future-quantum-resistant-qr-algorithm-requirements-for-national-se/

量子関連記事詳細(7/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	13	IBM社が、次世代量子実験装置を冷却できる世界最大のPoC用希釈冷凍機を開発	9月8日	IBM社は、「Goldeneye」と呼ばれるプロジェクトで次世代量子実験装置の動作環境に必要なPoC用希釈冷凍機の開発を発表した。現在の希釈冷凍機は、搭載できる量子実験装置の大きさ、入出力ポートの数、冷却能力など、さまざまな点で制限があるが、本プロジェクトでは、現在開発中の IBM 量子プロセッサで使用されるか不明ではあるが、これまでの課題を克服する方法について重要な教訓を与えた、としている。また、プロジェクトの集大成として、動作温度(～25mK)まで冷却し、内部に量子プロセッサを配線することに成功したと発表している	IBM社 https://research.ibm.com/blog/goldeneye-cryogenic-concept-system

今月のピックアップ: 生体認証



トピック

Santiago知事、組織犯罪に対する捜査強化のため生体認証登録システムを発表

推進組織

Santiago首都圏地域政府

背景

- SantiagoのClaudio Orrego知事は、2022年3月にチリ大統領に就任したGabriel Boric大統領との対話の中で、犯罪防止のための地域自治体の役割を法的に定めることについて協議した
- 2022年4月、IDEMIA社は、チリの市民登録局の身分証明サービスにデジタルIDサービスを提供する10年契約を結んだ。顔認証、指紋認証、虹彩認証の生体認証によるユーザー認証を対象とし、政府サービスにアクセスするための新しいデジタルIDシステムを構築するとしている
- 本デジタルIDサービスにより、遠隔医療や交通機関の予約サービスなど、公共・民間部門のオンライン施設に安全にアクセスできるようになる。さらに、チリ国民は、オンラインでID属性を安全に共有し、遠隔地でのID確認ができるようになる。IDEMIA社のデジタルIDサービスが最終的に国家安全保障組織に採用されることが想定されている

概要

概要

- SantiagoのClaudio Orrego知事は、Eduardo Vergara犯罪防止次官、Eduardo Ullivarri市民警察監察官とともに、自動生体認証システム (Automated Biometric Identification System, ABIS) をSantiago首都圏警察に導入することを発表した。本システムの導入の目的は、市民登録局、市民警察、インターポールのデータベースとABISにより取得した情報をリアルタイムで照合し、既知の犯罪者、不法移民、身元不明の死亡者を即座に特定することである
- ABISの導入は、効率的かつタイムリーな方法で犯罪を起訴するためのチリ初のプロジェクトであり、49億ペソ(約560万米ドル)の予算が承認された。指紋認証、顔認証、掌紋認証の複数の生体認証を複合的に利用することが想定されている。指紋認証と顔認証のデバイスは、首都圏警察の27の拠点で、特に移住、鑑識、日常管理の分野で適用される。固定式の生体認証装置とIDEMIA社製の携帯式の生体認証装置が設置され、装置の購入と各装置の使用のためのトレーニングを経て、2022年内に導入予定である

生体認証関連記事詳細(1/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	ガイアナ	1	ガイアナ選挙管理委員会メンバーが、投票検証のためのバイオメトリクスの使用を推奨するためにGECOMへ動議を提出	5月10日	ガイアナ選挙管理委員会 (GECOM)のメンバーは、投票中に生体認証を導入するよう政府に勧告するよう求める動議を選挙機関に提出した。選挙における生体認証技術は、なりすましや重複投票などの不正選挙を防止することを目的としている。	Demerara Waves Online News Demerara Waves Online News
生体認証	国際	2	論文「DeepVeil : ベールに包まれた状態での顔、性別、表情認識の深層学習」発表	7月11日	深層畳み込みニューラル ネットワーク (CNN) を使用して、ベールをかぶった人物の顔画像から特徴を抽出する論文がInternational Journal of Biometricsに掲載された。実験結果では、すべてのタスクで高い精度が得られることが示された。	International Journal of Biometrics https://www.inderscience.com/info/inarticle.php?artid=124683

生体認証関連記事詳細(2/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	フィリピン	3	PSA、2022年末までに5,000万のデジタルPhilIDを発行を発表	7月26日	フィリピン統計局 (PSA) は、フェルディナンド R. マルコス ジュニア大統領の指令に従って、2022年末までに合計 5,000万枚のフィリピン ID (PhilID) カードを発行することを目指すと発表した。3,000万枚の物理カードと 2,000万枚のデジタル PhilID の配布を予定している。	The Philippine Statistics Authority (PSA) https://psa.gov.ph/content/psa-issue-50-million-philids-2022-launch-digital-philids#:~:text=The%20digital%20PhilID%20is%20part,waiting%20for%20their%20physical%20IDs.
生体認証	エチオピア	4	National ID Program が TECH5 とのパートナーシップを拡大	7月29日	National Identification Program (NIDP) は、100,000人の市民を登録するユースケースパイロットを完了したと発表した。このプログラムでは、2023 年までに 1,000 万件を超える登録まで運用を拡大することを目指している。 1,000万を超えるデジタル ID登録という今年の目標を達成するには、ハードウェアインフラストラクチャとソフトウェア ライセンスの両方でさまざまなアップグレードが必要と考えられており、生体認証とデジタル ID テクノロジーの開発に重点を置いているテクノロジーベンダーであるTECH5によって、パイロット時に提供された無償ライセンスの契約を延長することに合意した。	National Identification Program (NIDP) https://id.gov.et/the-national-id-program-extends-its-partnership-with-tech-5/
生体認証	ガンビア	5	大統領、ガンビア国民と住民に対し、新たに導入された生体認証出生証明書と健康保険制度への登録を呼びかけ	8月4日	アダマ バロウ大統領は、ガンビア国民と住民に対し、新たに導入された生体認証出生証明書と健康保険制度に登録するよう呼びかけた。 大統領は、この制度の重要性を強調し、ガンビア人が安全なデータ記録を保持できるようになるのは長い間遅れていると述べ、保険カードに付属する電子出生証明書に登録するようガンビア人に促した。	Office of The President State house https://www.op.gov.gm/president-barrow-calls-mass-registration-biometric-birth-certificate-health-insurance-scheme

生体認証関連記事詳細(3/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	スコットランド	6	スコットランド、生体認証情報の使用に関する世界初の法定実施規範承認	8月8日	スコットランドで、法執行機関と司法機関による生体認証データの取得、保持、使用、破棄を対象とする草案コードが作成され、法務大臣・退役軍人担当の内閣官房長官が承認した。11月中旬に正式な規制となる可能性がある。	The Scottish Parliament https://sp-bpr-en-prod-cdneq.azureedge.net/published/%20CJ/2022/10/28/13195df4-9633-467f-b07a-285f82865293/CJS062022R11.pdf
生体認証	フランス	7	フランス議会、生体認証健康カードの2,000万ユーロのプロジェクトを承認	8月9日	フランス議会は、市民の健康カードの生体認証バージョンを確立するための2,000万ユーロのプロジェクトを承認した。このプロジェクトでは、指紋などの被保険者の身体的特徴を含むチップを搭載した生体認証健康カードが作成される。	Public Sénat https://www.ublicsenat.fr/article/parlementaire/carte-vitale-biometrique-une-arme-anti-fraude-217993
生体認証	アメリカ	8	Whole Foods店舗がAmazon Oneを導入	8月11日	Whole Foods店舗がAmazon社のパームバイオメトリクスリーダーである、Amazon Oneを導入すると報じた。カリフォルニア州内の約70のホールフーズが決済電子機器(パームバイオメトリクスリーダー)を設置する予定。	The Association for Convenience & Fuel Retailing(NA CS) https://www.convenience.org/Media/Daily/2022/Aug/11/1-Whole-Foods-Adds-Amazon-Palm-Paying-Tech_Tech

生体認証関連記事詳細(4/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	アメリカ	9	Rank One Computing、NISTのFRVTで精度と効率の組み合わせで第1位を獲得	8月10日	Rank One Computing社(ROC)のソフトウェア開発キット(SDK) v2.2 は、米国国立標準技術研究所(NIST)の最新の顔認識ベンダーテスト(FRVT)で、米国のすべてのFRアルゴリズムプロバイダーの中で最高のパフォーマンスを発揮すると評価された。	Rank One Computing社 https://roc.ai/2022/08/10/rank-one-computing-ranks-1-in-latest-nist-frvt-for-combined-accuracy-and-efficiency/
生体認証	アメリカ	10	FTC、消費者に損害を与える商業的監視およびデータセキュリティ慣行の蔓延についてパブリックコメントを求めるため、ANPRを公表	8月11日	米国連邦取引委員会(FTC)は、企業が消費者データを収集、集約、保護、使用、分析、保持し、また、不公正または欺瞞的な方法でそのデータを転送、共有、販売、その他の方法で収益化する方法に関して、新しい取引規制規則またはその他の規制代替案を導入すべきかどうかについて意見を求めるため、規則制定案の事前通知(ANPR)を公表した。	Federal Trade Commission(FTC) https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2022/08/ftc-explores-rules-cracking-down-commercial-surveillance-lax-data-security-practices
生体認証	ベトナム	11	VNeID が正式に全国デジタル市民アプリに	8月10日	「2022年から2025年までの期間における国家のデジタル変革のための人口、識別、および電子認証に関するデータのアプリケーションを開発するプロジェクト」(プロジェクト 06) を実行する会議において、VNeID が正式に全国デジタル市民アプリとして発表された。このアプリは、教育レベル、親戚のリスト、社会保障のステータス、健康保険、予防接種、運転免許証、銀行口座番号、携帯電話の口座など、人々の多くのデータポイントを保持するとされている。	Saigon Giai Phong(SGGP) https://m.sggpnews.org.vn/science_technology/vneid-officially-becomes-national-digital-citizen-app-101115.html

生体認証関連記事詳細(5/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	チリ	12	Santiagoの知事、組織犯罪に対する捜査強化のため生体認証登録システムを発表	8月12日	Santiago知事Claudio Orregoは、犯罪防止次官Eduardo Vergara、市民警察監察官Eduardo Ullivarriとともに、自動生体認証システム(ABIS)を発表した。より効率的かつタイムリーな方法で犯罪を起訴するために、チリ初の生体認証システムに対する49億ペソ(約560万米ドル)を承認した。本システムは、市民登録局、市民警察、インターポールのデータベースと背景情報をリアルタイムで比較することにより、犯罪者、不法移民、身元不明の死亡者を即座に特定することを可能にする。本システムは、機器の購入と各トレーニングを経て、年内に実施される予定となっている	Santiago首都圏地域政府 https://www.gobiernosantiago.cl/gobernador-orrego-anuncia-sistema-de-registro-biometrico-para-fortalecer-las-investigaciones-de-la-pdi-contra-el-crimen-organizado/
生体認証	カタール	13	カタールが2022年サッカーワールドカップに顔認識カメラを導入	8月12日	2022年にカタールで開催されるサッカーワールドカップでは、ドーハの街角で、顔認識技術を搭載したCCTVカメラがファンを追跡することになる。カタール大学の専門家は、ドローンによる監視システムを開発し、街頭での人数を最も正確に推定できるとしている。	FRANCE24 https://www.france24.com/en/live-news/20220812-qatar-s-ground-control-on-alert-for-world-cup-disasters

生体認証関連記事詳細(6/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	ジャマイカ	14	ジャマイカ初の生体認証登録センターの開設	8月12日	市民が新しい国民識別システム (NIDS) に登録できる最初のパイロット登録サイトは、約2週間で完成するとジャマイカ情報サービスが発表した。このサイトには、プライバシーに対応するように設計されたワークステーションと、指紋スキャナー、ドキュメント スキャナー、カメラ、署名パッドなどのバイOMETリック キャプチャ用の機器が備えられている。	JAMAICA INFORMATION SERVICE https://jis.gov.jm/first-nids-registration-centre-opening-soon/
生体認証	ニュージーランド	15	ニュージーランドのAotearoaにおける生体認証の利用	8月15日	ニュージーランドの新しいPrivacy CommissionerであるMichael Webster氏は、生体認証技術の使用に関するパブリックコメントを求めるコンサルテーションペーパーを発行した。このコンサルテーションペーパーでは、昨年発表されたバイOMETリクスに関するOPCのポジション・ペーパーで初めて提示された情報を基に、具体的な質問に対する回答を募集している。パブリックフィードバックは 9月30日まで収集され、Privacy Commissionerのオフィスは、年末までに調査結果と提案された規制アプローチを共有することを目指している	Office of the Privacy Commissioner https://www.privacy.org.nz/news/consultations/use-of-biometric-information-in-aotearoa-new-zealand

生体認証関連記事詳細(7/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	ベトナム	16	サイバーセキュリティ法の多数の条文を含む政令 53/2022/ND-CP を発行	8月15日	政府は、サイバーセキュリティ法の多数の条文を含む政令 53/2022/ND-CP を発行した。10月1日から発効予定。ネットワークのセキュリティを保護するための措置や国家安全保障上重要な情報システムのサイバーセキュリティ条件のほか、ベトナムでビジネスを行う外国企業にも顧客のデータの保存(13 か月間)が求められる。	KON TUM PROVINCIAL ELECTRICAL PORTAL https://www.kontum.gov.vn/pages/detail/42331/Van-ban-quy-pham-phap-luat-do-Chinh-phu-Thu-tuong-Chinh-phu-ban-hanh-trong-thang-82022.html
生体認証	インド	17	Privacy Supreme 開催	8月27日	プライバシーは、インド憲法の第 III 部に基づく各基本的権利に付随する、インド憲法に基づく基本的権利である。Internet Freedom Foundation (IFF) は、インド最高裁判所のこの画期的な決定を記念するイベント「Privacy Supreme」を毎年開催しており、2022年は以下のトピックが議論された。 ・テクノロジーはプライバシーを前進させることができるか？ ・パンデミック時代の民主的権利とプライバシー	Internet Freedom Foundation (IFF) https://internetfreedom.in/privacy-supreme-2022-digital-dystopia-nammaprivacy/

生体認証関連記事詳細(8/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	アメリカ	18	SiLCがEyeonicビジョンセンサーで業界最長の検出距離を達成	8月30日	SiLC Technologies社 (SiLC) は、Eyeonic Vision Sensorが1km以上の距離で物体を知覚、識別、回避する能力を実証したことを発表した。SiLCは、今年のCESで500メートル以上の検知範囲を実証しているが、今回、その技術を最適化し、1000メートルを超える検知範囲を実現した。超長距離可視化は、自動車、計測、建設、ドローンなど、マシンビジョンを利用する多くの産業で必要とされる要件で、高速走行中の車両が障害物を回避するのに十分な時間を確保する、ドローンが上空で他機を回避する、森林の精密なマッピングや測量を可能にして森林伐採を抑制する、といった場面で活用されている。	SiLC Technologies社 https://www.silc.com/silc-achieves-longest-detection-range-with-its-eyeonic-vision-sensor/
生体認証	アメリカ	19	Clearview AI が高精度で偏りのない顔認識アルゴリズムで米国特許を取得	9月28日	顔認証のリーディングカンパニーであるClearview AI社は、全米の法執行機関に強力で信頼性の高い写真識別技術を提供している。同社は、「顔認識におけるディープニューラルネットワークのためのスケーラブルな学習データ作成パイプラインと効率的な分散トレーナ」に関する米国特許を取得したことを発表した。これは、インターネットから画像を収集して整理することでトレーニング データセットを構築する方法が記載されたものである。	Clearview AI社 https://www.clearview.ai/clearview-ai-awarded-us-patent-for-highly-accurate-bias-free-facial-recognition-algorithm

今月のピックアップ: 人工知能(AI)



トピック

イノベーションの加速に関するガイダンス及びAIの実証ビジネスシナリオ構築の支援に関する通知を発表

推進組織

中華人民共和国科学技術部など

概要

背景

- 2017年7月、中国国務院は、国家戦略「中国製造2025」の傘下の政策として「次世代人工知能発展計画」を下記目的のため発布した。
 - 2025年までに、AIを中国の産業構造転換の主要な推進力として、スマートな社会づくりの進展を図る
 - 2030年までに、AIの理論や技術、応用で世界一となり、AIの基幹産業の規模を1兆元に、関連産業の規模を10兆元に拡大する
- 2019年、中国工業情報化部は、AI企業を集約し競争力を高めることを目的に、上海など3都市を「国家人工知能創新応用先導区(AI先導区)」に指定した
- 2021年2月、中国工業情報化部は、北京などの5都市をAI先導区に追加で指定し、合計8カ所となった
- 現在、8つのAI先導区は、「中国製造2025」と連動し、すでに中国のAI企業の約8割が集まり、激しい競争を繰り広げている。科学技術部が関連業界部門や地方政府と緊密に連携し、特に、交通、農業、医療、教育分野を中心に推進している。これまで研究開発してきたAI要素技術のビジネスへの応用と社会実装の加速が課題となっている

概要

- 2022年8月、科学技術部など6部門が共同で「人工知能を高度に応用し、質の高い経済発展を促進するシーンイノベーション(ビジネスシナリオ)の加速に関するガイダンス」を発表した。本ガイダンスの目的は、人工知能と実体経済の深い融合を主軸とし、利用シーンの拡大促進のため資源(インフラリソースなど)を開放し、現場のイノベーション能力を高めることである。ビジネス主導、イノベーション主導、資源の開放と融合、法令順守と協調の4つの基本原則を打ち出し、ビジネスシナリオがAI技術の高度化と産業成長の新しい道しるべとなり、ビジネス成果を創出し、推進すると提言している。
- 科学技術部は、人工知能の発展を促進するための政策「新世代人工知能実証ビジネスシナリオの構築支援に関する通知」を出した。本通知の目的は、人工知能の応用を加速させ、経済の安定と新たな経済成長ポイントの開拓を支援することである。具体的には、農業、港湾、鉱山、工場、生活、教育、自動運転、医療、法曹、サプライチェーンの10のビジネスシナリオの実証実験と構築を支援する
- 2022年8月、米国政府から課せられたAIチップ輸出規制の動向によって、AI開発に影響が出る可能性がある

人工知能(AI)関連記事詳細(1/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	1	農業イノベーションを後押し	8月22日	イギリス政府は、豚の繁殖を最適化する人工知能技術、野菜の収穫を早めるアグリロボット、果物の収穫量を増やす自動化など、農業イノベーションプログラムを通じて資金援助を受ける研究開発プロジェクトを発表した。本プログラムは、UK Research and Innovationとのパートナーシップで運営され、UK Research and Innovationの成功したTransforming Food Production challengeをベースにしている。1,650万ポンドの資金は、農業・園芸分野のイノベーションを促進するもので、政府の2億7,000万ポンドの農業イノベーションプログラムの一部である	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/news/bost-for-farming-innovation
人工知能(AI)	米国	2	米国の裁判所、人工知能が特許発明者になることはできないと判断	8月5日	連邦巡回控訴裁判所は特許法は「発明者」が自然人であることを要求していると述べ、コンピューター科学者のステーブン・セイラー氏が彼のDABUSシステムが作成したと述べた2つの発明に関する特許の入札を却下した。これは米国の特許法の下で、人工知能システムは発明者にはなれない(特許の発明者は人間でなければならない)ことを確認したものである。	The U.S. Court of Appeals https://fingfx.thomsonreuters.com/gfx/legaldocs/movangkexpa/IP%20AI%20PATENTS%20ruling.pdf

人工知能(AI)関連記事詳細(2/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	米国	3	NSFとAmazon社は、人工知能と機械学習の公平性を強化・支援する協力関係を継続	8月8日	米国国立科学財団(NSF)はAmazon社と共同で、“Program on Fairness in Artificial Intelligence in Collaboration with Amazon”の2022年の受賞者を発表した。2022年の受賞者は、最大950万ドルの財政支援を受ける。各チームは、人工知能や機械学習技術における不公平や偏りの根絶、人工知能システムと人間の相互作用のための原則の開発、アルゴリズムの理論的枠組み、音声認識技術をより多くの人々が利用できるように改善するなどのプロジェクトを計画している。米国国立科学財団(NSF)は、倫理的に開発・展開された人工知能・機械学習システムのためのインフラ、ガイダンス、サポートを提供するリーダー的存在となっている	National Science Foundation https://beta.nsf.gov/news/nsf-and-amazon-continue-collaboration-strengthens-and-supports-fairness-artificial
人工知能(AI)	米国	4	ファクトシート:CHIPS法により、コストを下げ、雇用を創出し、サプライチェーンを強化し、中国に対抗する	8月9日	Biden大統領は超党派の“CHIPS and Science Act”に署名した。本法律は、米国の労働者、コミュニティ、企業が21世紀の競争に勝てるよう態勢を整える歴史的投資を行うものである。本法律は、米国の製造業、サプライチェーン、国家安全保障を強化し、研究開発、科学技術、未来の労働力に投資し、ナノテクノロジー、クリーンエネルギー、量子コンピュータ、人工知能などの未来の産業において、米国がリーダーであり続けることを目的としている。これに従い、米国の半導体製造メーカーに500億ドル近い追加投資を発表した。Biden大統領の就任以来、企業投資の総額は約1500億ドルに達している	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/09/fact-sheet-chips-and-science-act-will-lower-costs-create-jobs-strengthen-supply-chains-and-counter-china/

人工知能(AI)関連記事詳細(3/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	米国	5	Caspar Hare氏、Georgia Perakis氏が、コンピューティングの社会的および倫理的責任の副学部長に指名	8月10日	Caspar Hare氏と Georgia Perakis氏が、MIT Stephen A. Schwarzman College of Computing の分野横断的なイニシアチブである、コンピューティングの社会的および倫理的責任 (SERC) の新しい副学部長に任命された。	Massachusetts Institute of Technology https://news.mit.edu/2022/caspar-hare-georgia-perakis-associate-deans-social-ethical-responsibilities-0810#:~:text=Caspar%20Hare%20and%20Georgia%20Perakis,1.
人工知能(AI)	米国	6	1934年証券取引所法第13条または第15条(d)に基づく報告書	8月26日	米国証券取引委員会(SEC)は、NVIDIA社に対し、NVIDIA社のA100および近日発売予定のH100集積回路の中国(香港を含む)及びロシアへの今後の輸出に対して、直ちに有効となる新たなライセンス要件を課したことを通知した。A100、H100およびA100Xを搭載したDGXやその他のシステムも、この新しいライセンス要件の対象となる。また、ライセンス要件には、A100 とほぼ同等の閾値以上のピーク性能とチップ間 I/O 性能の両方を達成する将来の NVIDIA社集積回路、およびそれらの回路を含むシステムも含まれる。対象製品のサポートや開発のための技術を輸出する場合は、ライセンスが必要となる。USGは、この新しいライセンス要件により、対象製品が中国やロシアの「軍事的最終用途」または「軍事的最終ユーザー」に使用されたり、転用されたりするリスクに対処すると指摘している	米国証券取引委員会(SEC) https://www.sec.gov/ix?doc=/Archives/edgar/data/1045810/000104581022000146/nvda-20220826.htm

人工知能(AI)関連記事詳細(4/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	米国	7	Mayo Clinic社、AIを用いた妊産婦の分娩成功の研究結果を発表	8月30日	米大手医療機関Mayo Clinic社の研究チームは、人工知能(AI)アルゴリズムを使用して陣痛中の女性の変化のパターンを分析することで、母親と胎児にとって良い結果をもたらす経膈分娩が成功するかどうかを特定できることを明らかにした。AIアルゴリズムが陣痛過程における個別のリスクを予測する能力は、有害な出産結果を減らすのに役立つだけでなく、300億ドル以上と推定される米国の母親の罹患に関連する医療費も削減できることが期待されている	Mayo Clinic社 https://news.etwork.mayoclinic.org/discussion/mayo-clinic-study-shows-successful-labor-outcomes-in-expectant-mothers-using-ai/
人工知能(AI)	米国	8	AI ポリシーフォーラム開催	9月26日	AI ポリシー フォーラムの(AIPF) 共同議長である Aleksander Madry氏、Asu Ozdaglar氏、Luis Videgaray氏が、今日の AI ポリシー環境が直面している重要な問題(AI ポリシーの全体像、信頼できるAIの開発と展開に関する新たなベストプラクティス、金融セクターにおけるAIの機能、社会におけるソーシャル メディアの役割)について9月28日に議論を行う。	Massachusetts Institute of Technology https://news.mit.edu/2022/qa-global-challenges-surrounding-deployment-ai-0926

人工知能(AI)関連記事詳細(5/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	9	Appenの調査参加者の93%がすべてのプロジェクトの基盤は「責任あるAI」と、述べる	8月15日	機械学習と人工知能のための高品質のトレーニング データを提供するAppenが、最新の Responsible AI Report の調査結果を発表した。同調査は 8か国で実施され、世界中で 500人を超える参加者（主に上級 IT およびビジネス リーダー） が参加した。結果として、調査参加者の 93% が、「責任ある AI」がすべてのプロジェクトの基盤であり、あらゆるプロジェクトの成功に不可欠であると考えていることが分かった。	The International Data Center Authority (IDCA) https://idc-a.org/news/industry/The-Foundation-of-Every-Project-Is-a-Responsible-AI-Said-93-of-Appen-Participants-/a3b7f59c-472e-4ae8-b94d-66523af46bc1
人工知能(AI)	中国	10	人工知能の司法応用を強化し、情報化時代の新しい司法業務モデルの構築を加速させる	8月13日	中華人民共和国最高人民法院の周強院長は、第17回上海協力機構加盟国最高裁判所長官会議に出席し、「司法過程における人工知能と自動化:動向と展望」について講演を行った。周氏は、中国の裁判所が人工知能の応用を強化し、情報化時代の司法業務の新しいモデルの構築を加速することの有効性と展望を紹介し、参加者との交流と相互理解を深め、実務協力を深め、人工知能と司法業務の深い融合を共同で推進し、サイバースペースの運命共同体の構築と法の支配における人類文明の進歩を促進するために積極的に貢献したいと表明した	中華人民共和国最高人民法院 https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-369341.html

人工知能(AI)関連記事詳細(6/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	中国	11	中華人民共和国科学技術部:AI実証応用シナリオ第1陣(10本)の構築を支援	8月15日	中華人民共和国科学技術部は、「新世代人工知能実証応用シーン構築支援に関する通知」を発表した。新世代人工知能実証応用シーン構築支援作業を開始する。人工知能の応用を加速させ、経済の安定と新たな経済成長ポイントの開拓を支援することを目的としている。具体的には、スマートファーム、スマートポート、スマートマイニング、スマートファクトリー、スマートホーム、スマートエデュケーション、自律走行、スマート診断・治療、スマートコート、スマートサプライチェーンなど10の実証アプリケーションシナリオの構築をサポートする	中華人民共和国科学技術部 http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-08/15/content_5705450.htm
人工知能(AI)	中国	12	6部門:シーンイノベーションを加速し、人工知能の高度な応用で質の高い経済発展を促進する	8月27日	中華人民共和国科学技術部など6部門が共同で「人工知能を高度に応用し、質の高い経済発展を促進するシーンイノベーションの加速に関する指導」を発表した。また、中華人民共和国科学技術省は、シナリオイノベーションによる人工知能の発展を促進するための政策「組み合わせ」である「新世代の人工知能実証アプリケーションシナリオの構築支援に関する通知」を発表した。同指針は、人工知能と実体経済の深い融合を主軸とし、現場資源の開放を促進し、現場のイノベーション能力を高めることを目的としている。主体育成を強化し、応用実証、イノベーションシステムの仕組みを高め、現場の生態を改善し、人工知能技術研究、製品開発、産業育成を加速し、人工知能発展の新モデル、新道を模索し、人工知能を高度に応用して質の高い経済発展を推進することを提案している	中華人民共和国科学技術部 http://www.gov.cn/zhengce/2022-08/27/content_5707135.htm

人工知能(AI)関連記事詳細(7/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	中国	13	深セン経済特区の人工知能産業振興条例が採択される	8月31日	中華人民共和国第7期全国人民代表大会常務委員会第11回会議が第2回全体会議を経て閉幕し、「深セン経済特区における人工知能産業振興条例」が可決された。「深セン経済特区人工知能産業促進条例」は、産業発展の促進を出発点とし、一連の制度設計を通じて、人工知能を技術革命と産業変革の新ラウンドの中核的推進者として促進し重要な役割を果たし、深セン市の人工知能産業発展の促進に法治保護を提供し、さらに国家レベルの関連法案の道を先に模索する、新興分野の深セン市の重要法案である	深セン特区報 http://sz.people.com.cn/n2/2022/0831/c202846-40104043.html
人工知能(AI)	中国	14	2022世界人工知能大会が普陀区で開催される	9月2日	2022世界人工知能大会が普陀で開催され、「学習転換をリードし、教育の未来を創造する」をテーマに、知能学習、知能評価、教育メタ宇宙の3大領域に焦点を当て、人工知能と教育の深い融合の道を探った。普陀区党委書記のJiang Dongdong氏は講演で、人工知能は将来の競争力に関わるハード技術であり、「教育+人工知能」が大きなトレンドになると指摘した。普陀区は将来に向けて、国家教育の現代化目標と上海のデジタル変革戦略に積極的に取り組み、人工知能の発展動向と教育の発展法則を把握し、知的教育の高品質な発展を強力に推進する。華東理工大学や地域の研究機関との連携を強化し、イノベーションキュレーション能力の向上に注力し、スマート教育産業の基盤を構築し、上海スマート教育産業科学技術パークを拡大・強化し、スマート教育分野における成果の転換とイノベーション実証を拡大する	上海市普陀区人民政府 https://www.shpt.gov.cn/shpt/yaowen/20220905/854231.html

人工知能(AI)関連記事詳細(8/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	韓国	15	LG Uplus社が、AIベースのネットワーク自動化技術実証完了	9月13日	LG Uplus社は、人工知能(AI)ベースの次世代ネットワーク機器「NWDAF(Network Data Analytics Function)」の実証を完了した。NWDAFは、移动通信システムの標準技術仕様を策定する3GPPが標準技術と定義した次世代ネットワーク機器であり、ネットワーク運用中に発生する様々な情報を収集してAIモデルを作成し、このモデルに基づいてネットワークをリアルタイムで制御する	LG Uplus社 https://www.lg.co.kr/media/release/25290
人工知能(AI)	カナダ	16	PICが、新しい人工知能プログラムを開始	9月14日	Protein Industries Canadaは、Pan-Canadian Artificial Intelligence Strategy(PCAIS)に基づく3,000万ドルのコミットメントを通じて、カナダの植物由来の食品、飼料、原料のエコシステムを効率的かつ持続的に成長させるために人工知能を活用する共同プロジェクトに共同投資する新しいプログラムの流れを開始する	Protein Industries Canada (PIC) https://www.proteinindustriescanada.ca/news/protein-industries-canada-launches-new-artificial-intelligence-program

人工知能(AI)関連記事詳細(9/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	中国	17	深セン市人民代表大会常務委員会が、深セン経済特区における人工知能産業振興に関する規定を発行	9月20日	深セン市人民代表大会常務委員会は人工知能産業に特化した条例である、深セン経済特区人工知能産業推進条例を正式に発表した。本条例は、8月30日に深セン市第7期人民代表大会常務委員会第11回会議で採択され、2022年11月1日から施行される。主な内容として総則、基礎研究・技術開発、産業インフラ構築、応用シナリオ開発、推進・保護、ガバナンス原則・措置、条例など7章73条で構成される中国初のAI産業特別立法である	深セン市人民代表大会常務委員会 http://www.szrd.gov.cn/szrd_zlda/szrd_zlda_flg/flfg_szfg/content/post/834707.html
人工知能(AI)	欧州	18	AI & Big Data Expo Europe開催	9月21日	9月21日～22日にアムステルダムでAI & Big Data Expo Europeが開催された。同イベントでは、エンタープライズ AI(人工知能と機械学習、倫理、オートメーション、業界のユースケース)、応用データと分析(データの最適化、ビッグデータ、インテリジェントな意思決定、データストレージ、業界のユースケース)、革新的な AI(パーソナライゼーション、エッジ AI、将来の進歩、イノベーション、業界のユースケース)について、セッションが行われた。	TechEx https://www.aie-expo.net/europe/



本資料は皆様への情報提供として各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの各種公開情報を基に日本規格協会グループにて整理を行った一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。